

名古屋市の財政

令和6年版

名古屋市

目 次

	ページ
I 普通会計決算の状況	
1 決算収支の状況	1
2 歳出規模等	
(1) 歳出規模等の推移	3
(2) 新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策	5
3 歳入	
(1) 歳入構造	7
(2) 主な歳入の状況	
ア 市税	10
イ 地方交付税、臨時財政対策債	17
ウ 市債	18
エ 基金	20
(3) ふるさと納税について	23
(4) 指定都市の歳入構造比較	24
4 歳出	
(1) 目的別歳出	25
(2) 主な目的別歳出の状況	
ア 民生費	27
イ 土木費	28
ウ 教育費	29
(3) 性質別歳出	30
(4) 性質別歳出（一般財源充当分）構成比	32
(5) 経常収支比率	33
(6) 指定都市の歳出構造比較	35
(7) 公営事業会計への繰出の状況	37
5 中長期で見た歳入・歳出・市債残高の推移	
(1) 歳入	39
(2) 市税	40
(3) 目的別歳出	41
(4) 性質別歳出	42
(5) 市債残高	43
6 指定都市の市民一人当たり比較	44

II 健全化判断比率と資金不足比率	ページ
1 地方財政の健全度を示す指標	46
2 健全化判断比率	46
3 資金不足比率	46
4 指定都市比較	47
【参考】各指標の説明	
(1) 実質赤字比率	48
(2) 連結実質赤字比率	48
(3) 実質公債費比率	48
(4) 将来負担比率	49
(5) 資金不足比率	50
III 税財政制度の拡充に向けて	
1 真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正	51
2 大都市特有の財政需要に対応した都市税源の拡充強化	52
3 事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設	53
IV 名古屋市の特徴	
1 名古屋市の財政の特徴	
(1) 主な財政指標の比較	54
(2) 市民一人当たり性質別歳出一般財源充当額の比較	55
2 都市の特徴	
(1) 人口密度等の比較	56
(2) 圏域等の比較	57
3 就業構造の推移	58
4 人口の動き	59
5 公共施設の状況	
(1) 推移	61
(2) 課題	62
(3) 他都市比較	63

(資料)

	ページ
1 地方財政計画及び国の一般会計予算の推移	
(1) 地方財政計画（当初）の推移	67
(2) 国の一般会計予算（当初）の推移	68
2 財政指標の推移	69
3 歳入・歳出決算額の推移	
(1) 歳入	71
(2) 歳出	75
4 市税収入の税目別内訳	83
5 指定都市決算比較（令和5年度）	87
6 統一的な基準による財務書類（一般会計等）	
(1) 貸借対照表	89
(2) 行政コスト計算書	90
(3) 純資産変動計算書	91
(4) 資金収支計算書	91

はじめに

1 地方公共団体の会計区分

地方公共団体の会計は、「一般会計」、「特別会計」、「公営企業会計」に区分されます。

(1) 一般会計

地方公共団体の行政運営の基本となる事務事業に必要な経費を計上した会計で、特別会計以外のすべての経理を行う会計です。

一般会計では、福祉、教育等の市民生活に密接したサービスの提供や、道路、公園等の生活基盤の整備などを行い、主に市税を財源としています。

(2) 特別会計

特定の収入で特定の事業を行う場合など、一般会計の歳入・歳出と区分して経理する必要がある場合に、条例で設置するものです。

本市の場合は、令和5年度末で、国民健康保険会計をはじめ11の特別会計を設置しています。

(3) 公営企業会計

特別会計のうち、地方公営企業法の適用を受ける特別会計をいいます。

本市の場合は、令和5年度末で、水道事業会計をはじめ5の公営企業会計を設置しています。なお、令和4年度末をもって病院事業会計を廃止しました。

2 普通会計

各地方公共団体は、一般会計のほか、いくつかの特別会計を設置して行政活動を行っていますが、それぞれの会計の範囲や特別会計の名称などは、団体ごとに異なっています。

このため、地方財政全体の動向や各団体間の財政状況の比較を行う場合に必要となる地方財政統計の統一した基準として、普通会計という会計区分が設けられており、毎年、総務省が公表する「地方財政の状況（地方財政白書）」などは、普通会計と公営事業会計の区分によっています。

普通会計とは、一般会計及び特別会計のうち公営事業会計（企業活動部門）に属するもの以外の会計（一般行政部門）で、本市の場合、次ページの表のようになっています。

なお、普通会計を調整するときには、さらに、各会計間での出し入れを行うなどの重複部分を控除します。また、歳入・歳出の区分、基金などについて本市の取り扱いと異なる場合があります。

この冊子は、本市の財政状況を地方財政全体や他の指定都市との比較を交えながら解説していくので、原則として、すべて普通会計の区分での数値を使用しています。

名古屋市の会計区分（令和5年度末）

<普通会計>

一般会計

（11 特別会計）

国民健康保険会計

後期高齢者医療会計

介護保険会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金会計

市場及びと畜場会計

名古屋城天守閣会計

土地区画整理組合貸付金会計

市街地再開発事業会計

墓地公園整備事業会計

用地先行取得会計

公債会計

一般会計（駐車場事業・後期高齢者医療事業を除く）

母子父子寡婦福祉資金貸付金会計

土地区画整理組合貸付金会計

市街地再開発事業会計（街路事業分）

墓地公園整備事業会計

用地先行取得会計

公債会計（普通会計分）

（5 公営企業会計）

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

自動車運送事業会計

高速度鉄道事業会計

<公営事業会計>

駐車場事業会計

国民健康保険会計

後期高齢者医療会計

介護保険会計

市場及びと畜場会計

名古屋城天守閣会計

市街地再開発事業会計（再開発事業分）

公債会計（公営事業会計分）

公営企業会計

I 普通会計決算の状況

1 決算収支の状況

名古屋市の令和5年度決算の規模は、歳入が1兆4,125億円と前年度に比べて228億円の減少、歳出が1兆3,948億円と前年度に比べて247億円の減少となりました。

歳出決算額は、指定都市の中では横浜市（1兆9,579億円）、大阪市（1兆9,514億円）に次いで3番目の規模です（87、88ページ参照）。

実質収支は、昭和49年度（△13億円）、50年度（△28億円）に赤字となりましたが、その後は黒字が続き、令和5年度は94億円と、前年度に比べて12億円の増加となりました。

実質単年度収支については、物価高騰等の財政需要に対応するため財政調整基金を取り崩したことにより、157億円の赤字となりました。

<決算収支の状況>

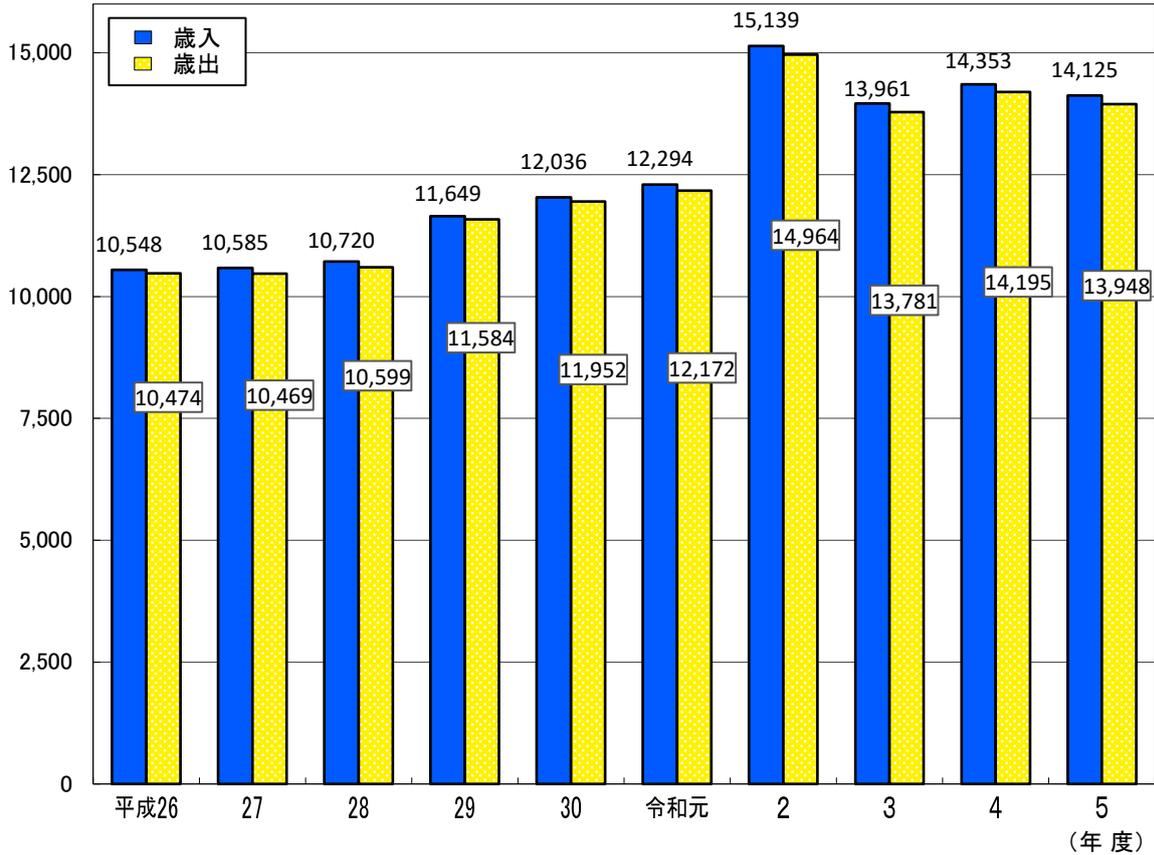
（単位：百万円）

区 分	令和5年度	令和4年度
歳入総額 A	1,412,510	1,435,286
歳出総額 B	1,394,833	1,419,456
歳入歳出差引 C (A-B)	17,677	15,830
翌年度に繰り越すべき財源 D	8,236	7,627
実質収支 E (C-D)	9,441	8,203
単年度収支 F	1,238	△ 2,042
積立金 G	41	12,259
繰上償還金 H	855	1,107
積立金取崩し額 I	17,869	-
実質単年度収支 F+G +H-I	△ 15,735	11,324

- ・ 実 質 収 支：形式収支（歳入歳出差引額）から明許繰越等のために翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額
- ・ 単 年 度 収 支：実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- ・ 実質単年度収支：単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた額

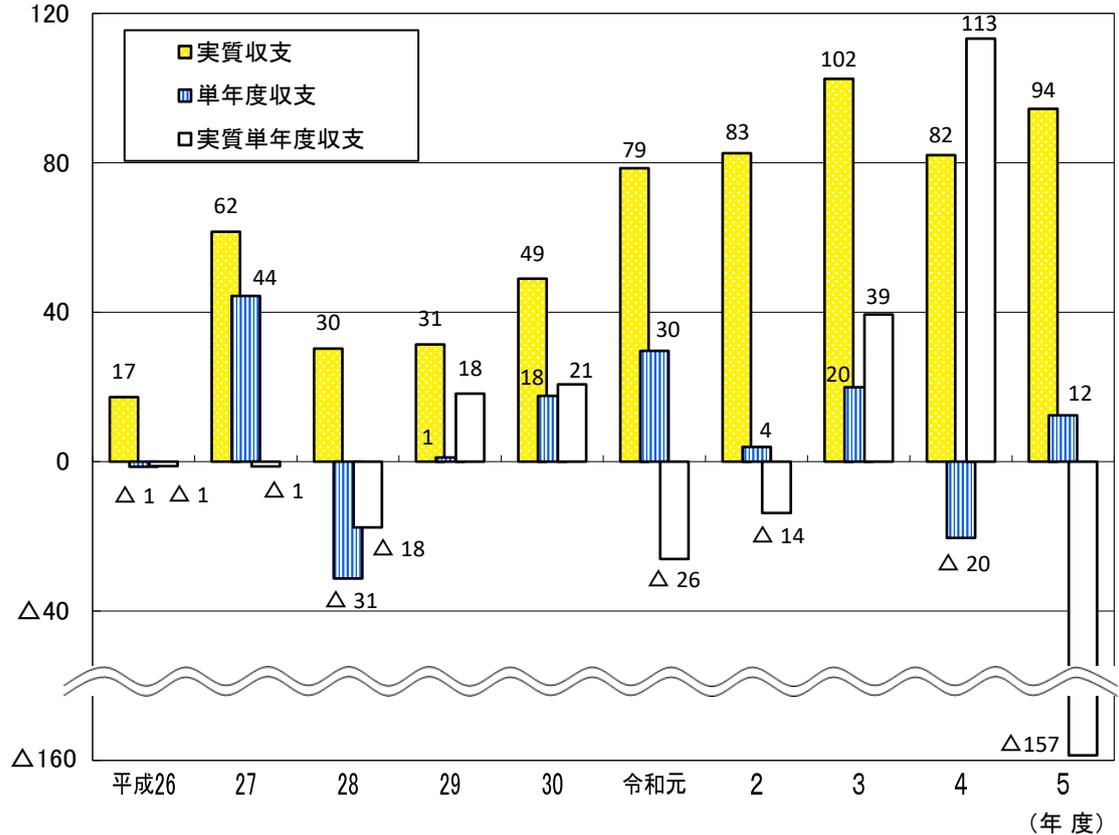
<歳入・歳出決算額の推移>

(億円)



<実質収支等の推移>

(億円)



2 歳出規模等

(1) 歳出規模等の推移

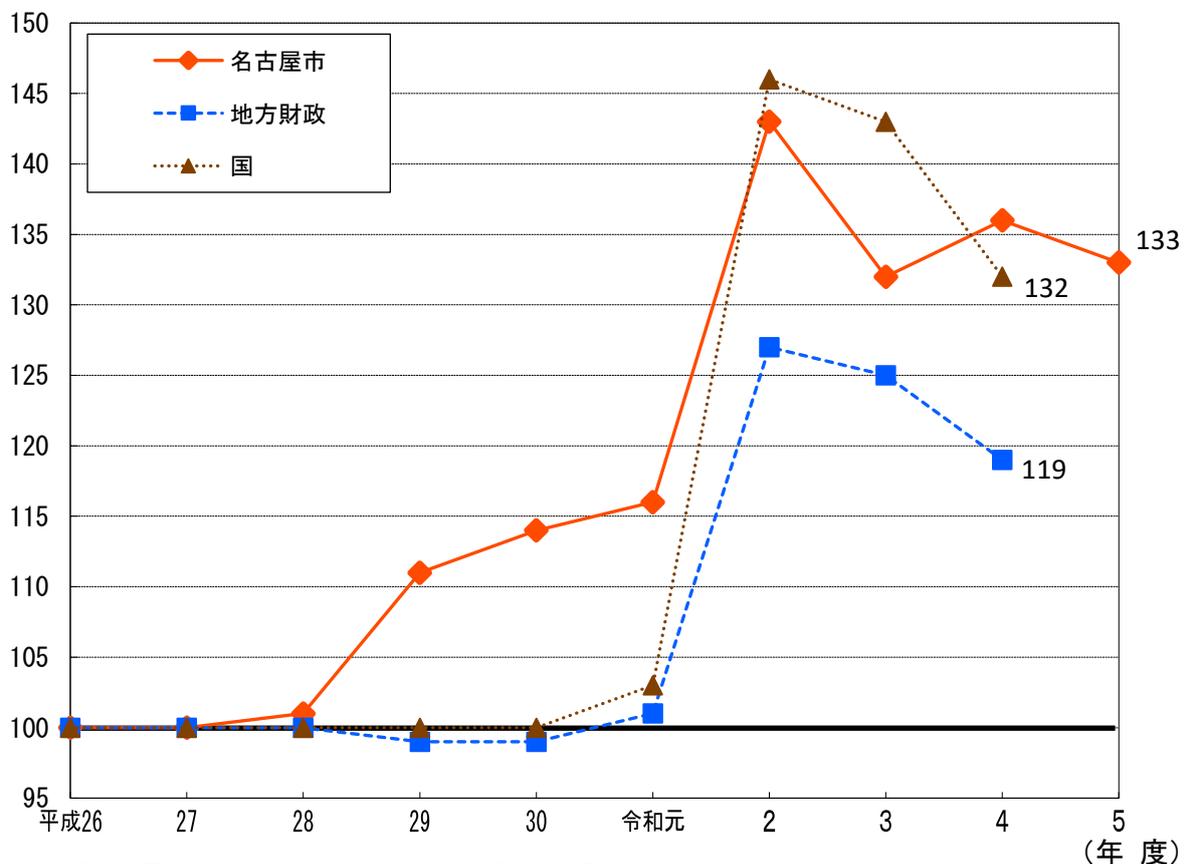
平成26年度を100とした場合の歳出規模の推移を見ると、全体の傾向として、名古屋市は国、地方財政（地方公共団体全体の財政）を上回る水準で推移しています。

本市の平成29年度は、県が負担していた義務教育等に係る教職員の給与等を本市が負担することになったことなどにより大きく増加し、30年度は焼却工場の建設費などにより普通建設事業費が増加したことにより増加しました。

令和2年度は一律1人あたり10万円を給付した特別定額給付金事業をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策により、国、地方財政及び本市ともに大幅に増加しました。3年度は特別定額給付金事業が皆減したことにより、国、地方財政及び本市ともに減少し、4年度は新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少等により国及び地方財政は減少したものの、本市は財政調整基金の積立や普通建設事業費が増加したことなどにより増加しました。

本市の令和5年度は、自宅療養者等への医療提供事業やワクチン接種事業などの新型コロナウイルス感染症対策関連経費が減少したことなどにより減少しました。

<歳出規模の推移（平成26年度=100）>



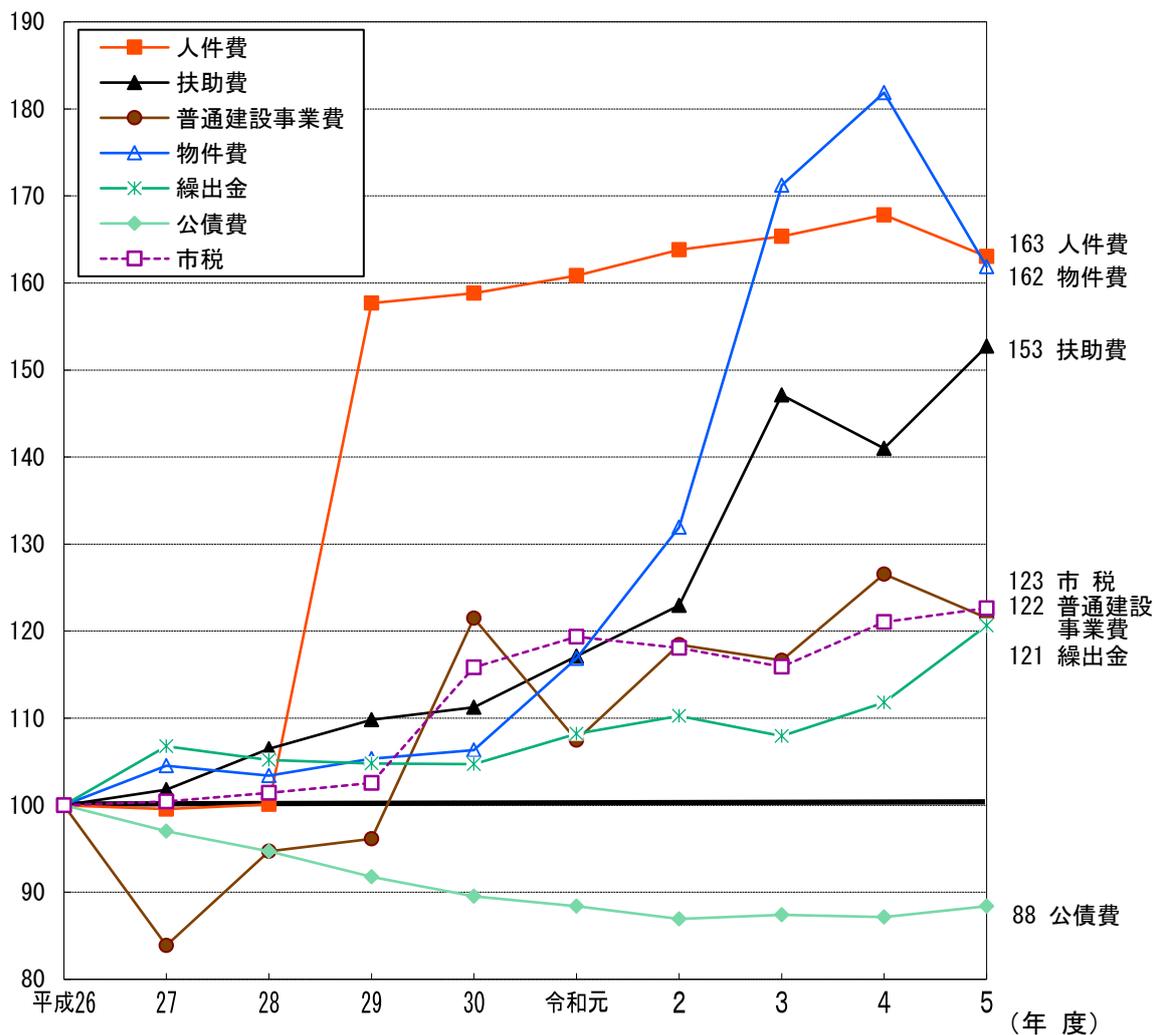
(注) 平成26年度を100とした場合の各年度の指数を表しています。

平成26年度からの市税収入と主な性質別歳出の推移を表したのが下のグラフです。

人件費は平成29年度に県が負担していた義務教育等に係る教職員の給与等を本市が負担することになったことなどにより大きく増加しました。扶助費はこの10年で約1.5倍と大きく伸びています。公債費は26年度以降は減少傾向にありましたが、令和5年度は増加しました。普通建設事業費は27年度は第二斎場の整備が完了したことなどにより減少し、30年度は北名古屋工場の整備が本格化したことなどにより増加するなど年度間で増減はあるものの、増加傾向が続いています。物件費は新型コロナウイルス感染症対策などにより増加し、特に令和3年度及び4年度はワクチン接種事業などにより大幅に増加しました。

市税については、平成30年度及び令和元年度は県が負担していた義務教育等に係る教職員の給与等を本市が負担することになったことに伴う税源移譲により増加しました。2年度及び3年度は法人市民税法人税割の一部国税化の拡大や新型コロナウイルス感染症の影響などにより減少しましたが、4年度以降は個人所得の増加や企業業績の改善などにより増加しています。

＜主な性質別歳出及び市税収入の推移（平成26年度＝100）＞



(注) 平成26年度を100とした場合の各年度の指数を表しています。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、令和2年1月に国内初の感染事例が確認され、翌2月には本市初の陽性者が確認されて以降、ウイルスの変異を繰り返しつつ感染が拡大しました。国は感染症法上の新型インフルエンザ等感染症（いわゆる2類相当）に位置づけ、入院措置・勧告や外出自粛といった措置がとられ、本市においては国の財政措置を活用するなど、感染症への対応や社会経済活動の支援に取り組んできました。令和5年5月には、季節性インフルエンザなどと同じ感染症法上の5類感染症に移行されました。

加えて、国際的な原材料価格の上昇や円安の影響等による物価高騰への対応に取り組んできました。

ア 国の動き（主な財政措置）

令和2年4月に成立した国の補正予算において、新型コロナウイルス感染症対策関係経費等が追加計上され、その中で「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」や「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」が創設されました。以降、4年度にかけて補正予算や予備費の使用により、対象事業を拡充しつつ増額されました。

令和4年4月には、直面する物価高騰による影響を緩和するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」が創設され、また同年9月には、対策をより一層強化するため、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設されました。

令和5年12月に成立した国の補正予算においては、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」が創設されました。

イ 本市の動き

令和2年2月に本市初の新型コロナウイルス感染症患者が発生して以来、積極的疫学調査などの感染拡大防止対策を実施したほか、市内中小企業者の経営を支援する大規模な融資制度を創設するなど、感染拡大の防止と社会経済活動の両立を図るため、さまざまな施策に取り組んできました。

令和3年度は、ワクチン接種を進める一方で、接種後に長期的な副反応が疑われるさまざまな症状が継続する症例があることから、全国に先駆け、専用の相談窓口を令和4年3月に設置しました。4年度は、経済活動を回復させるための取組みのほか、コロナ禍における物価高騰への対応も行いました。

令和5年度は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給など、引き続き、新型コロナウイルス感染症や物価高騰への対応を行いました。

<令和元年度から令和4年度の新型コロナウイルス感染症対策>

(百万円)

事 項	令和元年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額
一 般 会 計	355	289,881	108,247	101,902
特 別 会 計	-	3	-	-
公営企業会計	-	67	60	0

<令和5年度の新型コロナウイルス感染症対策>

(百万円)

事 項	令和5年度 決 算 額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	そ の 他	一般財源等
一 般 会 計	27,557	11,809	2,538	4,267	8,943

(注) 国庫支出金には、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(55億円)を含みます。

○主な地方創生臨時交付金充当事業

(百万円)

事 業 名	決 算 額	財 源 内 訳			
		臨時交付金	県支出金	そ の 他	一般財源等
地域経済活性化促進事業 (プレミアム付商品券発行事業)	9,103	3,935	120	68	4,980
感染防止に配慮した介護サービス提供体制の確保等	1,562	38	1,523	-	1
学校における衛生用品の購入等	398	395	2	-	1

○上記以外の主な新型コロナウイルス感染症対策事業

(百万円)

事 業 名	決 算 額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	そ の 他	一般財源等
新型コロナウイルスワクチン接種事業	5,261	4,108	-	11	1,142
ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利子補給	3,656	-	-	3,654	2
医療費の公費負担	946	946	-	-	-
積極的疫学調査・健康観察体制の確保等	882	22	150	-	710

<物価高騰対策・給付金事業>

令和5年度事業費：406億円（うち、地方創生臨時交付金充当額：374億円）

○主な地方創生臨時交付金充当事業

(百万円)

事 業 名	決 算 額	財 源 内 訳			
		臨時交付金	県支出金	そ の 他	一般財源等
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	30,822	30,822	-	-	-
介護サービス事業所等物価高騰対策支援金	2,598	2,595	-	-	3
学校給食費に係る物価高騰対応支援	1,135	1,090	-	-	45
民間保育所等物価高騰対策支援金	870	476	392	-	2

3 歳入

(1) 歳入構造

名古屋市の歳入決算額の推移を見ると、市税が最も大きな割合を占めています。

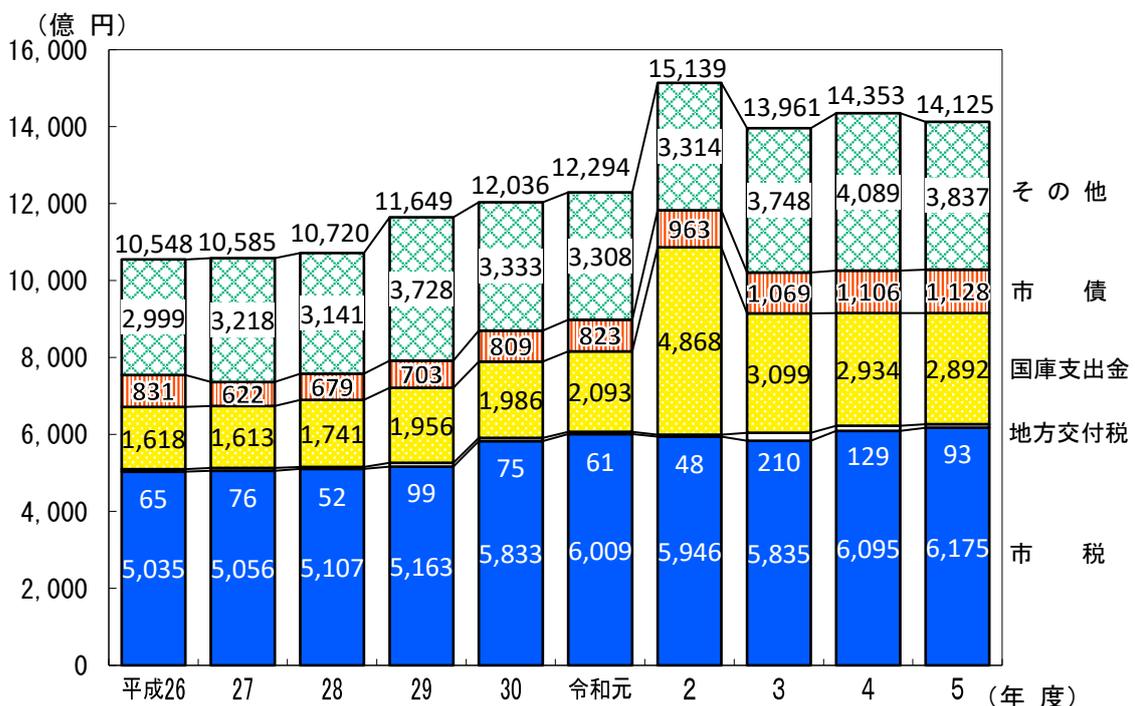
市税は増収傾向にありましたが、令和2年度及び3年度は法人市民税法人税割の一部国税化の拡大や新型コロナウイルス感染症の影響などにより減収となりました。4年度は個人所得の増加などにより3年ぶりに増収に転じ、5年度は法人市民税が一部企業の業績が悪化したことにより減収となったものの、個人市民税や固定資産税がそれぞれ増収し、全体では前年度に比べて1.3%増の6,175億円となりました。

国庫支出金は、令和2年度は特別定額給付金事業を始めとした新型コロナウイルス感染症対策の影響により大幅に増加しました。3年度は特別定額給付金事業が皆減したことにより、4年度は子育て世帯臨時特別給付事業が減少したことにより、5年度は住民税非課税世帯臨時特別給付事業が皆減したことにより、前年度を下回っています。

市債は平成27年度に第二斎場の整備が完了したことなどにより減少しましたが、28年度以降は増加傾向にあり、令和3年度は臨時財政対策債の増加などにより、4年度は調整債（国税化資金手当債）の増加などにより、増加しました。5年度は臨時財政対策債が減少した一方、調整債や令和8年度に開催予定のアジア・アジアパラ競技大会に向けた施設整備などの建設事業債の増加等により、前年比2.0%増の1,128億円となりました。

なお、その他の歳入は、諸収入、県税交付金、県支出金、使用料などです。

<歳入決算額の推移>

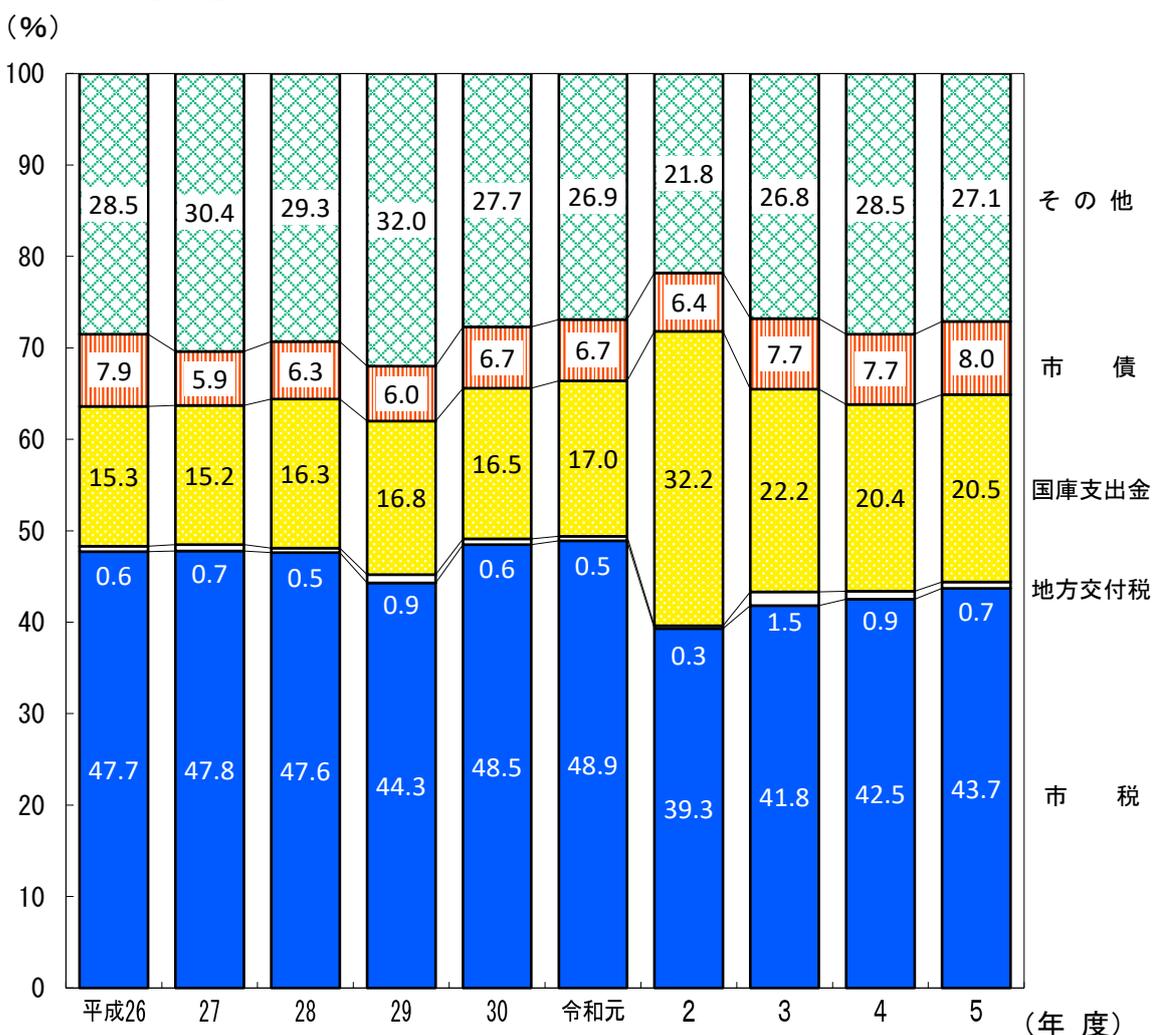


次に、歳入構成比の推移を見ると、国庫支出金の構成比は増加傾向にあり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の影響により大幅に増加しましたが、その後減少に転じ、5年度は前年度を0.1ポイント上回る20.5%となりました。

市税の構成比は、50%を下回る水準で推移しており、令和2年度は国庫支出金の構成比が増加した影響により大きく減少しています。その後増加に転じ、5年度は前年度を1.2ポイント上回る43.7%となりました。なお、平成29年度は県が負担していた義務教育等に係る教職員の給与等を本市が負担することになったことによる財源として県民税所得割臨時交付金（県税交付金）が交付されたことから、市税の構成比が一時的に減少しています。

市債の構成比は、平成30年度は前年度を0.7ポイント上回る6.7%となり、令和2年度は市税と同様の影響により、前年度を0.3ポイント下回る6.4%となりました。3年度からは再び上昇に転じ、5年度は前年度を0.3ポイント上回る8.0%となりました。

<歳入構成比の推移>



○ 自主財源と依存財源

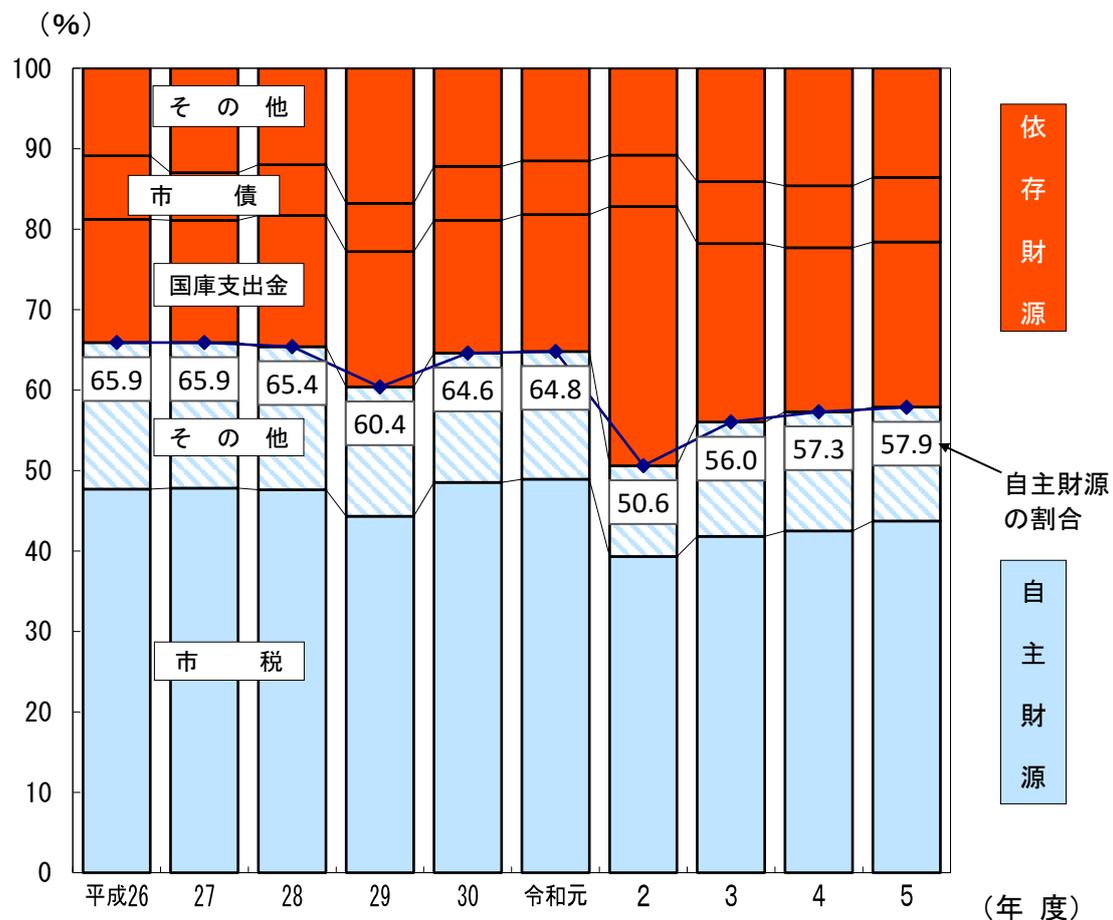
歳入は、収入調達の主体性を基準として自主財源と依存財源とに区分することができます。自主財源は、地方公共団体が自主的に収入できる財源をいい、市税、使用料、手数料などが主なものです。

一般的に、自主財源の比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえます。

本市の場合、60%台で推移していましたが、令和2年度以降は国庫支出金の構成比が大きく増加したことから50%台となり、5年度は指定都市の中で福岡市に次いで2番目に高い57.9%となっています（87、88ページ参照）。

なお、平成29年度は、県が負担していた義務教育等に係る教職員の給与等を本市が負担することになったことによる財源として県民税所得割臨時交付金（依存財源）が交付されたことなどから自主財源比率が一時的に低下しています。

<自主財源比率の推移>



自主財源のその他は、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入です。

依存財源のその他は、地方譲与税、県税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、県支出金です。

(2) 主な歳入の状況

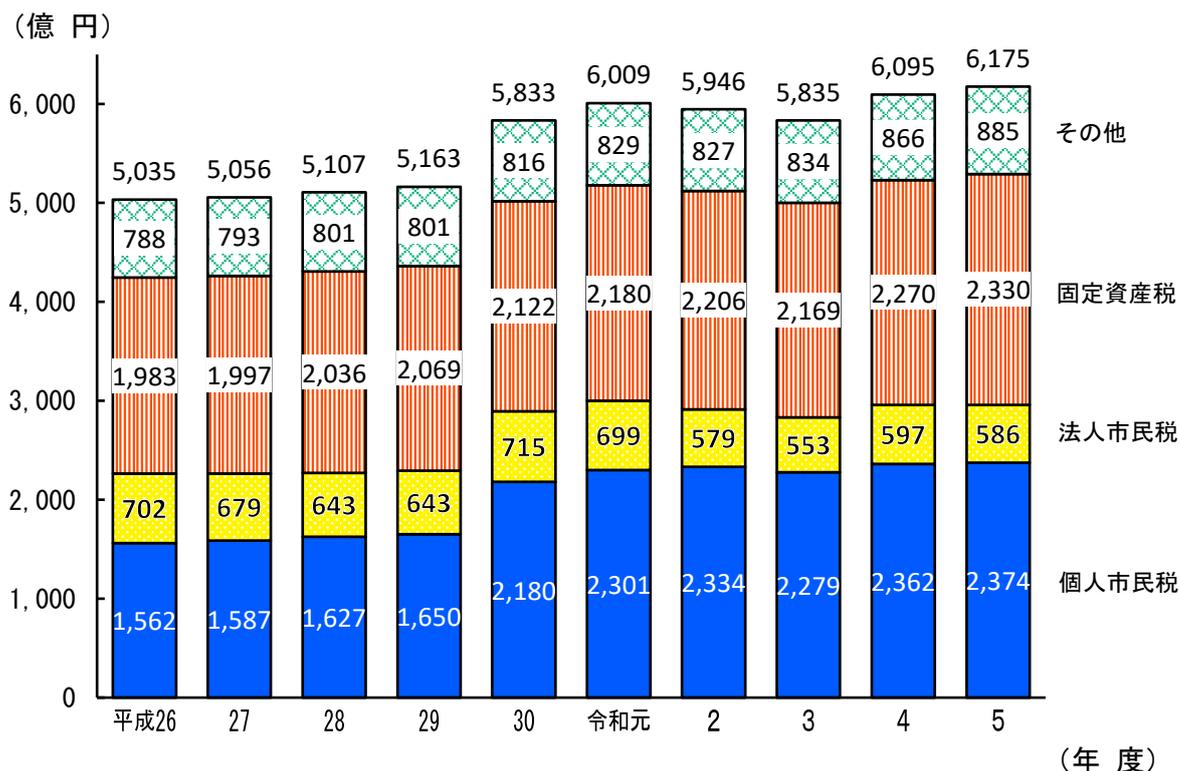
ア 市 税

○ 市税収入の推移

市税収入は、平成26年度に景気回復などにより、6年ぶりに5,000億円を超え、令和元年度には個人県民税からの税源移譲が平年度化したことなどにより6,000億円を超えました。法人市民税法人税割の一部国税化の拡大や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などにより、2年度及び3年度は減収となりましたが、4年度は個人所得の増加などにより3年ぶりに増収に転じました。

令和5年度は、法人市民税が一部企業の業績が悪化したことにより減収となったものの、個人市民税が個人所得の増加により、固定資産税については土地の負担調整措置の影響などにより、それぞれ増収となったことから、市税全体では前年度に対し1.3%増の6,175億円となり、2年連続で過去最高額を更新しました。

<市税収入の推移>



<市民税減税による各年度の減収額>

(億 円)

年 度	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
減 収 額	△116	△117	△117	△119	△126	△114	△93	△92	△95	△96

○ 税目別構成比の推移

市税収入を税目別に見ると、市民税（個人・法人）と固定資産税が大きな構成比を占めています。

個人市民税の構成比は、平成30年度に県が負担していた義務教育等に係る教職員の給与等を本市が負担することになったことに伴う税源移譲が行われたことにより増加し、令和5年度は38.5%となりました。

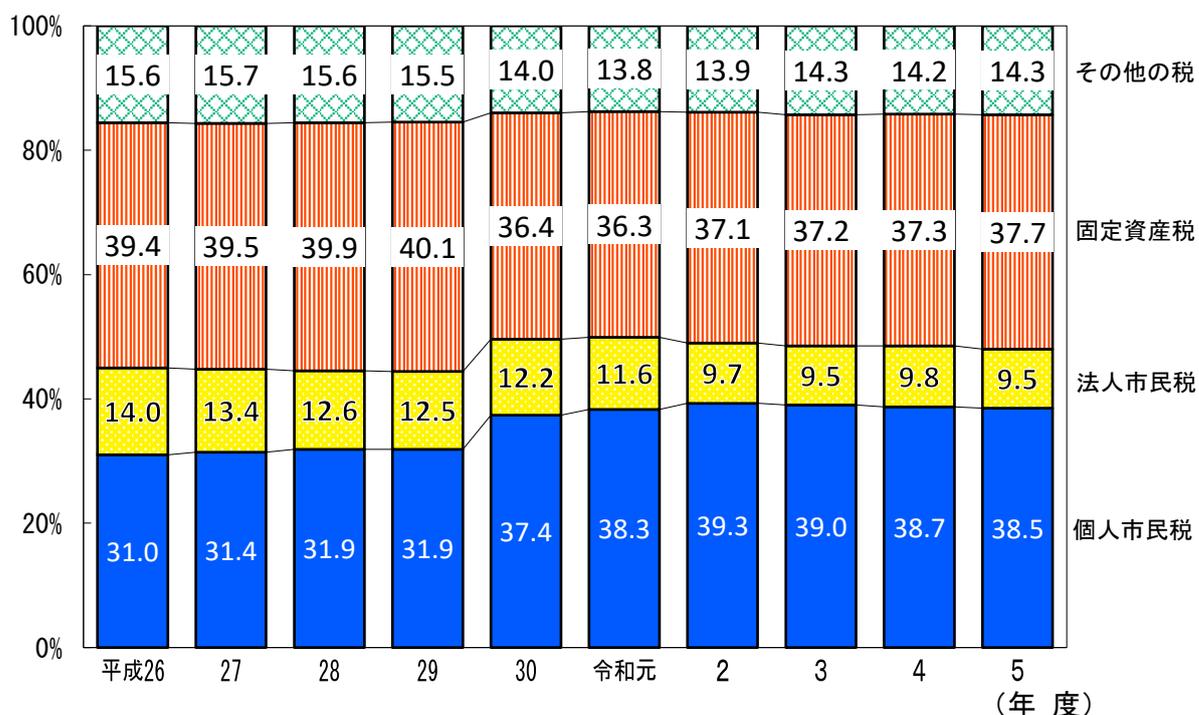
法人市民税の構成比は、平成27年度及び28年度に法人税割の一部国税化により減少し、令和2年度からは法人税割の一部国税化の拡大により更に減少し、5年度は9.5%となりました。

また、固定資産税の構成比は、他の税目と比較して安定しており、令和5年度は37.7%となりました。

法人市民税法人税割の一部国税化

消費税率8%段階及び10%段階において、地域間の税源の偏在を是正し、財政力格差の縮小を図るため、法人市民税法人税割の交付税原資化が進められました。これに伴い、地方法人税（国税）が平成26年度税制改正において創設され、平成28年度税制改正において拡充（令和元年10月施行）されました。

<税目別構成比の推移>



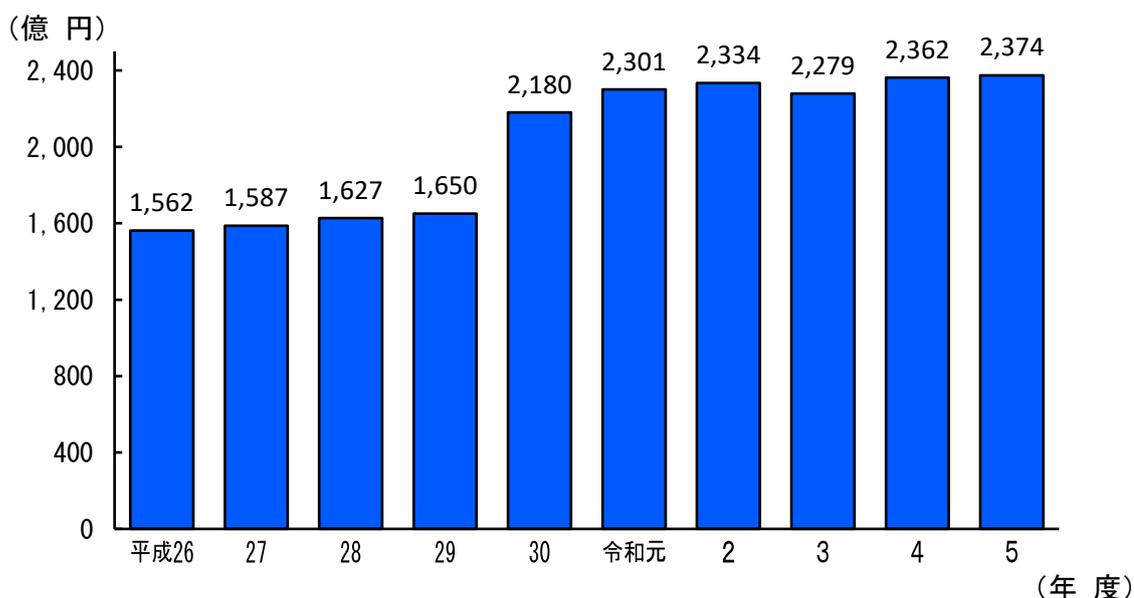
○ 個人市民税の推移

個人市民税の決算額は、令和2年度までは所得環境の改善などにより増収となりました。3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景とした所得環境の悪化や、ふるさと納税に係る寄附金税額控除額の増加により減収となりましたが、4年度はコロナ禍からの社会経済活動の正常化が進んだことによる個人所得の増加により増収となりました。なお、平成30年度からは県が負担していた義務教育等に係る教職員の給与等を本市が負担することになったことに伴う税源移譲が行われたことによる増収があります。

令和5年度も引き続きコロナ禍からの社会経済活動の正常化が進んだことによる個人所得の増加により前年度より0.5%増の2,374億円となりました。

また、ふるさと納税に係る寄附金税額控除額は年々増加しており、令和5年度は160億円となりました。

<個人市民税の推移>



<市民税減税による各年度の減収額>

年度	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
減収額(億円)	△79	△82	△84	△86	△89	△91	△93	△92	△95	△96

<ふるさと納税に係る寄附金税額控除額>

年度	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
全国(億円)	61	184	1,002	1,783	2,457	3,282	3,479	4,433	5,717	6,805
名古屋市(億円)	1	3	19	33	61	81	88	109	135	160

(注) 全国は「市町村税課税状況等の調」(総務省)の数値です。

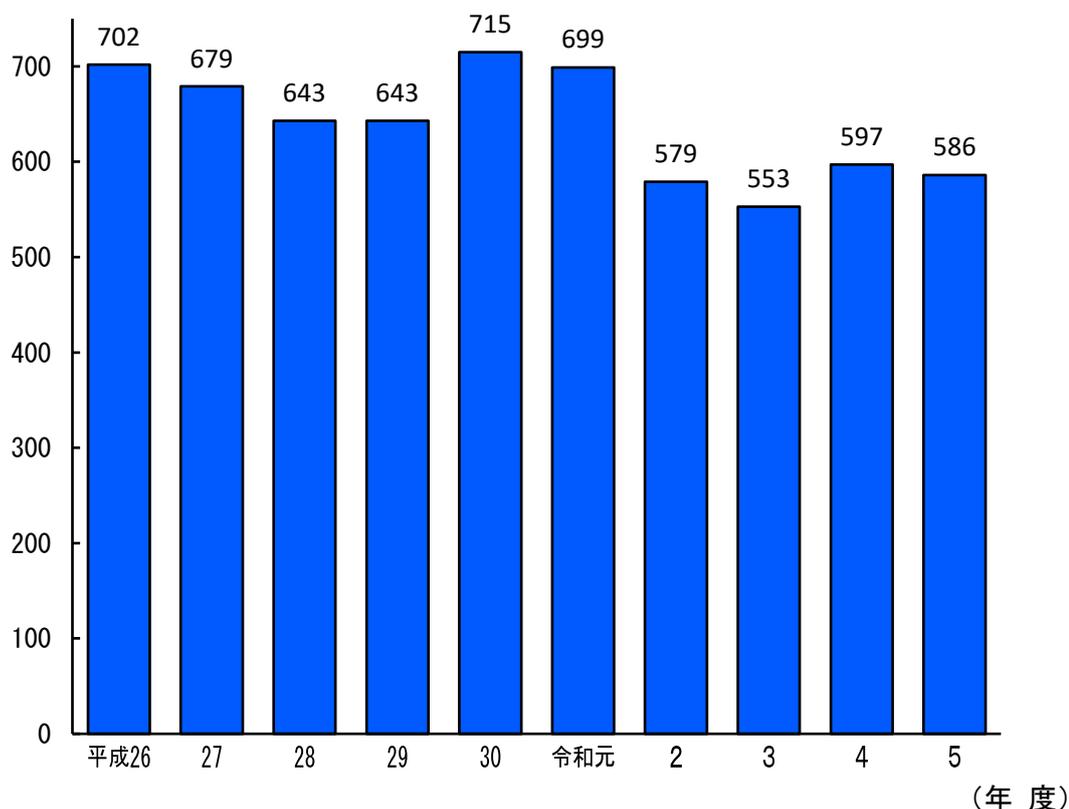
○ 法人市民税の推移

法人市民税の決算額は、平成27年度及び28年度は、企業業績については好調であったものの、法人税割の一部国税化などにより減収となりましたが、30年度は企業業績が改善したことにより増収となりました。令和元年度は企業業績が悪化したことなどにより、2年度及び3年度は法人税割の一部国税化が拡大したほか、企業業績の悪化などにより減収となりましたが、4年度はコロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み企業業績が改善したことにより増収となりました。

令和5年度は一部企業の業績が悪化したことにより、前年度より1.7%減の586億円となりました。

<法人市民税の推移>

(億 円)



<市民税減税による各年度の減収額>

(億 円)

年 度	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
減 収 額	△37	△35	△33	△33	△37	△23

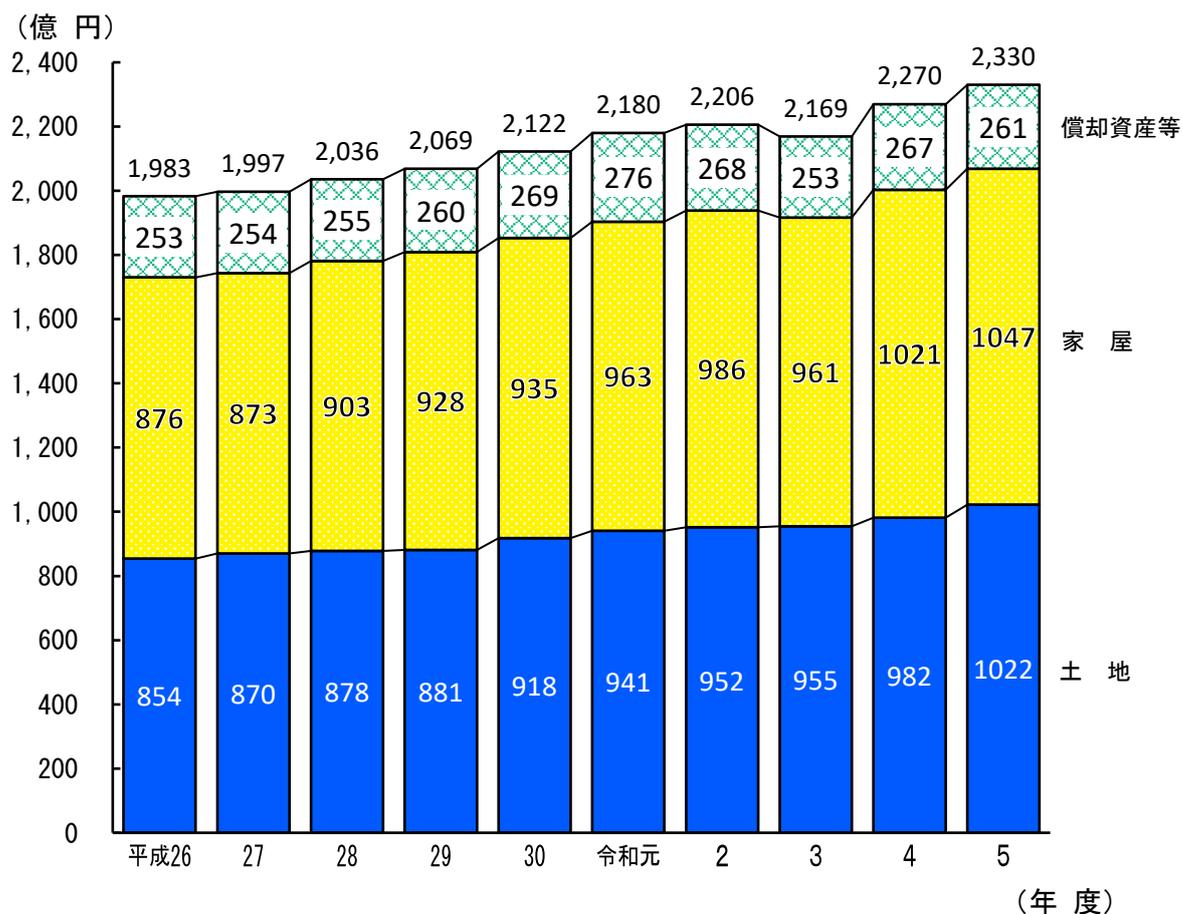
(注) 平成31年4月1日以後に終了する事業年度分の法人市民税については、減税条例は適用されません。

○ 固定資産税の推移

固定資産税の決算額は、令和2年度までは評価替えの基準年度である平成27年度、30年度を含め、家屋の新增築などにより増収となりました。令和3年度は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における中小事業者向け軽減措置などにより減収となりましたが、4年度は家屋の新增築などにより増収となりました。

令和5年度は、土地については、税額の基礎となる課税標準額が評価額の一定割合に満たない土地について緩やかに課税標準額を上昇させる負担調整措置の影響により、家屋については、4年中に新增築された住宅やオフィスビル等が新たに課税対象に加わったことにより、それぞれ増収となったことから、固定資産税全体では、前年度に対して2.6%増の2,330億円となりました。

<固定資産税の推移>



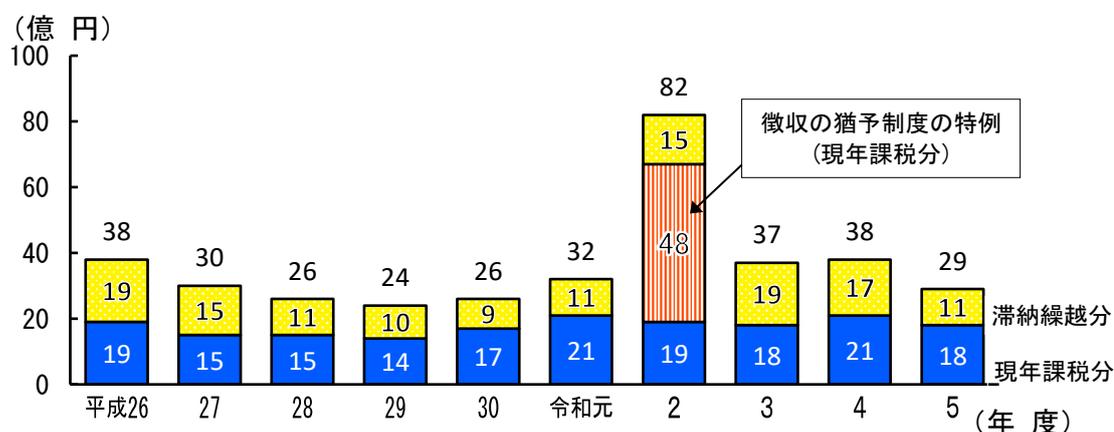
○ 収入未済額・徴収率の推移

本市の市税の収入未済額は、徴収努力により減少し、平成29年度は24億円となりました。30年度は県が負担していた義務教育等に係る教職員の給与等を本市が負担することになったことに伴う税源移譲により課税額が大幅に増加したため収入未済額も増加し、令和元年度も税源移譲が平年度化したことにより増加し32億円となりました。2年度は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における徴収の猶予制度の特例により大幅に増加し82億円となりましたが、3年度は徴収の猶予制度の特例を適用していた分が収入されたことにより大幅に減少し37億円となりました。

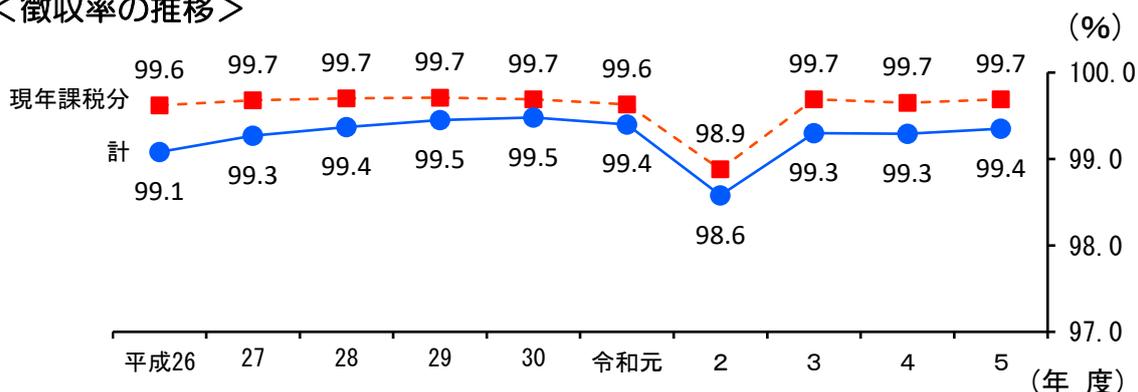
令和5年度の収入未済額は、前年度を9億円下回る29億円となりました。その内訳を見ると、現年課税分（当該年度中に新たに収入未済となったもの）は3億円減少し18億円となり、滞納繰越分（前年度以前に収入未済となり、当該年度に繰り越されているもの）は前年度より6億円減少し11億円となりました。

本市の徴収率（課税額に対する収入額の割合）は、平成26年度以降は上昇傾向で、30年度は過去最高を更新する99.5%となりました。令和2年度は徴収の猶予制度の特例により低下しましたが、3年度は再び上昇し、5年度は99.4%となりました。徴収率は指定都市の中で高い水準を維持しており、5年度は川崎市、横浜市に次いで3番目に高い水準となりました。

<収入未済額の推移>



<徴収率の推移>



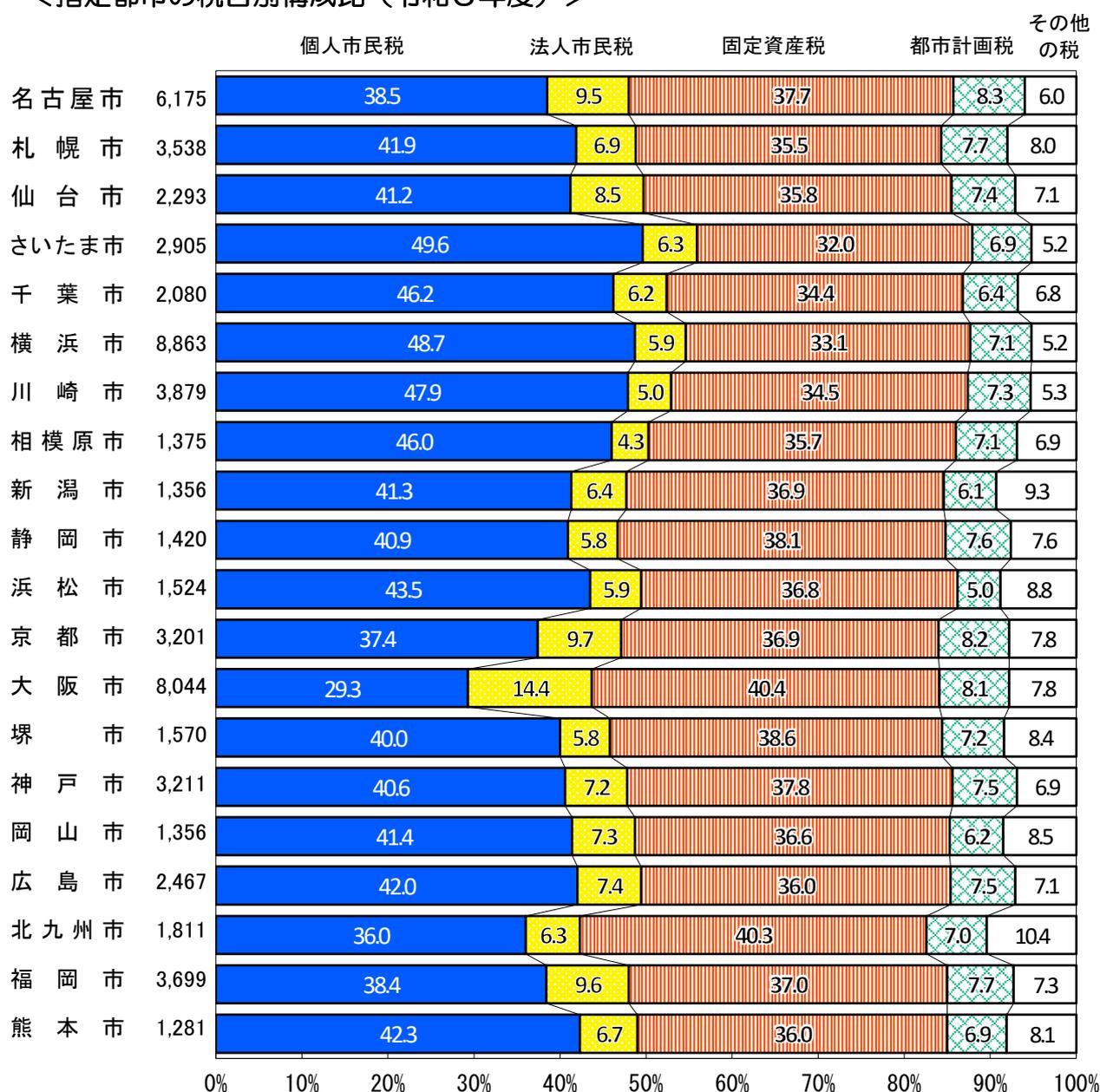
○ 指定都市の税目別構成比（令和5年度）

税目別の構成比を指定都市20市で比較すると、多くの指定都市において個人市民税が最も大きな構成比となっており、市税収入全体の4割前後を占めています。

一方、法人市民税は全体として低い割合となっています。

名古屋市の税目別構成比を他の指定都市と比較すると、法人市民税（9.5%）、固定資産税（37.7%）、都市計画税（8.3%）が高い構成比となっている一方、個人市民税は低い構成比（38.5%）となっています。

<指定都市の税目別構成比（令和5年度）>



(注) 各都市名の右の数字は、市税決算額（単位：億円）を表しています。

イ 地方交付税、臨時財政対策債

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。

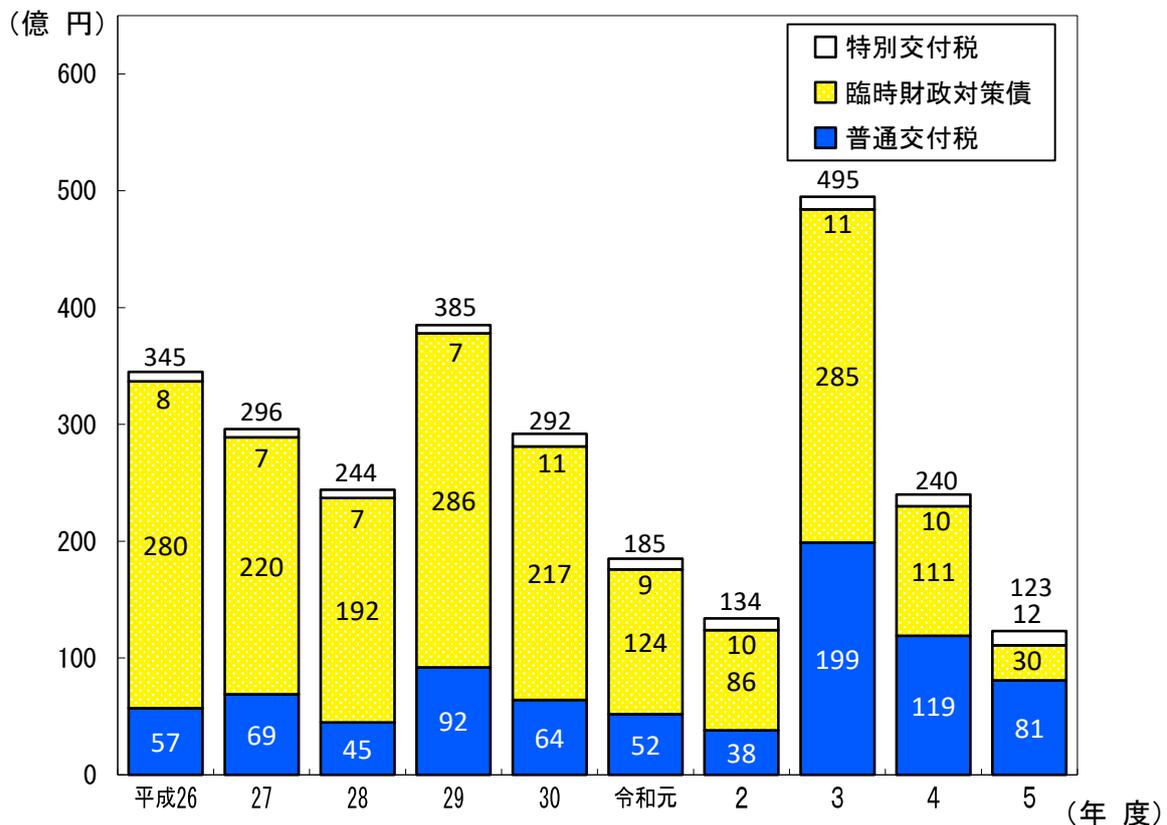
普通交付税は、地方公共団体が合理的でかつ妥当な水準で行政を行うための標準的な経費（基準財政需要額）に対し、市税などの標準的な収入（基準財政収入額）が不足する場合に、その不足額（財源不足額）を補填するために交付されるものであり、特別交付税は、普通交付税で捕捉できない特別の財政需要に対して交付されるものです。

また、平成13年度から、普通交付税の全国総額が不足することへの臨時的な対応として、財源不足額の一部を臨時財政対策債により補填することとされています。

普通交付税について、本市は、平成18年度から21年度までは不交付団体でしたが、市税の減収や社会保障関係経費の増加などにより、22年度から交付団体となっています。

地方交付税とその肩代わりである臨時財政対策債をあわせた額は、平成29年度には、県が負担していた義務教育等に係る教職員の給与等を本市が負担することになったことに伴い、また令和3年度には新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減収等に伴いそれぞれ増加したものの、これらの年度を除き、平成26年度以降、市税の増収等により減少傾向にあり、令和5年度には、前年度を117億円下回る123億円となりました。

<地方交付税・臨時財政対策債の推移>



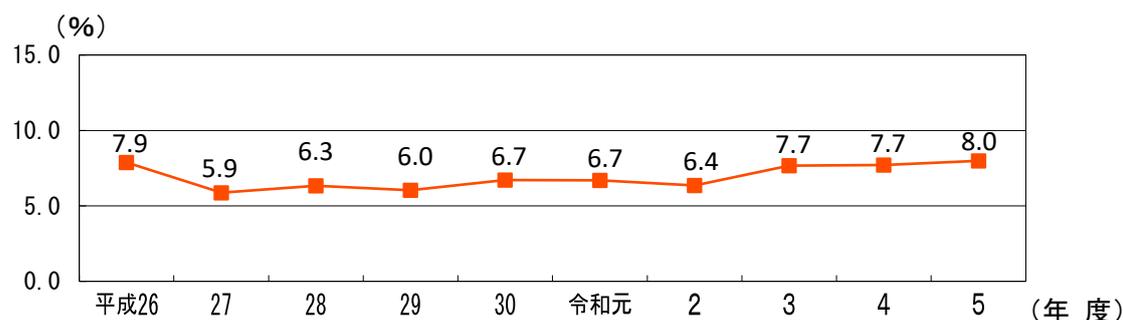
ウ 市 債

市債が歳入全体に占める割合（公債依存度）は、平成28年度以降は投資的経費の増加等により上昇傾向となっており、令和5年度は、臨時財政対策債が減少となった一方で、調整債やアジア・アジアパラ競技大会に向けた施設整備などの建設事業債の増加等により市債の発行額が増加したため、公債依存度は前年度を0.3ポイント上回る8.0%となりました。

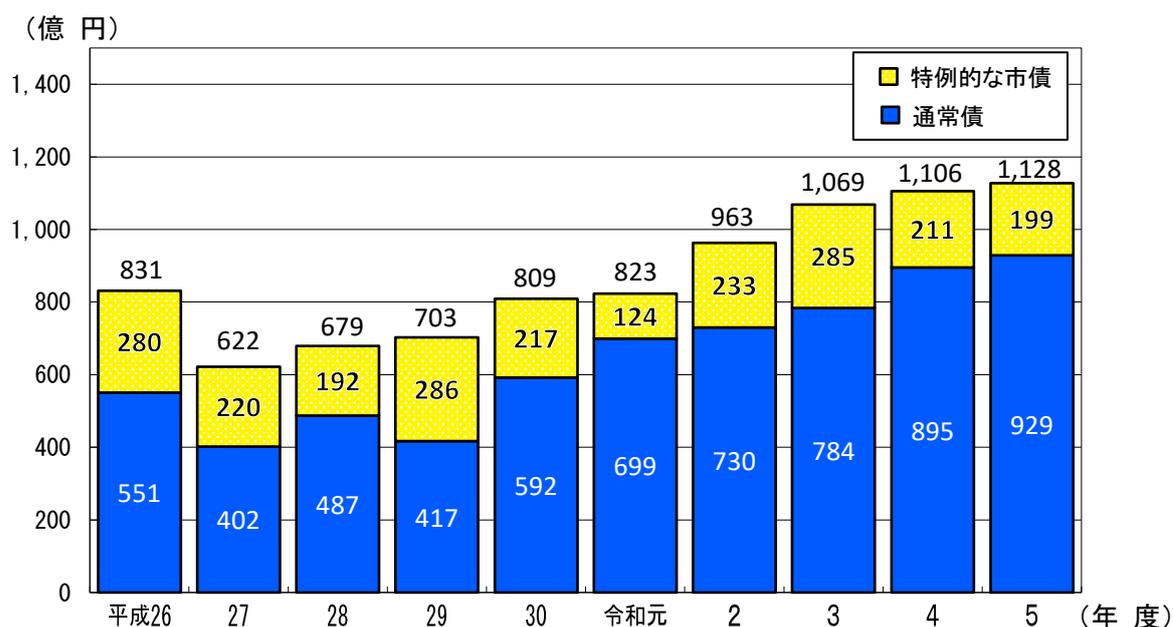
なお、本市の令和5年度の公債依存度は、指定都市の中で福岡市、京都市、堺市、大阪市、相模原市、横浜市、浜松市、熊本市、札幌市に次いで低い方から10番目です（87、88ページ参照）。

市債には、社会基盤の整備など長期にわたって便益を受けるものについて世代間の負担の公平や財政支出の平準化などの役割がある一方で、その返済は、公債費として後年度の財政負担となるため、適切に活用する必要があります。

<公債依存度の推移>

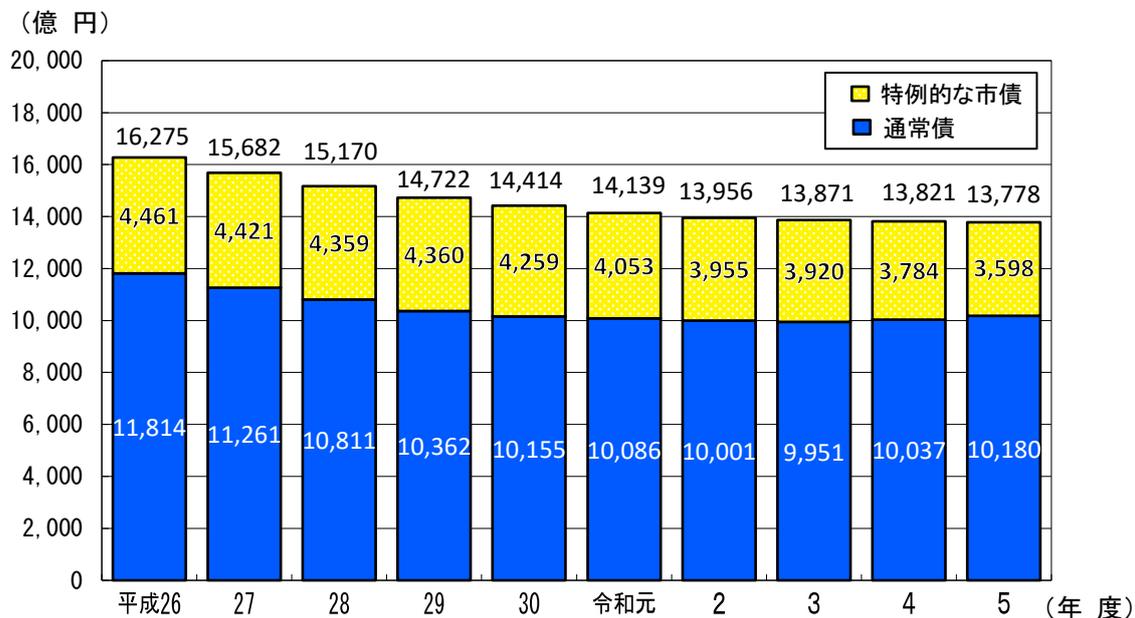


<市債発行額の推移>

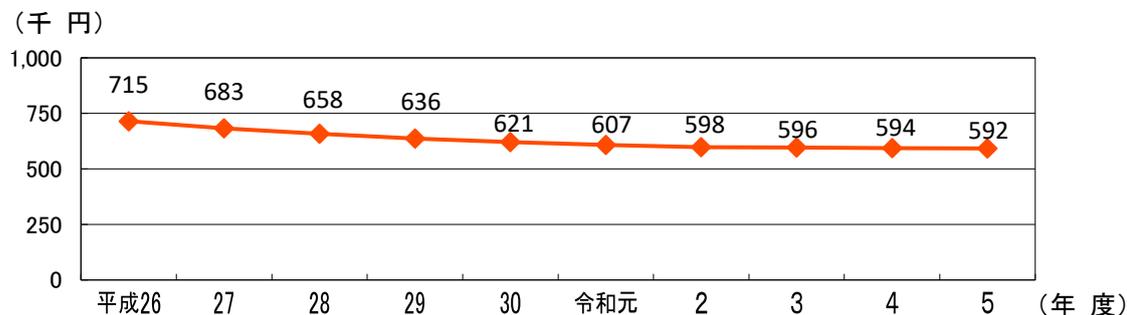


本市の市債残高は、平成16年度に過去最高の1兆7,840億円となり、17年度以降は減少傾向にあります（43ページ参照）。

<市債残高の推移>



<市民一人当たり市債残高の推移>



(注) 1 各年度の残高は、総務省の地方財政状況調査における計数整理方法に基づき、満期一括償還のための減債基金（本市では、公債償還基金）への積立額を償還したものと算出した額です。

2 市民一人当たり市債残高は、各年10月1日現在の推計人口により算出した額です。

用語の説明（特例的な市債）

減税補填債	： 平成6～8、10～18年度までの各年度における個人市民税等の減税に伴う減収額を埋めるため、特例として発行されるもの。
臨時税収補填債	： 平成9年度における地方消費税収が平年度化しない影響額を補てんするため、特例として発行されるもの。
臨時財政対策債	： 地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式にかえて、平成13年度から特例として発行されるもの。
減収補填債（特例分）	： 地方財源の不足に対処するため、平成19年度から当分の間、市民税法人税割等の減収額から建設地方債として発行される減収補填債の額を控除した額について、特例として発行されるもの。
調整債（国税化：資金手当債）	： 消費税の引き上げ時に、合わせて行われた平成26年度・28年度税制改正による法人市民税法人税割の税率引下げによって生じる市税の減収に対する資金手当のため、令和元年度から当分の間、特例として発行されるもの。
第三セクター等改革推進債	： 公営企業の廃止などが財政の健全な運営に資すると認められる場合に、平成21～28年度の間に限り、特例として発行されるもの。

工 基 金

基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるため、あるいは、定額の資金を運用するために設けられるものです。

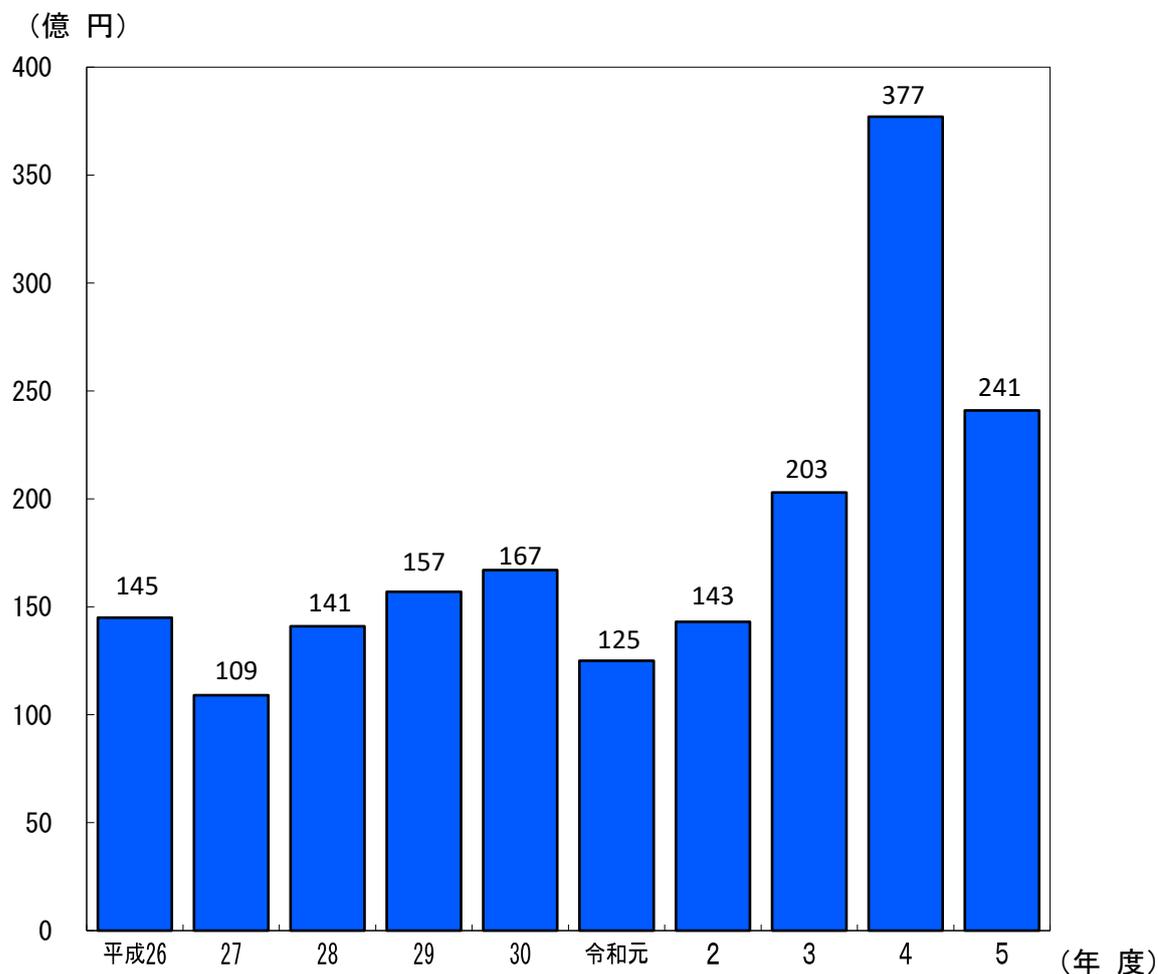
令和5年度末で、本市には27の基金があります。

○ 財政調整基金

このうち、財政調整基金は、年度間の財源調整をする役割を持っており、経済事情の著しい変動や災害発生等により財源が不足する場合などにおいて、活用することができます。

令和5年度については、4年度決算の歳計剰余金を積み立てた一方、物価高騰対策等の財政需要に対応するための取崩しなどにより、5年度末残高は前年度より136億円減少し、241億円となりました。

<財政調整基金年度末残高の推移>



○ 基金一覧（令和5年度末現在）

＜財産を維持し、又は、資金を積み立てるための基金＞

・地方財政状況調査に計上されるもの(注1)

(単位:百万円)

区 分	設置年度	目 的	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	増 減
財政調整基金	昭和52	将来にわたる財政の健全な運営のための積立	37,717	24,078	△13,639
公債償還基金(減債基金)(注2)	平成元	公債の償還の財源に充てるための積立	5,989	8,194	2,205
その他の基金(注3)			57,373	65,500	8,127
教育基金	昭和39	教育事業の資金を積立	558	992	434
市営住宅等管理運営等基金	昭和39	市営住宅等の持続的かつ安定的な管理運営及び徴収した敷金の管理のための資金を積立	4,403	4,479	76
名古屋城整備積立基金	昭和39	名古屋城を整備する資金を積立	11	12	1
名古屋城本丸御殿積立基金	平成14	名古屋城本丸御殿を復元する資金を積立	1,512	1,488	△24
文化振興事業積立基金	昭和57	市民文化振興事業を推進するための資金を積立	694	647	△47
国際交流事業積立基金	昭和62	国際交流事業を推進するための資金を積立	2,222	2,198	△24
大規模施設整備積立基金	昭和62	大規模施設を整備する資金を積立	24,476	24,237	△239
リニア関連名古屋駅周辺地区まちづくり基金	令和元	リニア中央新幹線開業に関連する名古屋駅周辺地区まちづくり等を推進するための資金を積立	9,867	9,665	△202
高速度鉄道建設積立基金	昭和63	高速度鉄道を建設する資金を積立	44	44	-
環境保全基金	平成元	環境保全活動等を推進するための資金を積立	542	501	△41
中区役所等管理基金	平成4	中区役所庁舎の管理・整備資金を積立	420	394	△26
災害対策事業基金	平成27	災害対策事業を推進するための資金を積立	1,716	2,964	1,248
災害救助基金	令和2	災害救助法に規定する費用の支弁の財源に充てるための資金を積立	1,900	1,900	-
区まちづくり基金	平成28	区の特性に応じたまちづくりを推進するための資金を積立	54	65	11
子ども・親総合支援基金	平成30	子ども・親総合支援を推進するための資金を積立	246	-	△246
アセットマネジメント基金	平成30	アセットマネジメントを推進するための資金を積立	334	384	50
アジア・アジアパラ競技大会基金	令和元	第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会を開催する資金を積立	8,001	10,001	2,000
東山動植物園基金	令和元	東山動植物園の整備・運営資金を積立	373	518	145
新型コロナウイルス感染症対策事業基金	令和2	新型コロナウイルス感染症に係る対策事業の資金に充てるための資金を積立	-	-	-
学生タウンなごや推進基金	令和5	学生から選ばれるまちづくりの推進を図るための資金を積立		11	11
職員退職手当基金	令和5	職員の退職手当の財源に充てるための資金を積立		5,000	5,000
合 計			101,079	97,772	△3,307

・上記以外のもの

(単位:百万円)

区 分	設置年度	目 的	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	増 減
名古屋城天守閣積立基金	平成29	名古屋城天守閣を復元する資金を積立	269	292	23
介護給付費準備基金	平成12	介護保険事業の安定的な事業運営を図る資金を積立	5,444	3,520	△1,924
公債償還基金(減債基金)(注2)	平成元	公債の償還の財源に充てるための積立	265,246	284,743	19,497

(注) 1 各地方公共団体間の財政状況の比較等のため、総務省により定められた統一の基準に基づくものです。

2 公債償還基金(減債基金)について、「地方財政状況調査に計上されるもの」は、満期一括償還のための積立額や、公営事業会計の財源に充てられるものを含みません。

3 その他の基金については、各基金の目的に基づき、積立て及び取崩しを行っています。

<定額の資金を運用するための基金>

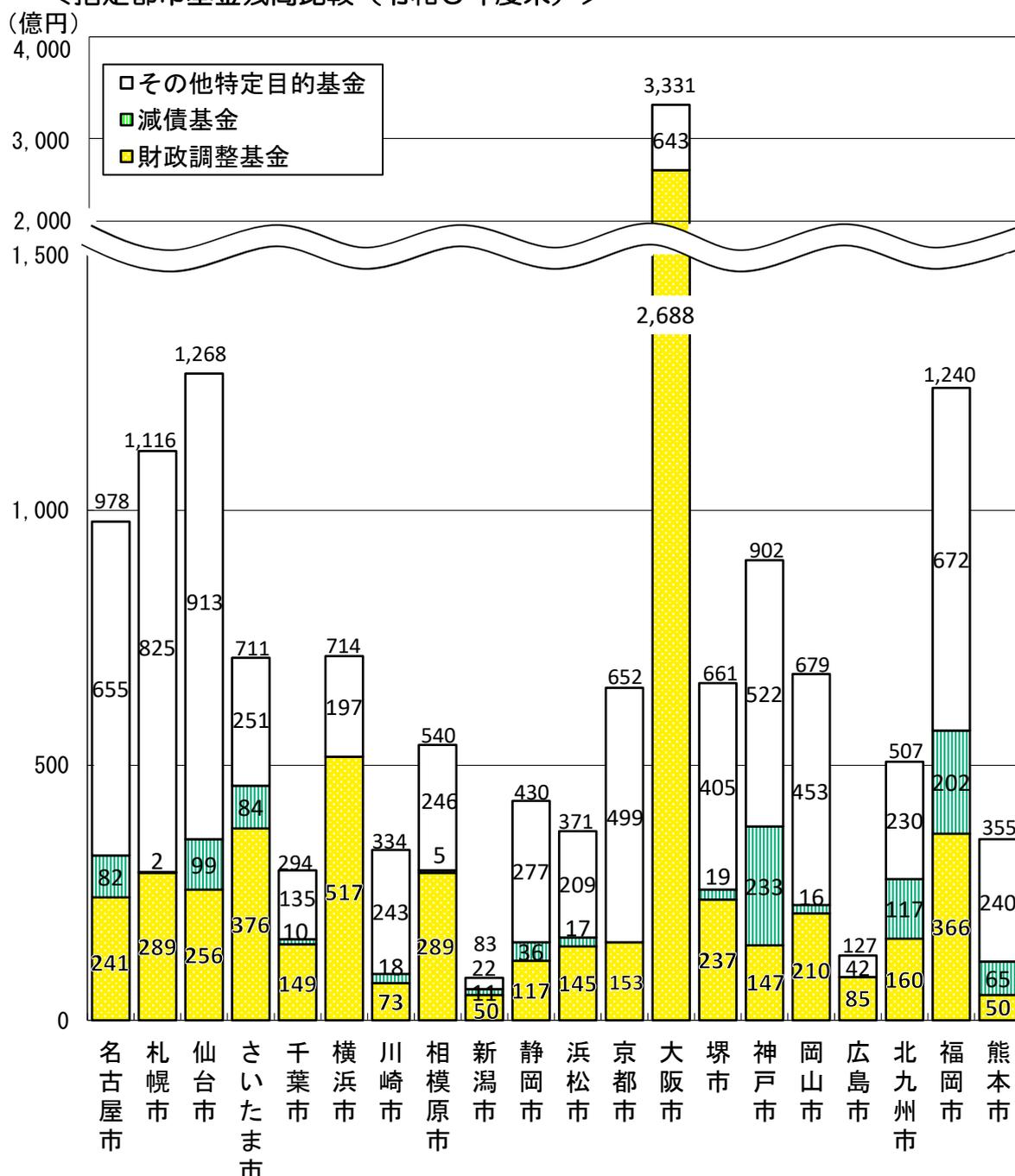
(単位:百万円)

区 分	設置年度	目 的	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	増 減
土地基金	昭44	公共用地等を先行取得するための資金	2,283	2,283	-
美術品等取得基金	昭57	美術品等を取得するための資金	500	500	-

○ 指定都市の基金残高比較

令和5年度末の指定都市の基金残高（地方財政状況調査に計上されるもの）を見ると、本市は978億円と多い方から5番目です。（財政調整基金の残高は多い方から8番目です。）

<指定都市基金残高比較（令和5年度末）>



(注) 減債基金（本市においては「公債償還基金」）の残高は、総務省の地方財政状況調査における計数整理方法に基づき、満期一括償還のための積立額を償還したものととして算出した額です。

(3) ふるさと納税について

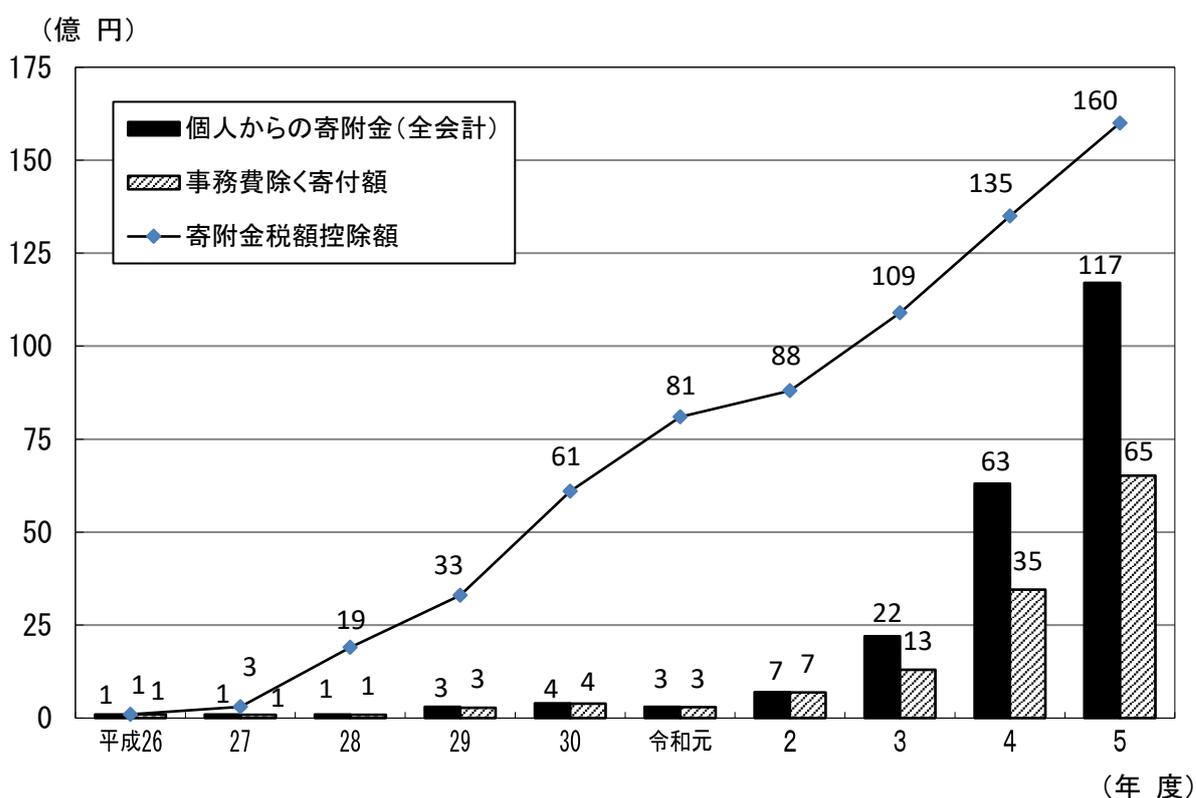
ふるさと納税は、生まれ育ったふるさとや応援したい地方公共団体に対して、税制を通じて貢献するという趣旨のもと、平成20年度に創設された制度であり、自分の選んだ団体に寄附（ふるさと納税）を行った場合に、寄附額のうち2,000円を超える部分について、所得税と個人住民税から原則として全額が控除されます（一定の上限あり）。

制度の認知度が高まってきたことに伴う寄附の増加が、地方公共団体の財政に与える影響、特に名古屋市のような人口が多い大都市における税収の減が非常に大きくなっており、本市の令和5年度の寄附金税額控除額は160億円と、横浜市に次いで全国で第2位となっています。

こうした税収の減が大きい状況や市内事業者の支援のため、本市においても地場産品を返礼品として活用した寄附の募集を実施し、市内事業者の支援や寄附金収入の増加に努めているところであり、令和5年度の個人からの寄附金額は117億円と、全国で第7位となっています。

ふるさと納税については、大都市の税収減が大きいほか、返礼品と組み合わせることにより、高所得者ほど大きな節税効果が生じているなどの課題もあるため、本来の趣旨に沿った制度となるよう見直しが必要です。

<ふるさと納税制度による個人住民税の寄附金税額控除額と個人からの寄附金の推移>

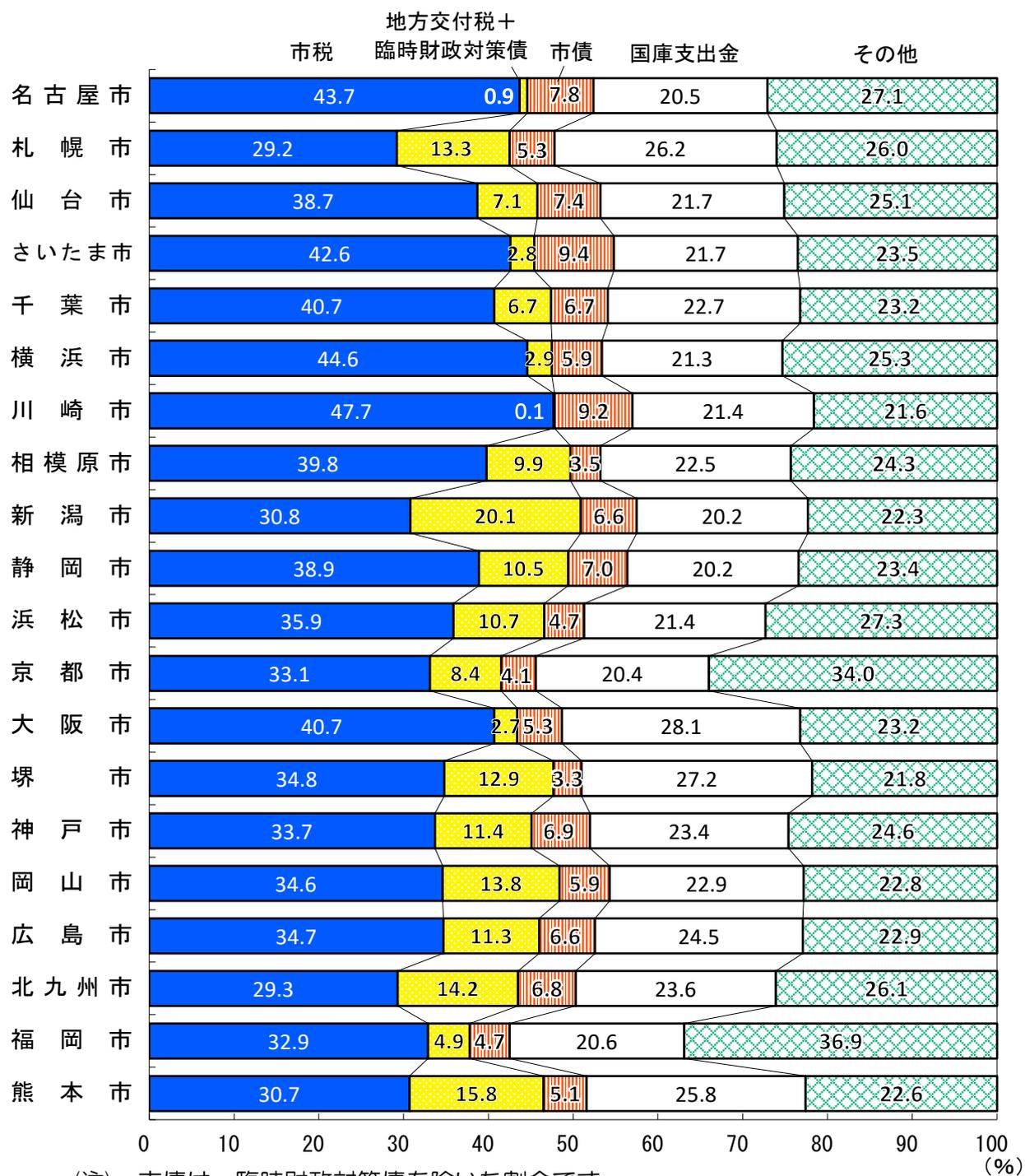


(4) 指定都市の歳入構造比較

指定都市の令和5年度の決算による歳入構造を見ると、市税収入の割合の高い市が、川崎市、横浜市、名古屋市、さいたま市、千葉市及び大阪市で、逆に低い市が、札幌市、北九州市、熊本市、新潟市、福岡市となっています。

また、市税収入の割合の低い市が、概ね地方交付税及び臨時財政対策債の割合が高い市となっています。

<歳入構造の比較（令和5年度）>



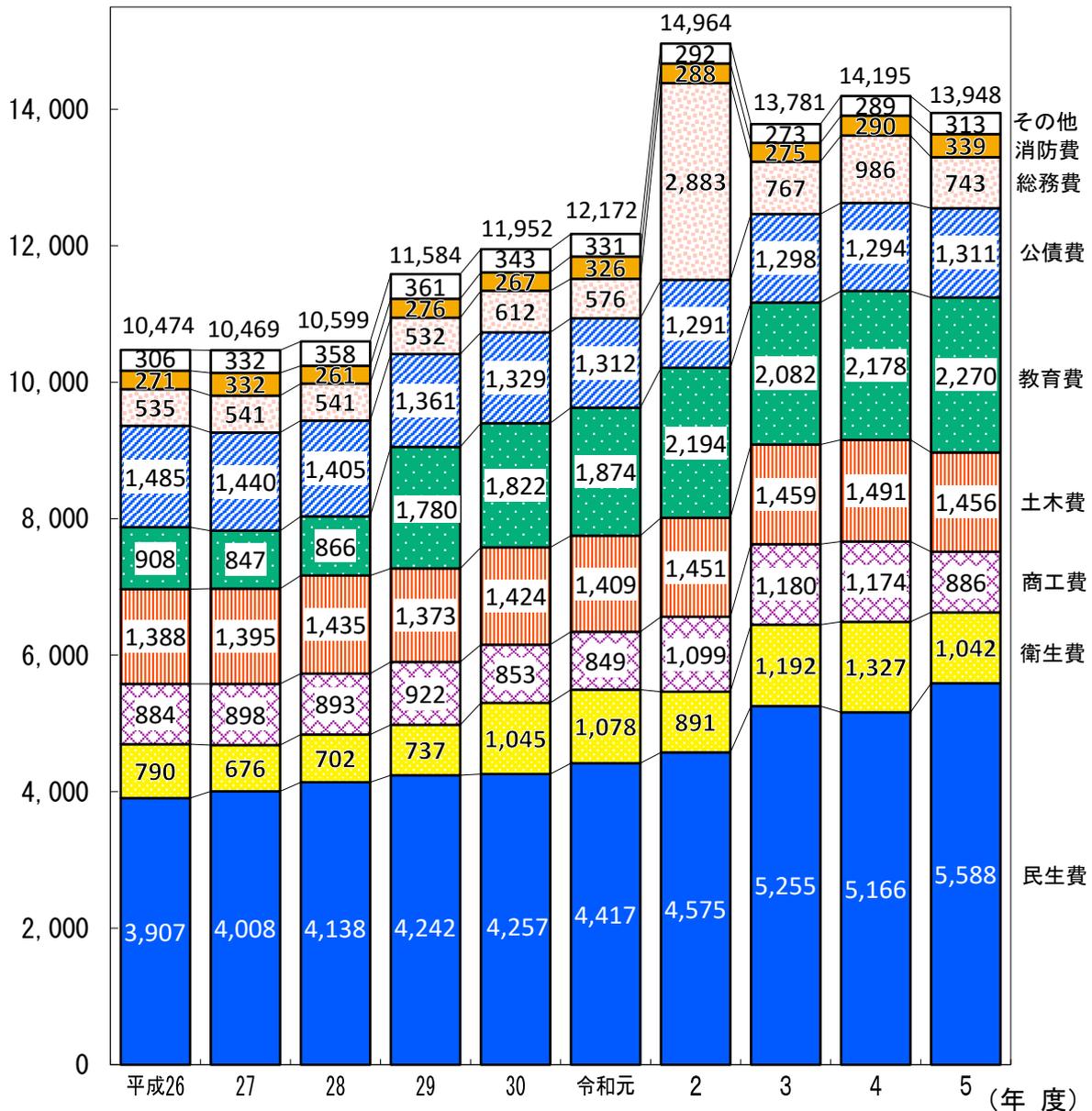
4 歳出

(1) 目的別歳出

歳出は、その行政目的の別によって、「民生費」（社会福祉、老人福祉、児童福祉など）、「土木費」（道路、河川、公園など）、「教育費」（小・中学校、高等学校、大学、社会教育、体育施設など）などに分類されます。

<歳出決算額の推移>

(億円)



(注) 消費税及び地方消費税の引上げについて、地方公共団体においては、引上げ分の地方消費税は、年金、医療及び介護の社会保障給付、少子化対策やその他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和5年度決算

社会保障施策に要する経費（一般財源）

2,866億円

地方消費税交付金（引上げ分）

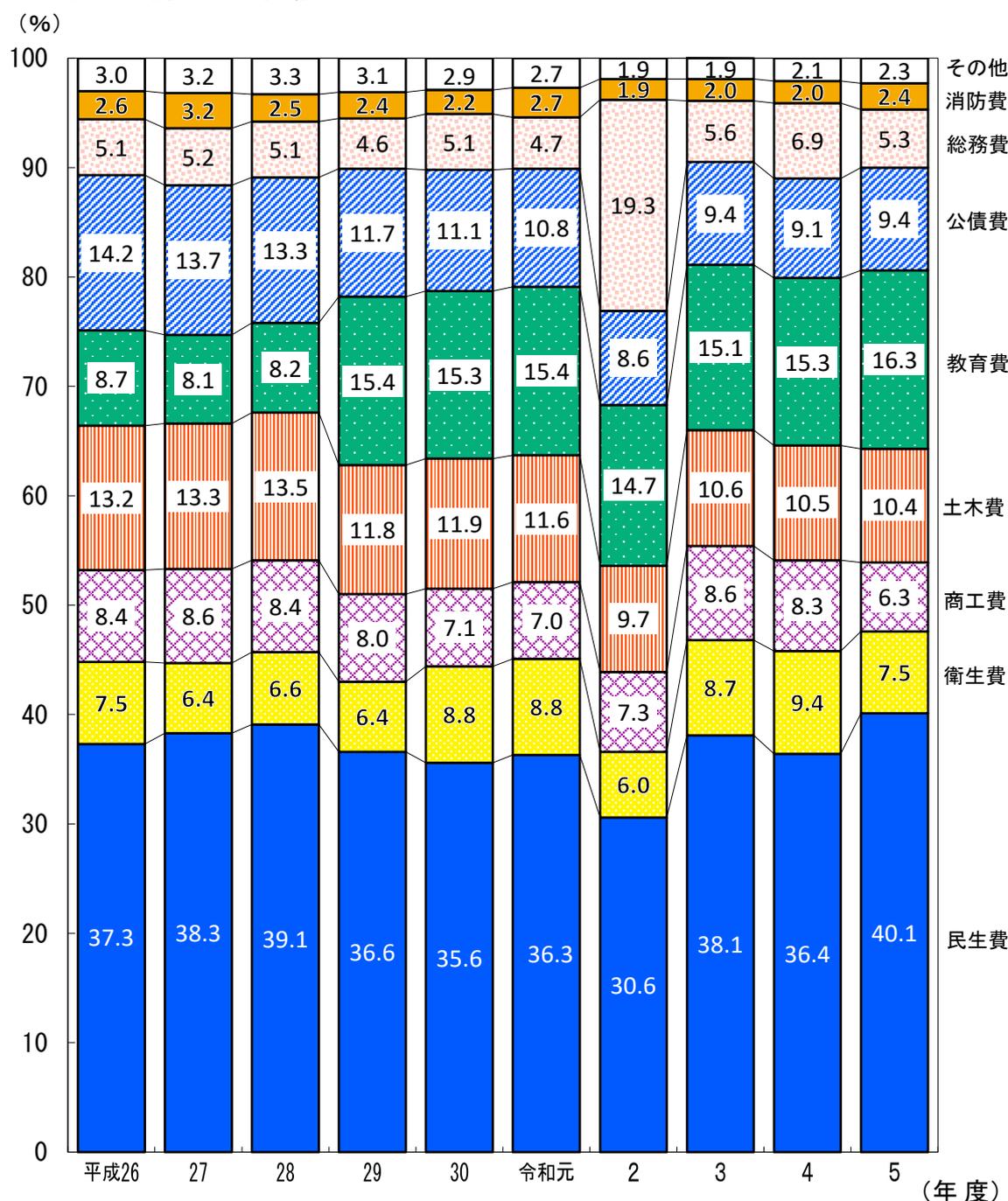
324億円

この10年間の目的別歳出の構成比の推移を見ると、平成28年度までは、「民生費」の割合は増加し、他の費目は横ばいか減少傾向にありました。

平成29年度に県が負担していた義務教育等に係る教職員の給与等を本市が負担することになったことなどにより、「教育費」が大きく増加し、他の割合が減少しました。

なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として国が実施した特別定額給付金事業により、総務費の割合が大きく増加しました。

<目的別歳出構成比の推移>



(2) 主な目的別歳出の状況

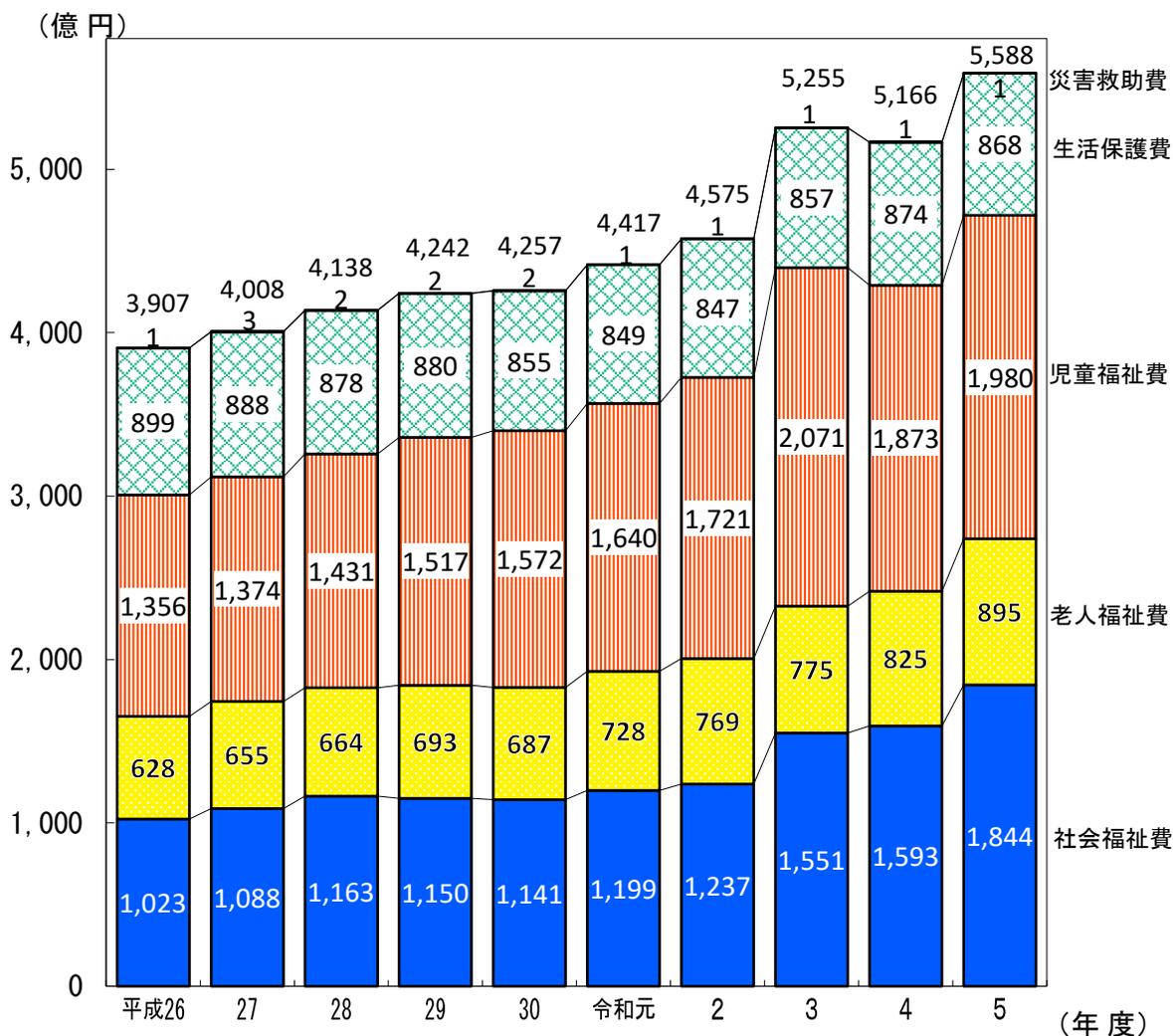
ア 民生費

民生費には、障害者総合支援法に基づく介護給付、国民健康保険会計への繰出金などの「社会福祉費」、介護保険会計や後期高齢者医療会計への繰出金、福祉給付金の支給などの「老人福祉費」、保育所運営費や児童手当などの「児童福祉費」、「生活保護費」などがあります。

民生費は過去から増加傾向にあり、特に児童福祉費及び社会福祉費が高い伸びを示しています。令和5年度は、住民税非課税世帯等への電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の増加などにより社会福祉費が、子どものための教育・保育給付の増加などにより児童福祉費が、それぞれ増加しています。

なお、令和2年10月の本市の65歳以上人口は初めて全体の4分の1を超え、老人福祉費は近年増加しています。生活保護費は平成27年度以降減少傾向にあり、令和3年度と4年度は前年度から増加しましたが、5年度は減少しています。

<民生費の推移>

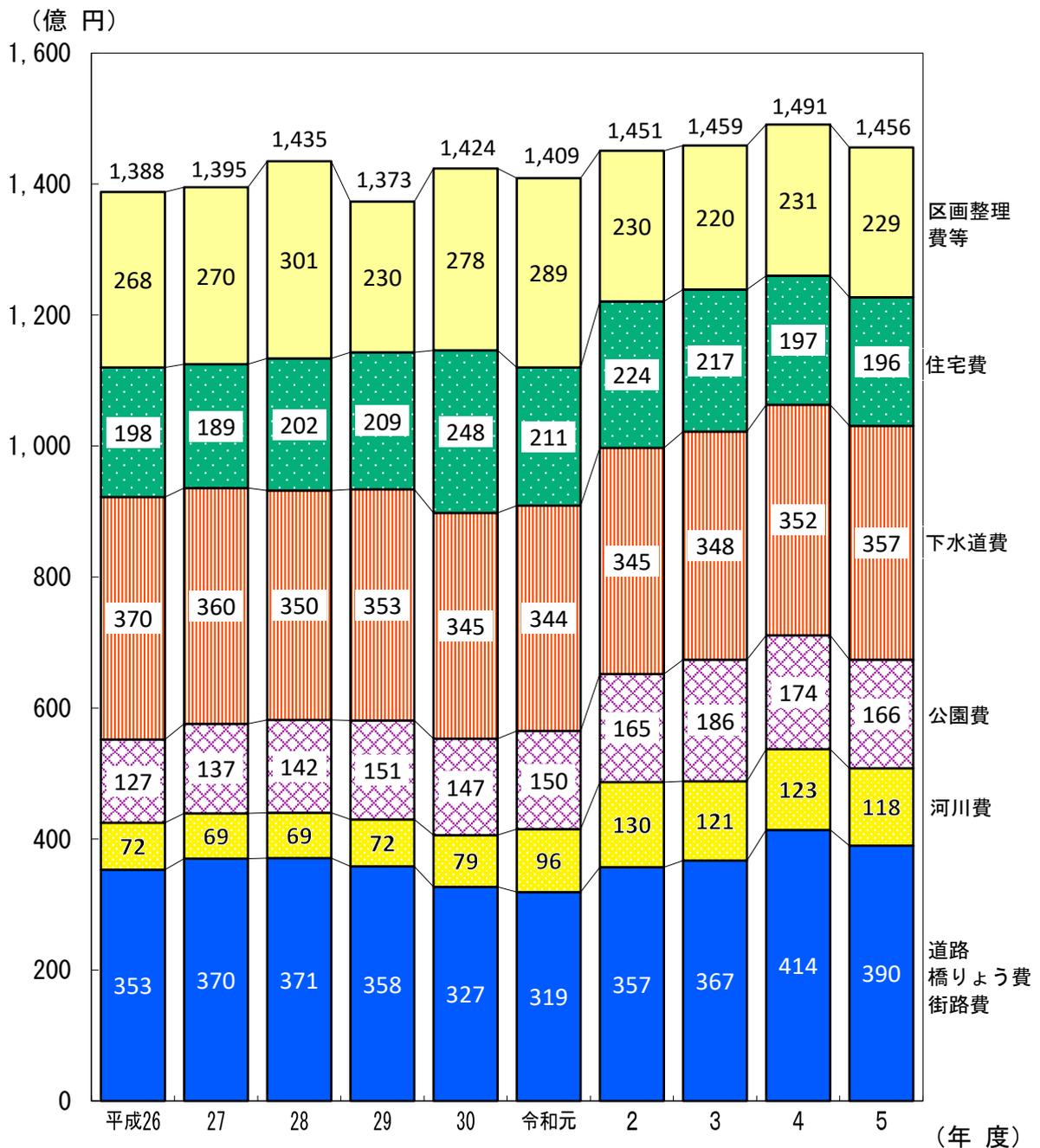


イ 土木費

土木費は、道路・橋りょう、河川、公園、下水道、住宅、区画整理事業など都市基盤や生活環境の整備・維持管理を行う経費です。

この10年間は、年度間の増減はあるもののやや増加傾向ですが、令和5年度は笹島線の整備の減などにより、前年度より35億円の減少となりました。

<土木費の推移>



ウ 教育費

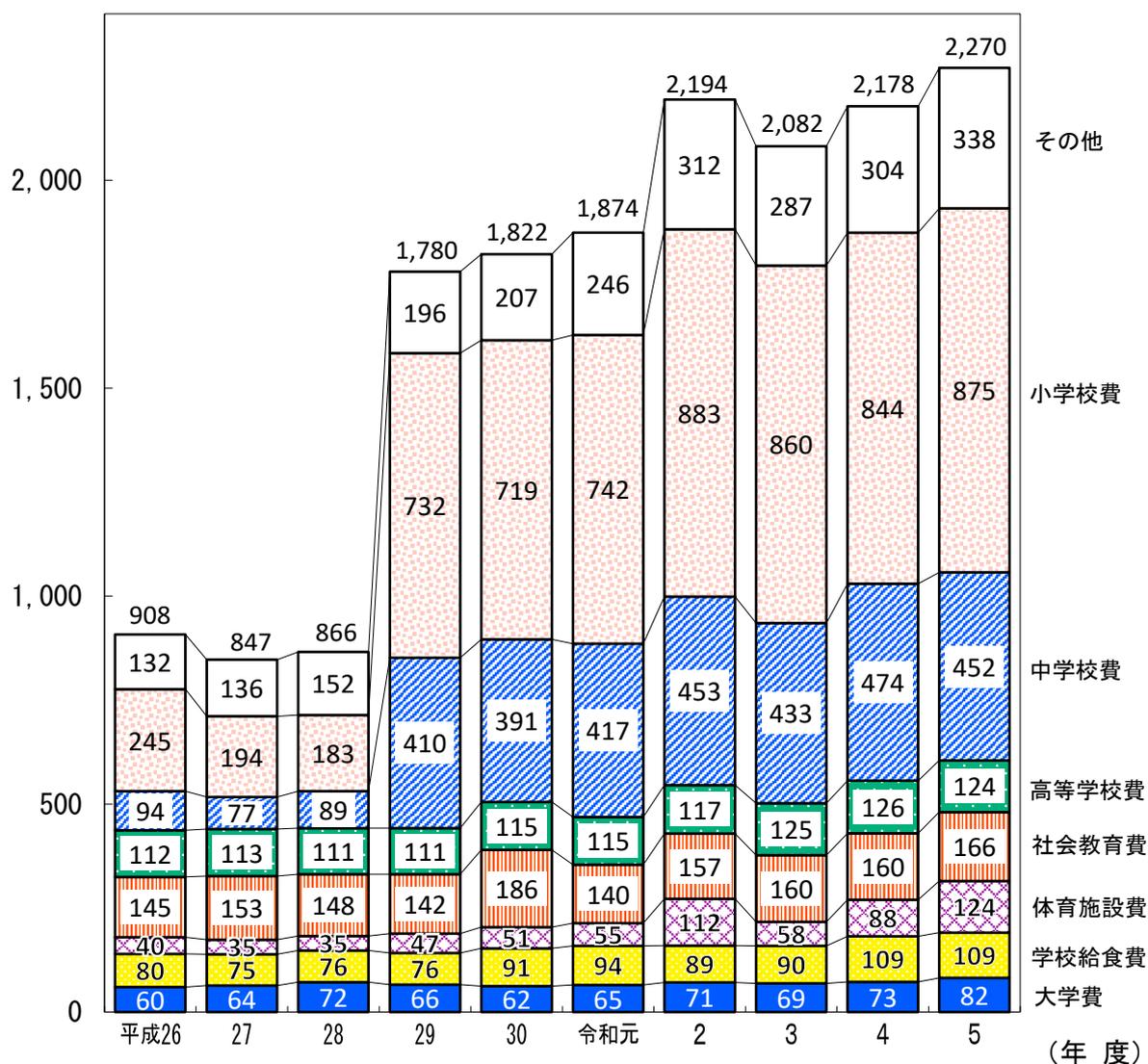
教育費は、小学校、中学校、高等学校、大学等の学校教育や文化、生涯学習等の社会教育、スポーツセンター始め体育施設の運営・整備等による体育振興を行う経費です。

平成29年度は、県が負担していた義務教育等に係る教職員の給与等を本市が負担することになったことなどに伴い、小学校・中学校費が大幅に増加しました。令和2年度は、小学校・中学校のリニューアル改修や児童・生徒用タブレット端末の購入などにより増加しました。

令和3年度は瑞穂公園体育館整備の減などにより減少しましたが、4年度は中学校体育館空調設備整備の増などにより増加し、5年度は瑞穂公園陸上競技場整備や教育センター空調設備整備の増などにより、前年度に比べて92億円の増加となりました。

<教育費の推移>

(億 円)



(3) 性質別歳出

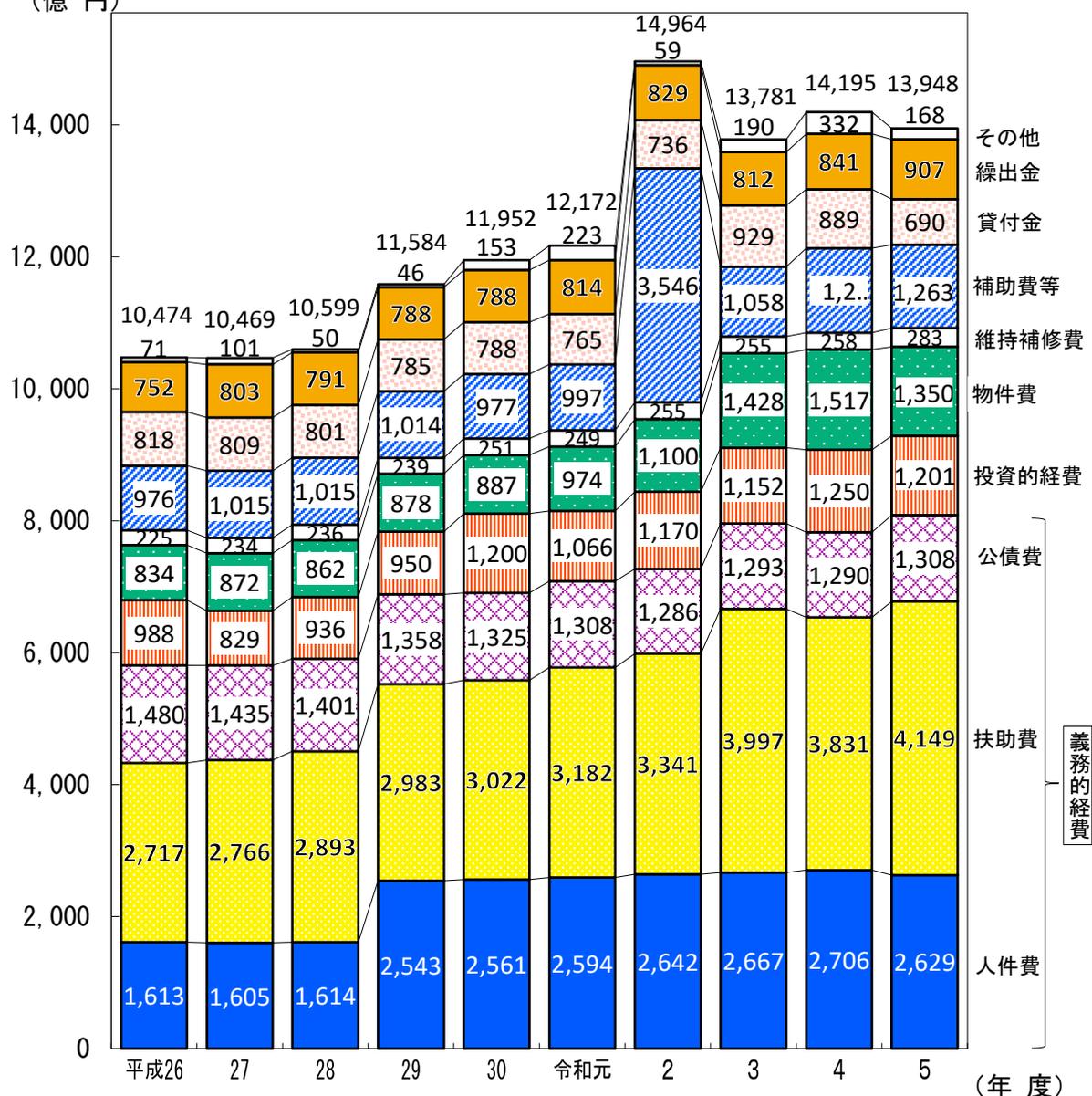
歳出をその経済的性質によって区分し、その推移を見たのが下のグラフです。

職員の給与などの「人件費」、生活保護費、保育所運営費などの「扶助費」、市債の元利償還費の「公債費」（以上の3つの費目を「義務的経費」という）、道路・公園の整備費、小・中学校の校舎の建設費などである「投資的経費」、施設の管理経費、事務費などの「物件費」、施設の修繕経費である「維持補修費」、下水道整備、地下鉄建設改良などに対する公営企業への支出金や各種団体などへの補助金等である「補助費等」、中小企業金融対策、都市高速道路の建設などに要する資金を貸し付ける「貸付金」、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険などの特別会計への「繰出金」などに分類されます。

「その他」は、地下鉄の建設改良に対する出資金等である「投資及び出資金」及び基金への積立てである「積立金」です。

<性質別歳出の推移>

(億円)



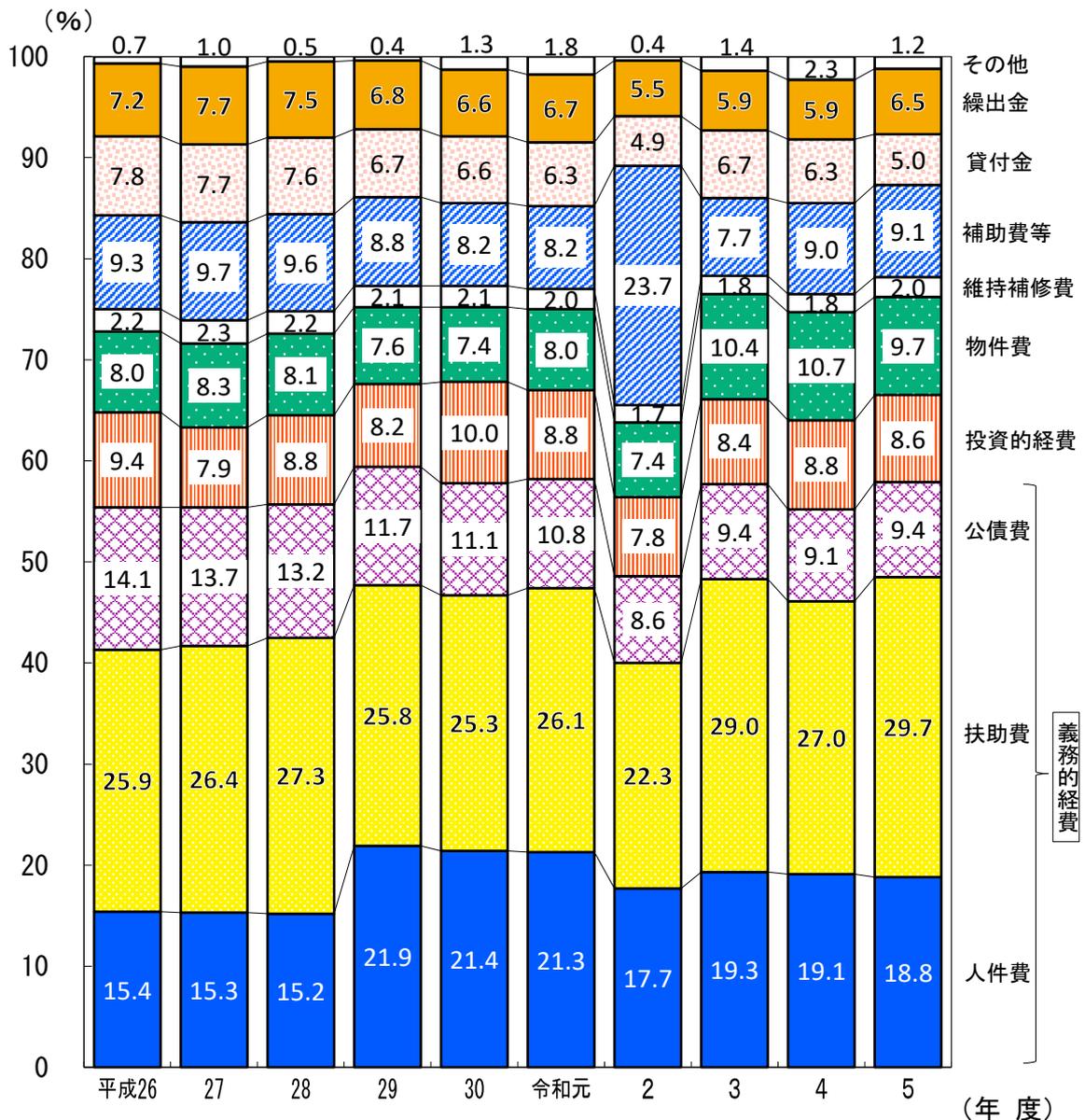
次に構成比の推移を見たのが下のグラフです。

「人件費」、「扶助費」、「公債費」からなる義務的経費の割合は高い水準で推移しており、その主な要因は「扶助費」ですが、平成29年度に、県が負担していた義務教育等に係る教職員の給与等を本市が負担することになったことにより「人件費」の割合も増加しました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として国が実施した特別定額給付金事業により、補助費等の割合が大きく増加し、他の構成比は総じて減少しました。

令和5年度は、住民税非課税世帯等への電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業や障害者自立支援給付の増などにより、扶助費の割合が増加しています。

<性質別歳出構成比の推移>



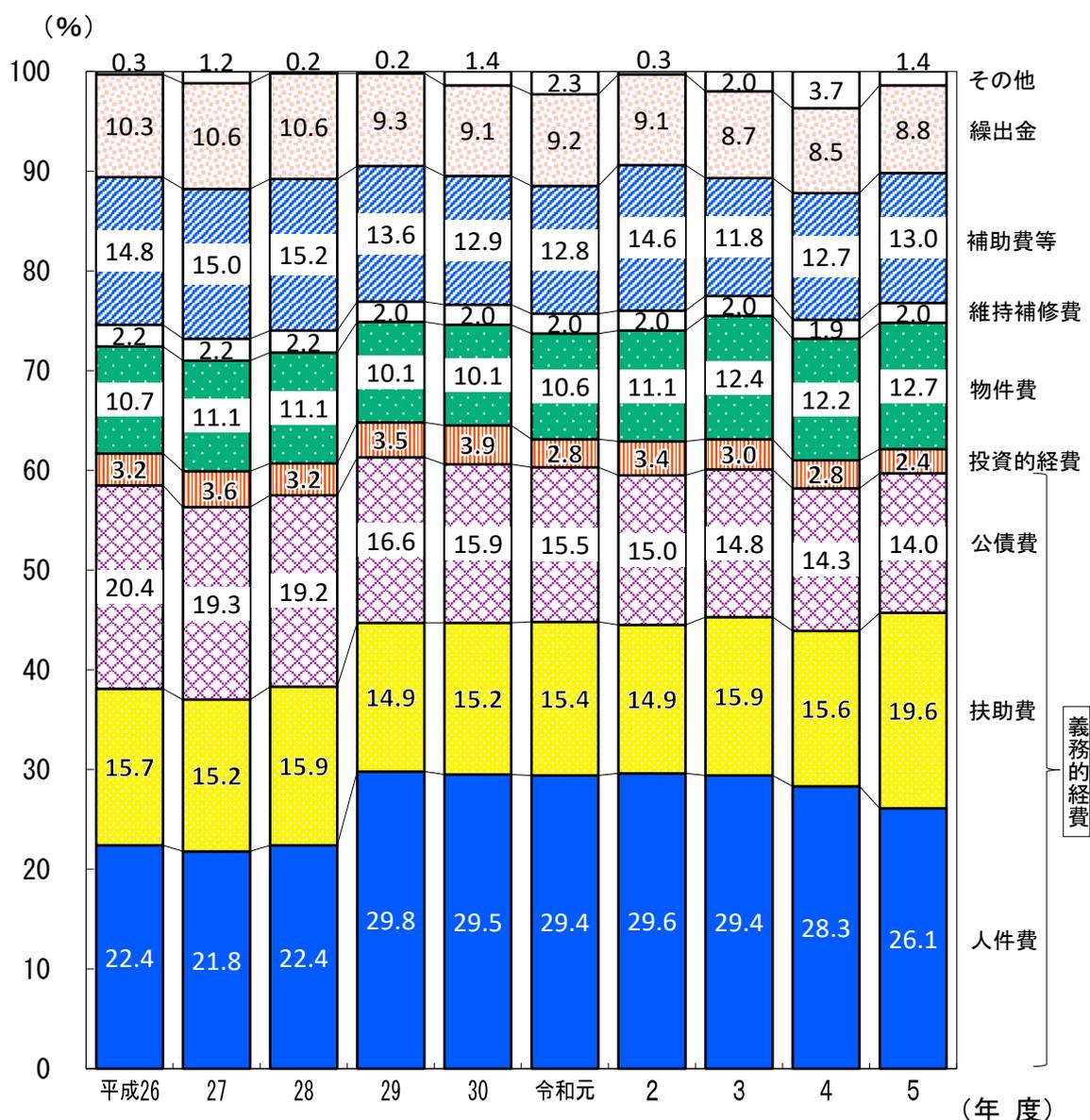
(4) 性質別歳出（一般財源充当分）構成比

性質別歳出に対する市税、地方譲与税、県税交付金、地方交付税などの一般財源の充当状況を見たのが下のグラフです。

構成比の大きなものは、職員の給与などの「人件費」、障害者福祉などの「扶助費」、市債の元利償還などの「公債費」です。平成29年度から、県が負担していた義務教育等に係る教職員の給与等を本市が負担することになったことにより、「人件費」が増加しています。

「人件費」、「扶助費」、「公債費」からなる義務的経費が60%前後と、大きな割合を占めています。

<性質別歳出（一般財源充当分）構成比の推移>



(5) 経常収支比率

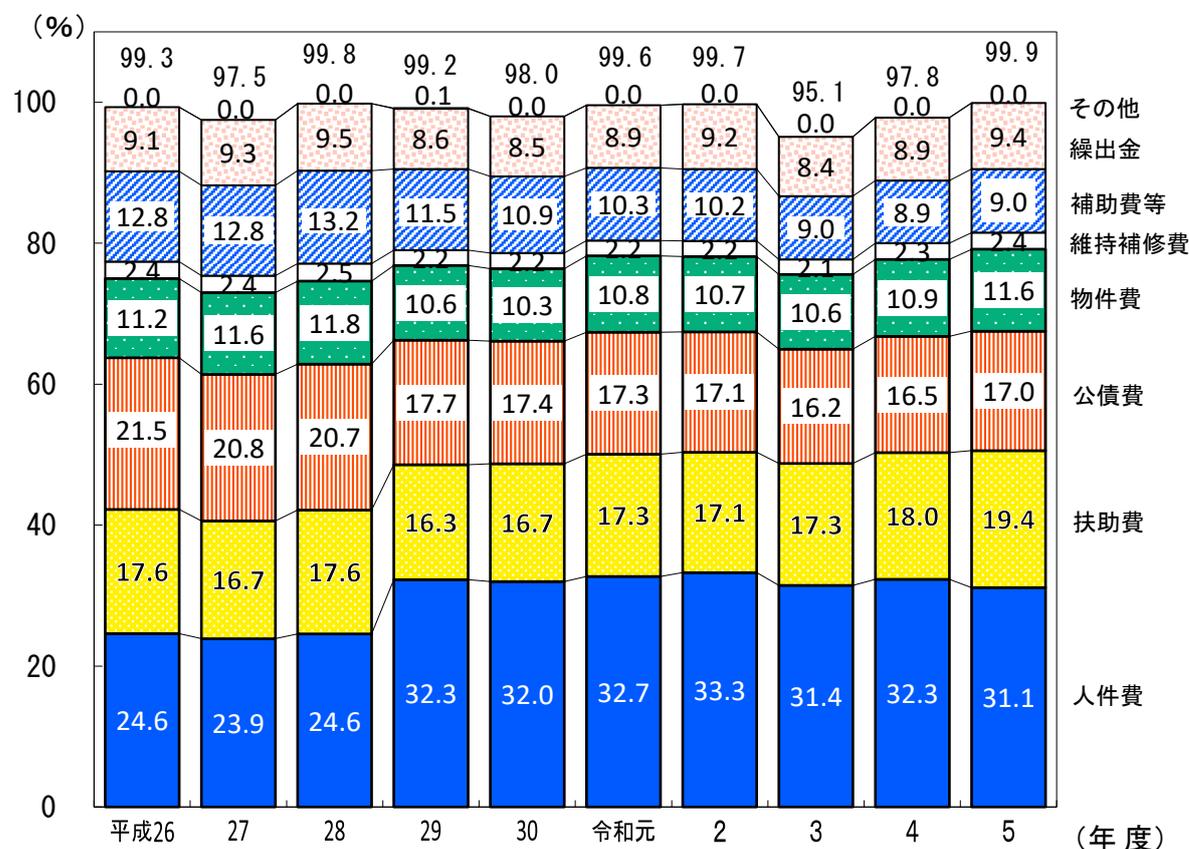
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債（特例分）} + \text{臨時財政対策債}}$$

経常収支比率とは、地方税を中心とした経常的に収入される一般財源が、人件費・扶助費・公債費などの経常的な経費にどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

本市の場合は、近年100%に近い水準で推移しています。これは、都市基盤整備の進展に伴い投資的経費の支出割合が低い一方で、過去の整備などに伴う公債費が依然として高い水準にあることや、社会保障関係経費である扶助費、後期高齢者医療・介護保険などの特別会計繰出金を中心とする経常的な経費の支出割合が高いことによるものです。

令和5年度は、市税が増収となったものの、普通交付税や臨時財政対策債などの一般財源が減少したことに加えて、扶助費、医療・介護に係る特別会計への繰出金、市有施設の光熱費を始めとした物件費や公債費などの経常的経費充当一般財源が増加したことにより、前年度に比べて2.1ポイント増の99.9%になっています。

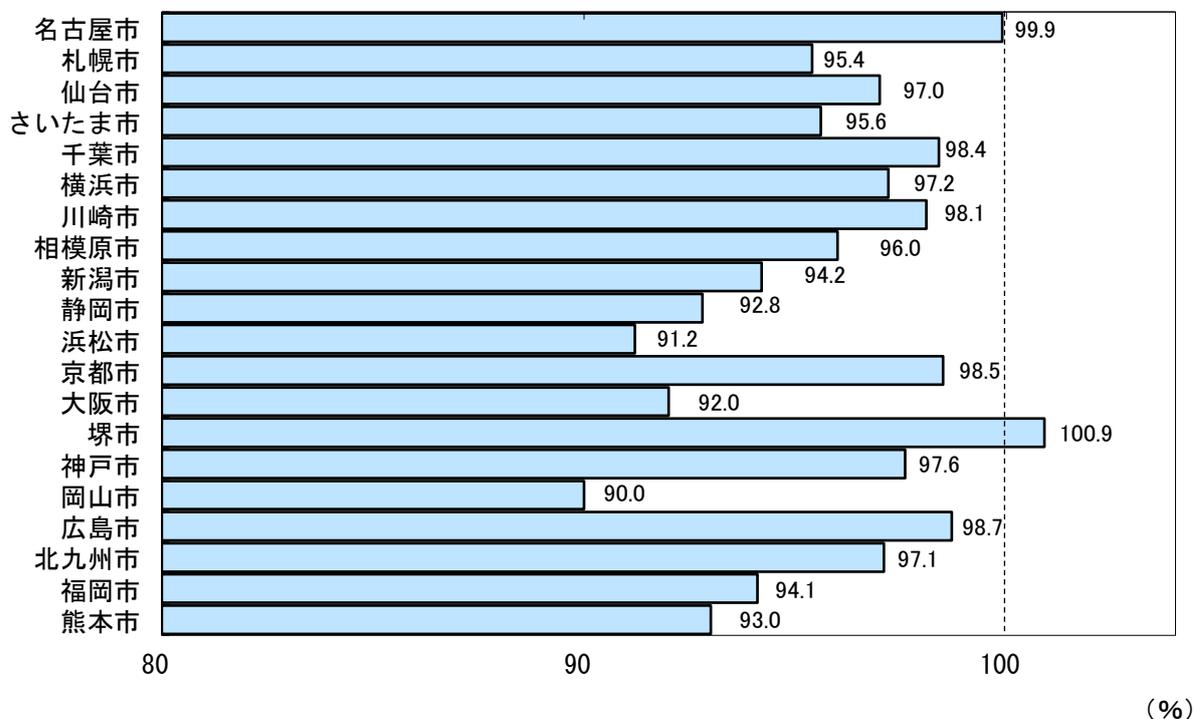
<経常収支比率の推移>



(注) 計数については、それぞれ表示単位未満の四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがあります。

指定都市の経常収支比率は、下のグラフのようになっています。
 1都市を除き、100%未満となっており、本市は高い方から2番目です。

<指定都市の経常収支比率比較（令和5年度）>



【参考】 経常収支比率（令和5年度）

(単位：百万円)

区分	経常的なもの	臨時的なもの
支出に充てた 一般財源	経常的な経費 692,661 (人件費 215,830 扶助費 134,828 公債費 117,555 など)	臨時的な経費 152,610 (うち 投資的経費 19,933)
	経常一般財源 690,042 (市税(都市計画税以外) 566,228 地方譲与税 6,352 県税交付金 97,790 地方特例交付金 3,198 地方交付税(普通交付税) 8,087 など)	臨時一般財源 168,461 (市税(都市計画税) 51,238 地方交付税(特別交付税) 1,182 国庫支出金 38,689 財産売払収入 2,641 収益事業収入 8,448 など)
収入 (一般財源)	臨時財政対策債 2,982	

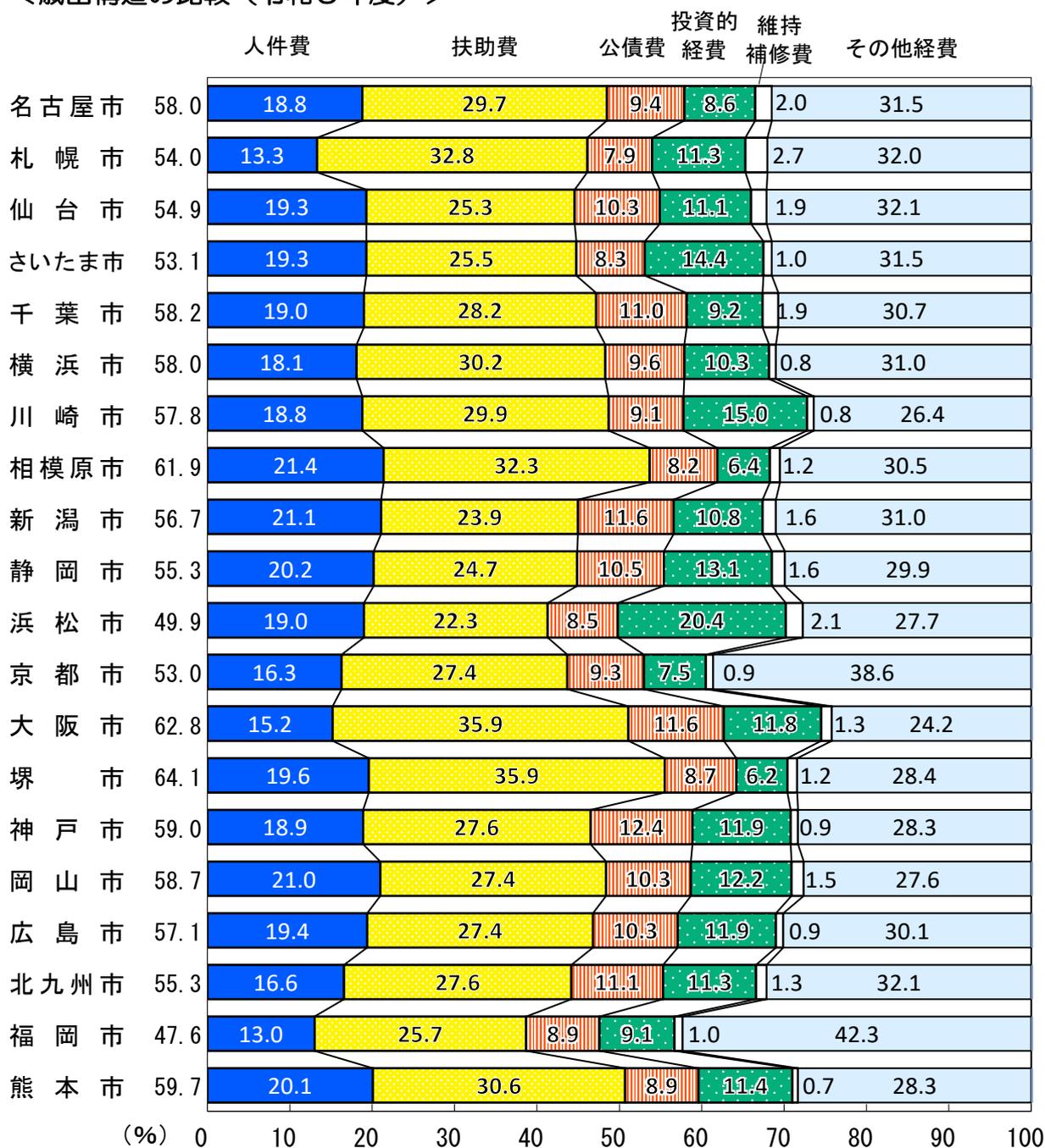
経常収支比率 99.9%

(6) 指定都市の歳出構造比較

指定都市の令和5年度決算による性質別歳出の構造を比較すると、「人件費」、「扶助費」、「公債費」を合わせた義務的経費の本市の割合は58.0%で、20市中、高い方から8番目です。

投資的経費の割合は、8.6%と堺市、相模原市、京都市に次いで低い方から4番目です。

<歳出構造の比較（令和5年度）>

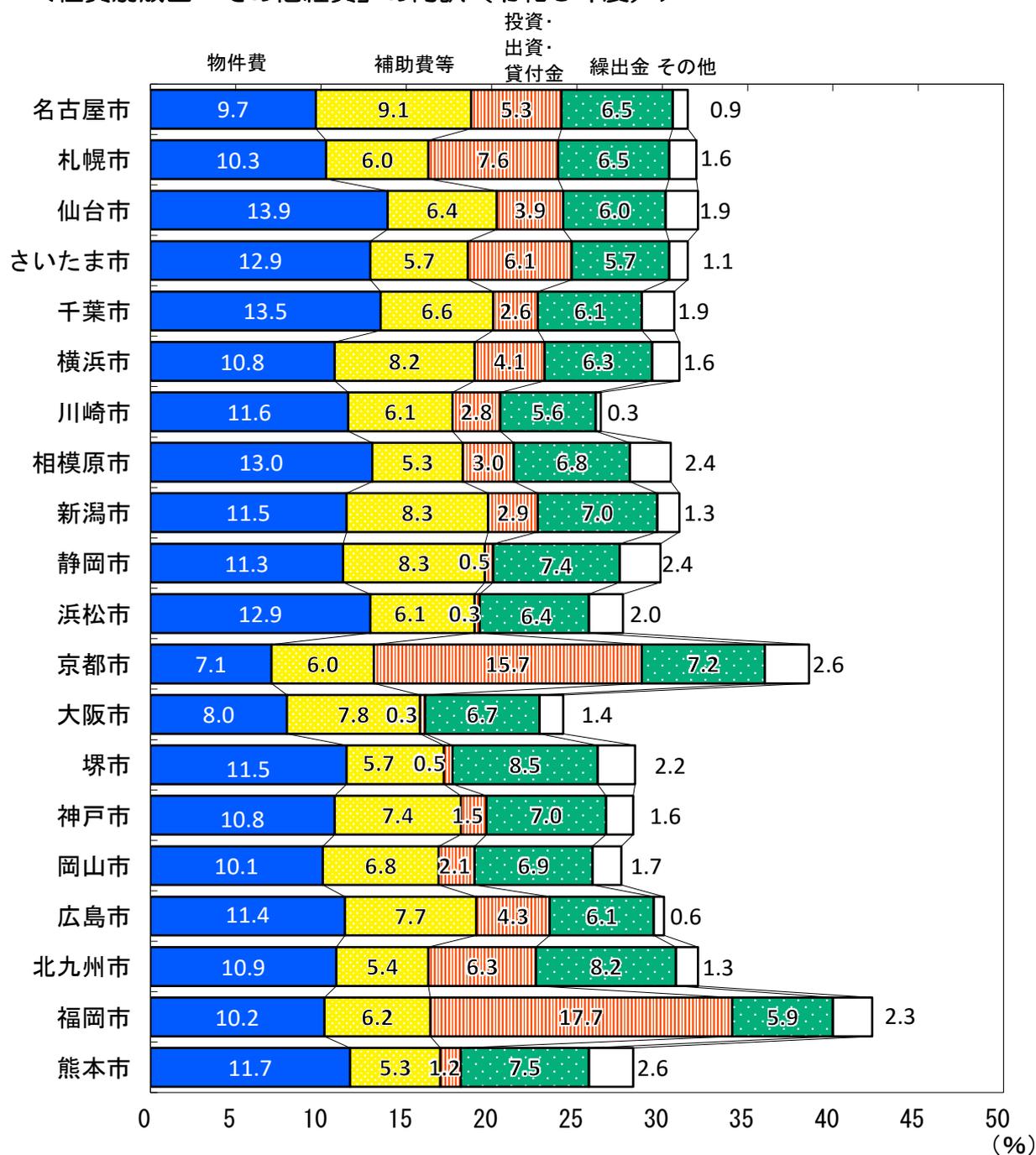


(注) 各都市名の右の数字は、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合を示し、端数において、各経費の割合の計とは合致しないものがあります。

性質別歳出の「その他経費」の内訳を比較すると、本市は「補助費等」や「投資・出資・貸付金」の割合が比較的高くなっています。

「補助費等」には、公営企業に対する雨水処理費負担金（下水道事業）や敬老パス等福祉料金割引負担金（バス・地下鉄事業）のほか、公立大学法人名古屋市立大学への運営費交付金や名古屋港管理組合への負担金等が含まれ、「投資・出資・貸付金」には、中小企業金融対策貸付金や、各種団体などに対する出資金などが含まれています。

<性質別歳出「その他経費」の内訳（令和5年度）>



(7) 公営事業会計への繰出の状況

名古屋市には、令和5年度末で普通会計の他に水道事業をはじめとする5の公営企業会計を含めた12の公営事業会計があります。

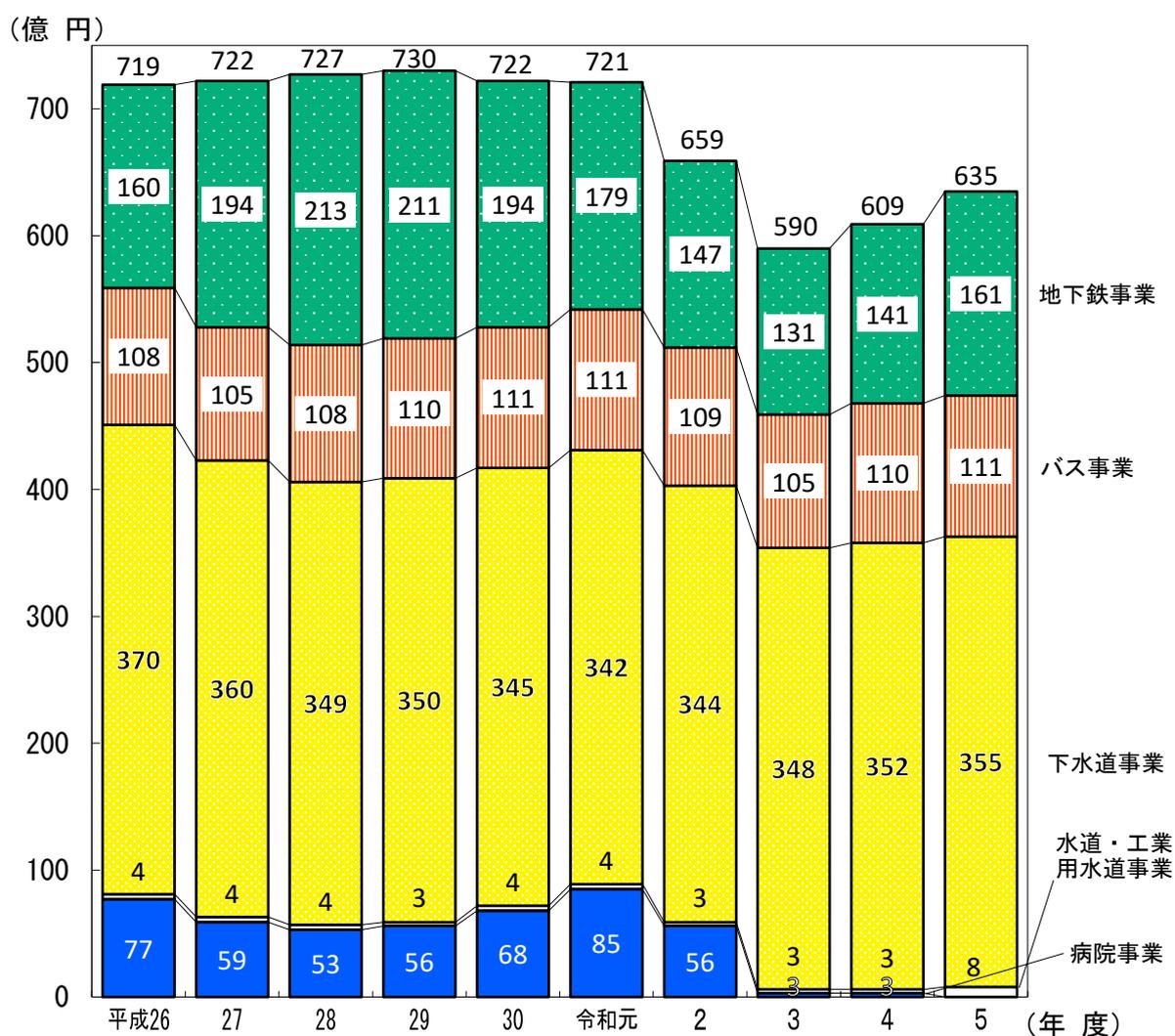
これらの会計は、原則として料金収入などの事業収入でそれぞれの事業を運営していかなければなりません。一般に公共性が高く、一般行政事務や不採算の事業なども行わなければならないことがあります。

そのため、公営企業会計については、地方公営企業法により、これらの経費を一般会計（普通会計）が負担することとされているほか、補助、出資、長期貸付けが認められています。

本市では、下水道事業に対して雨水処理費負担金、地下鉄事業に対して建設改良費補助金・出資金などを繰出しています。

なお、病院事業について、東部及び西部医療センター、緑市民病院が名古屋市立大学医学部附属病院となったことにより、令和4年度末をもって廃止しました。

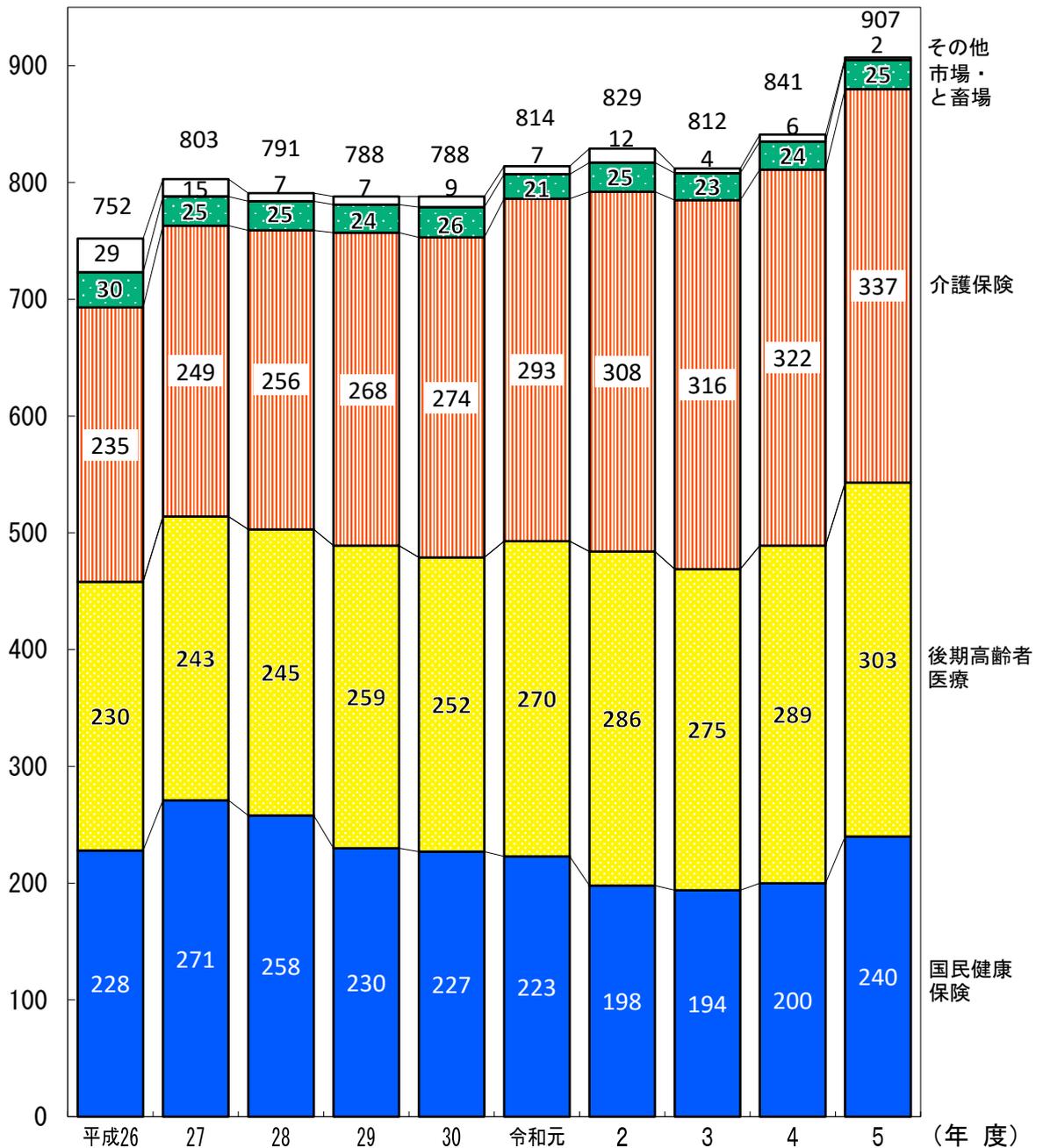
<公営企業会計への繰出の推移>



また、公営事業会計（公営企業会計除く）に対しては、令和5年度は国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、市場・と畜場、名古屋城天守閣事業、市街地再開発事業、駐車場事業に繰出しています。

＜公営事業会計（公営企業会計除く）への繰出の推移＞

（億 円）



- (注) 1 農業共済事業会計は県内の農業共済組合等の統合により愛知県農業共済組合が設立されたことに伴い、平成26年度をもって廃止しました。
 2 名古屋城天守閣会計は平成28年度に設置しました。
 3 介護サービス事業は令和3年度より普通会計に含みます。

5 中長期で見た歳入・歳出・市債残高の推移

(1) 歳入

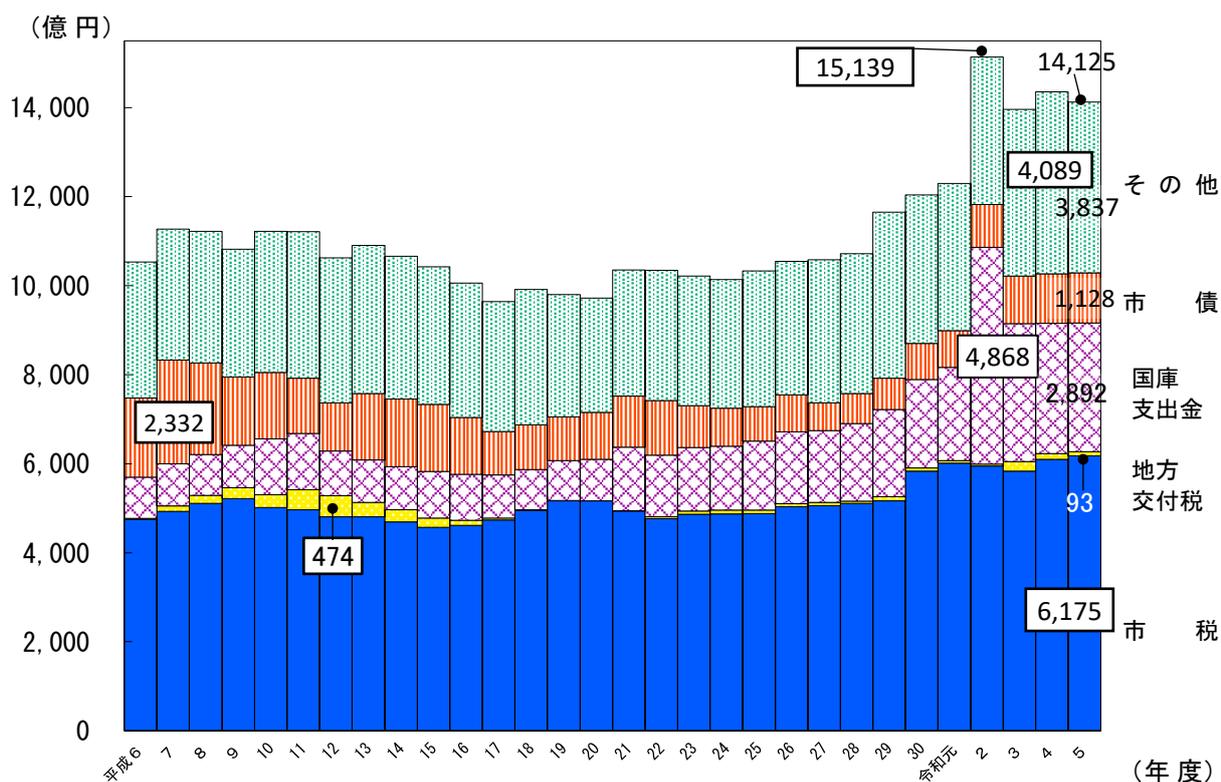
歳入決算額は、平成7年度に一時ピークを迎え、17年度まで減少傾向となりました。その後は増加傾向に転じ、令和2年度は特別定額給付金事業による国庫支出金の増などにより過去最高の1兆5,139億円となり、5年度は1兆4,125億円となっています。

市税は、平成9年度に一時ピークを迎え、その後は景気の動向や税制改正の影響などにより増減し、30年度には県が負担していた義務教育等に係る教職員の給与等を本市が負担することになったことに伴う税源移譲により大きく増加し、令和5年度は過去最高の6,175億円となりました。

地方交付税については、平成3年度から5年度は普通交付税の不交付団体でしたが、その後行政需要の増大や市税収入等の低迷などにより、交付団体となり、12年度には過去最高の474億円となりました。その後、18年度から21年度まで再び普通交付税の不交付団体となりましたが、22年度より交付団体となり、令和5年度の地方交付税は93億円となっています。

市債は、国の経済対策に呼応した社会基盤の整備の推進などにより、平成7年度に過去最高の2,332億円となりました。その後、発行額は減少傾向にありましたが、近年は、防災・減災、国土強靱化等に資する公共投資等に積極的に取り組んだことやアジア・アジアパラ競技大会に向けた施設整備などにより増加し、令和5年度は1,128億円となりました。

<中長期の歳入決算額の推移>



(注) グラフ上の数字は、過去最高額（四角囲み）及び令和5年度の決算額です。

(2) 市税

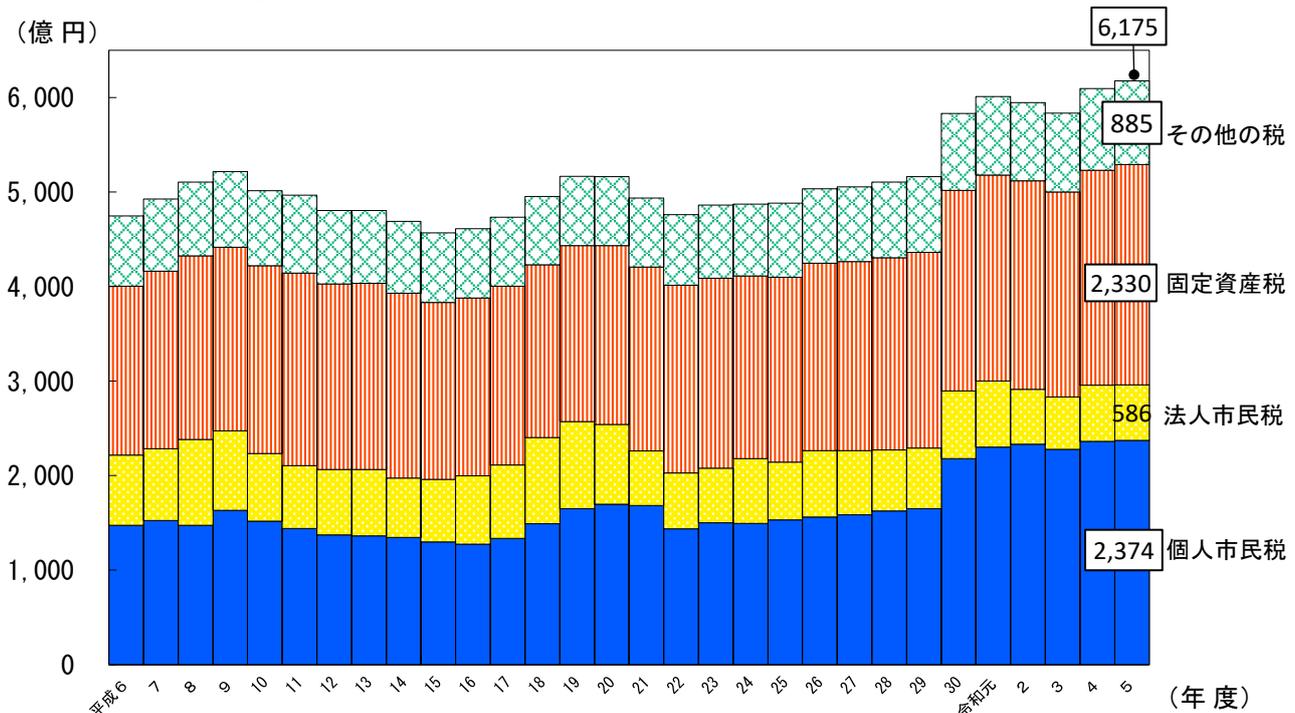
個人市民税は、税制改正などにより平成16年度には1,275億円まで減少しました。その後19年度には三位一体の改革により、国から税源移譲が行われたことから増収となりましたが、リーマンショックの影響などにより22年度に大幅な減収となりました。その後は回復基調にあり、さらに30年度は県が負担していた義務教育等に係る教職員の給与等を本市が負担することになったことに伴う税源移譲により大きく増加し、令和5年度は過去最高の2,374億円となっています。

法人市民税は、バブル経済崩壊の影響や税制改正などにより、平成6年度以降1,000億円を下回る水準で推移し、21年度にはリーマンショックの影響などにより577億円まで減少しました。その後は企業業績の回復などにより回復傾向にありましたが、令和2年度及び3年度は法人税割の一部国税化の拡大や企業業績の悪化などにより減少し、5年度は586億円となっています。

なお、個人市民税は、平成22年度及び24年度以降減税を実施しており、法人市民税は22年度及び24年から30年度まで減税を実施していました。

固定資産税は、税額の基礎となる課税標準額が評価額の一定割合に満たない土地について、緩やかに課税標準額が上昇する負担調整措置の影響などにより、平成11年度まで上昇傾向にありました。その後、3年に一度の評価替えや新增築家屋への新規課税などにより増減し、令和5年度は過去最高の2,330億円となっています。

<中長期の市税収入の推移>



(注) グラフ上の数字は、過去最高額（四角囲み）及び令和5年度の決算額です。
 なお、法人市民税の過去最高額は平成元年度の1,159億円です。

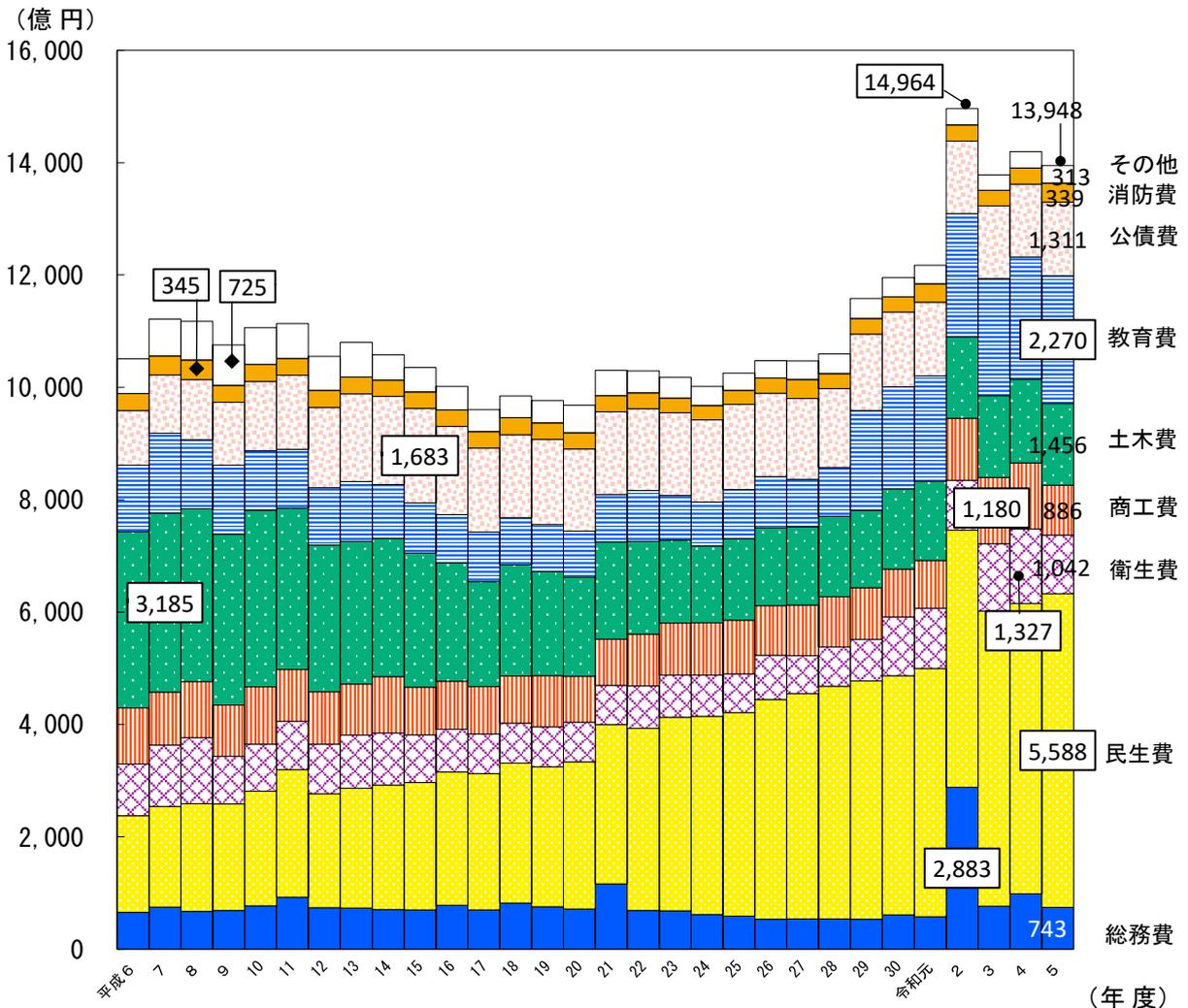
(3) 目的別歳出

歳出決算額は、平成7年度まで増加を続けました。これは、国の経済対策に呼応した社会基盤などの整備を実施したことなどによるもので、その結果、土木費が3,185億円と過去最高となりました。その後は17年度まで減少傾向となりましたが、近年は増加傾向に転じており、29年度には県が負担していた義務教育等に係る教職員の給与等を本市が負担することになったことに伴い教育費が増加しました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策などにより、過去最高の1兆4,964億円となり、5年度は1兆3,948億円となっています。

民生費は、児童福祉費や社会福祉費の増加などによりほぼ一貫して増加しており、令和3年度は国の経済対策に伴う子育て世帯への臨時特別給付事業などの影響により増加し、5年度は過去最高の5,588億円となりました。

総務費の平成21年度は国の経済対策に伴う定額給付金事業の影響により増加し、令和2年度は国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金事業の影響により大きく増加し、過去最高の2,883億円となりました。

<中長期の目的別歳出の推移>



(注) グラフ上の数字は、過去最高額(四角囲み)及び令和5年度の決算額です。

(4) 性質別歳出

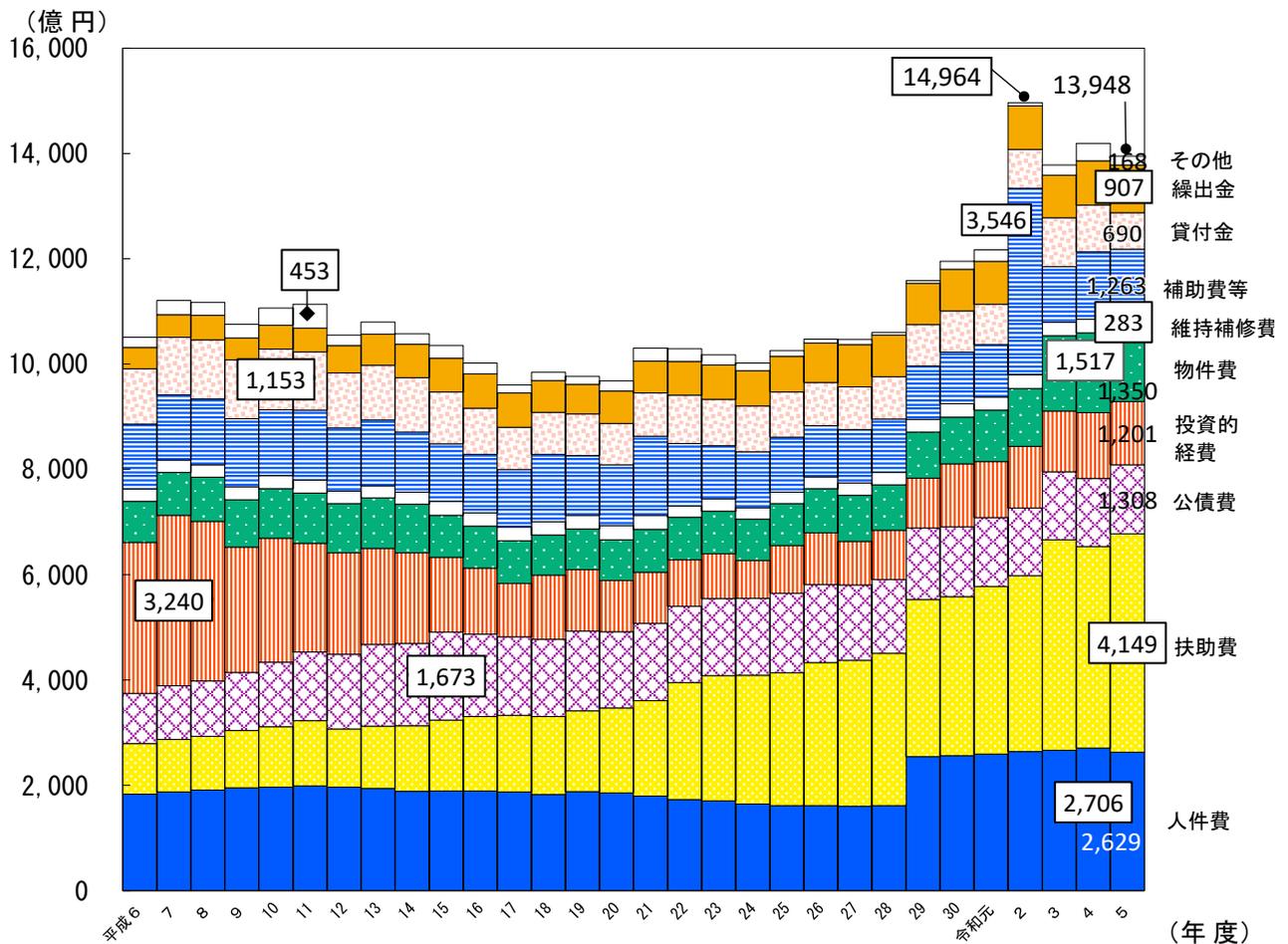
人件費は、平成12年度以降、人事委員会勧告を踏まえた給与の引下げや定員管理計画による定員削減の取組みなどにより減少してきましたが、29年度から県が負担していた義務教育等に係る教職員の給与等を本市が負担することになったことなどにより増加し、令和5年度は2,629億円となっています。

扶助費は、平成6年度には959億円でしたが、ほぼ一貫して増加し、令和5年度は4,149億円と、平成6年度の約4.3倍となっています。これは、児童福祉費や社会福祉費などの増加によるものです。

公債費は、平成15年度に過去最高の1,673億円となりました。これは、過去の国の経済対策に呼応した社会基盤の整備などに伴う市債残高の累増等によるものです。その後、財政健全化の取組みなどにより、近年は1,300億円前後で推移しており、令和5年度は1,308億円となっています。

投資的経費は、国の経済対策に呼応した社会基盤の整備などにより、平成7年度に過去最高の3,240億円となりました。その後は減少し、24年度にピーク時の2割程度の720億円となりましたが、近年は増加に転じており、令和5年度は1,201億円となっています。

<中長期の性質別歳出の推移>



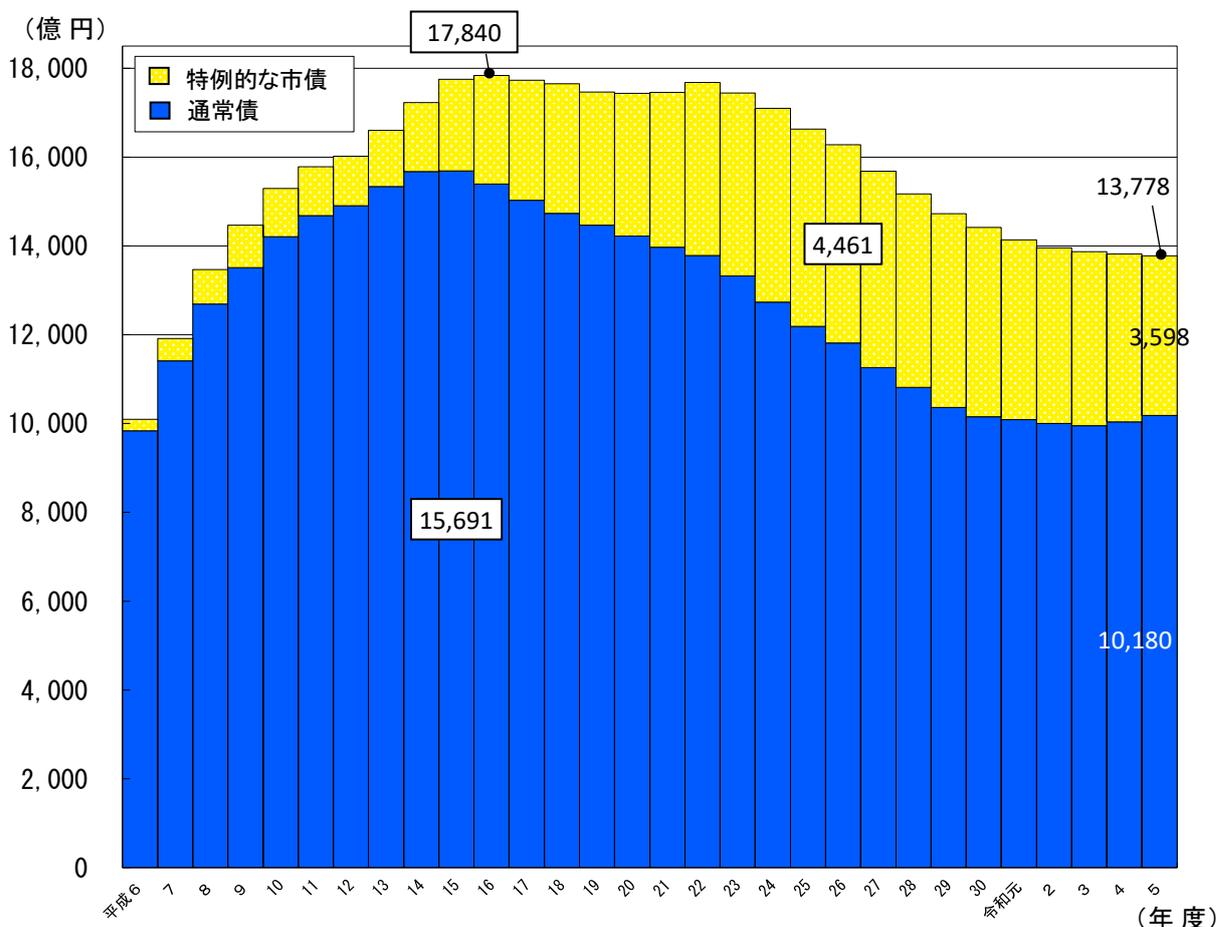
(注) グラフ上の数字は、過去最高額(四角囲み)及び令和5年度の決算額です。

(5) 市債残高

市債残高は、平成16年度まで増加を続け過去最高の1兆7,840億円となりました。その後は減少傾向となり、令和5年度は1兆3,778億円となっています。このうち、建設事業、出資、貸付などの財源となる通常債は国の経済対策に呼応した公共事業債の発行増により、平成15年度に過去最高の1兆5,691億円となりましたが、その後は財政健全化の取組みなどにより減少傾向となっていました。令和5年度はアジア・アジアパラ競技大会に向けた施設整備などによる市債の増加により、1兆180億円となっています。

特例的な市債は、平成6年度に減税補填債を発行して以来、残高は増加を続け、さらに13年度に普通交付税の全国総額が不足することへの対応として臨時財政対策債が創設されたことにより増加のペースが上がり、26年度に過去最高の4,461億円となりました。また、令和2年度及び4年度以降、法人住民税法人税割の税率引下げによる減収に対する資金手当のための調整債を発行しています。減少傾向にあるものの、5年度は3,598億円となり、市債残高の約3割を占めています。

<中長期の市債残高の推移>



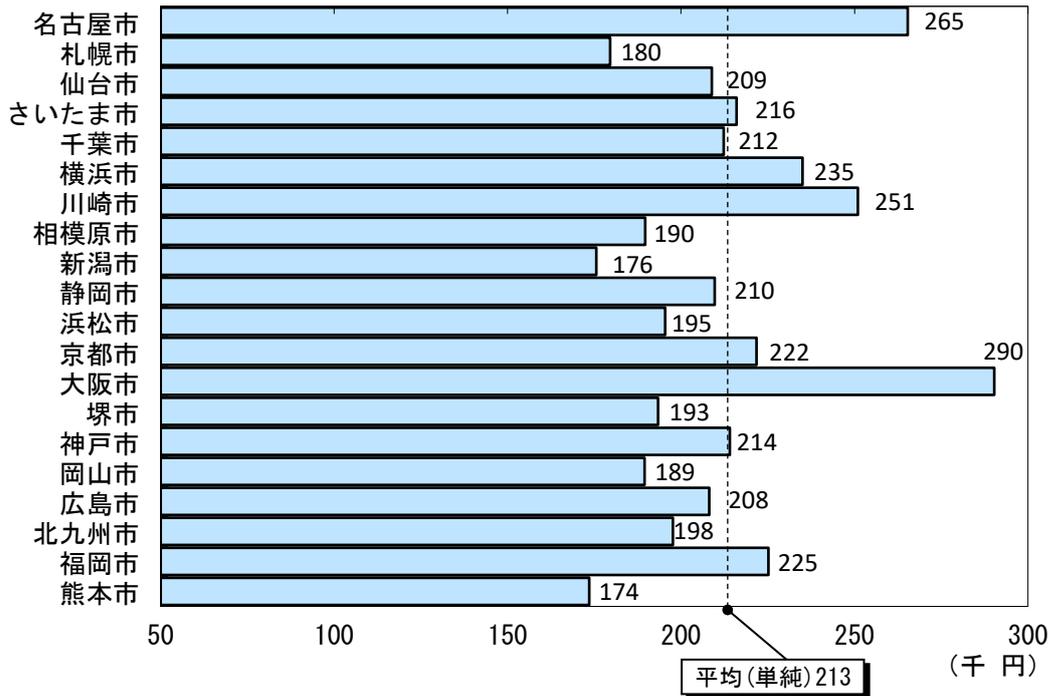
(注) グラフ上の数字は、過去最高額（四角囲み）及び令和5年度決算額です。

6 指定都市の市民一人当たり比較

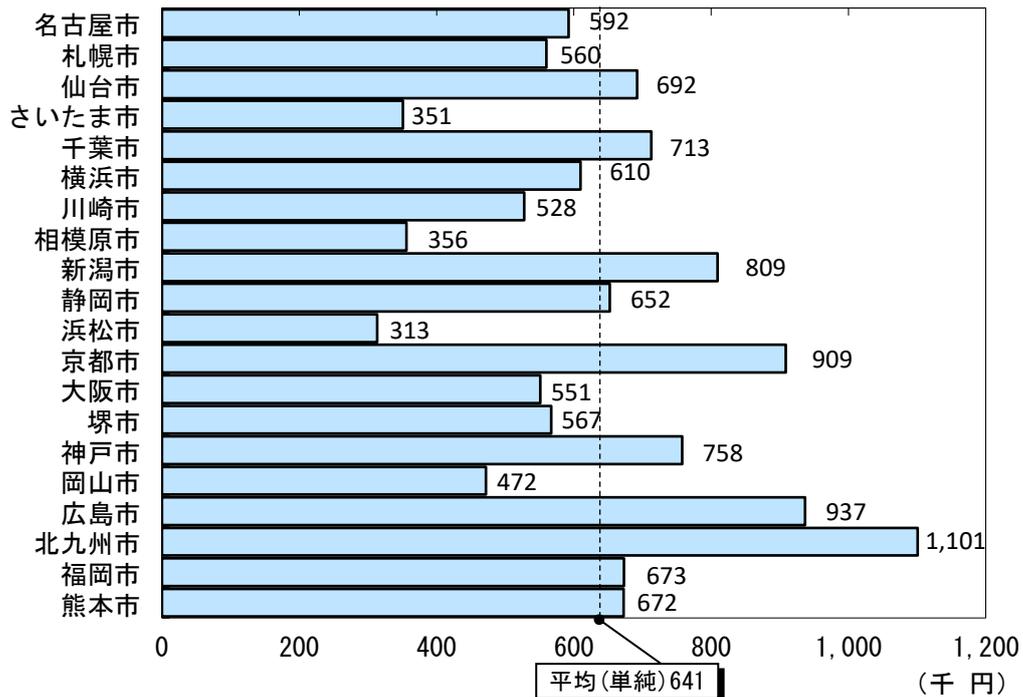
令和5年度の指定都市の市民一人当たり市税決算額は、本市は265千円で、20市中、高い方から2番目です。

また、市民一人当たり市債残高は、本市は592千円と低い方から9番目です。

<指定都市の市民一人当たり市税決算額比較（令和5年度）>



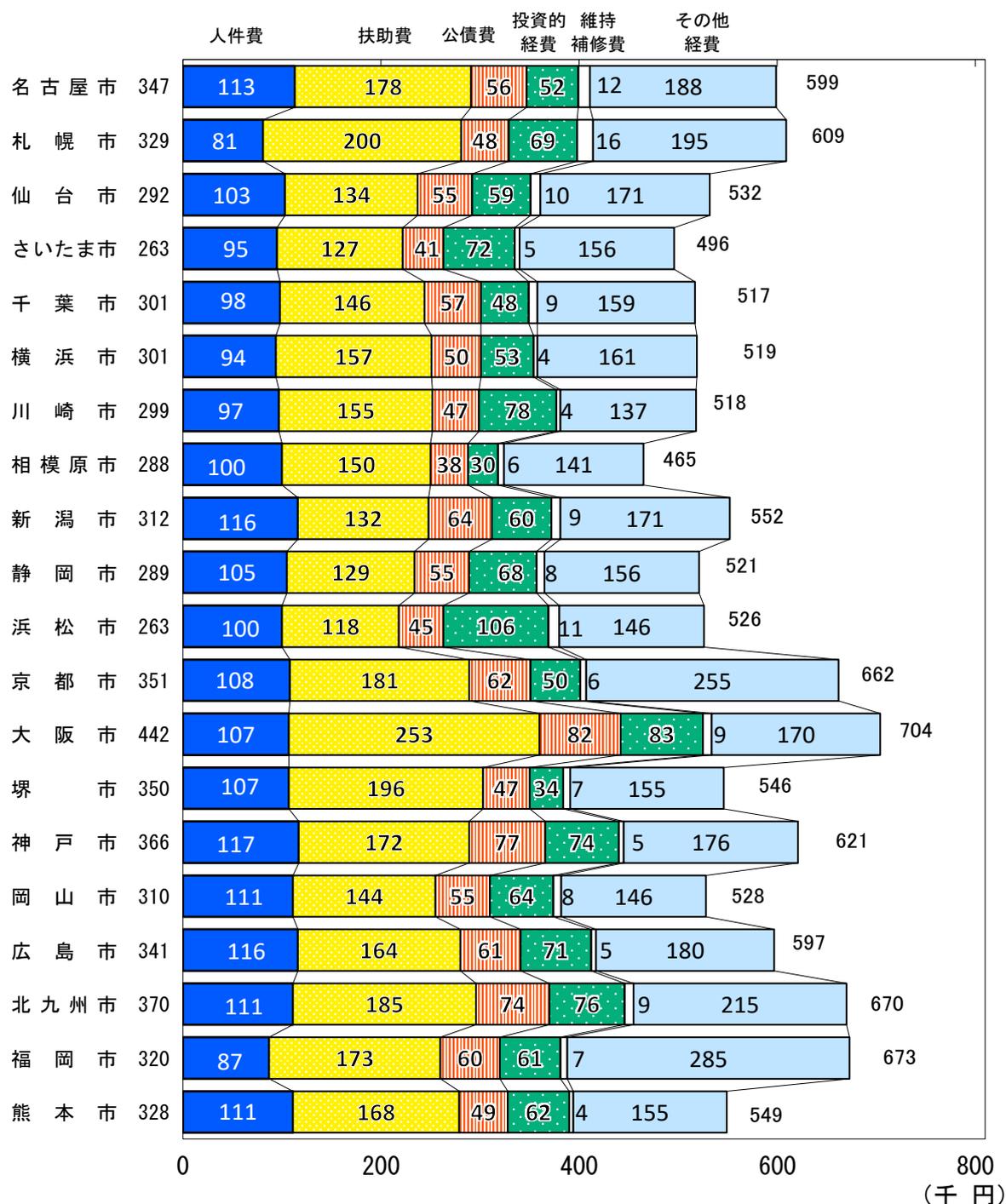
<指定都市の市民一人当たり市債残高比較（令和5年度末）>



(注) 市民一人当たりの額は、令和5年10月1日現在の推計人口により算出した額です。

次に、市民一人当たり性質別歳出を見ると、本市の市民一人当たりの歳出は599千円で、高い方から7番目です。そのうち義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は347千円で、高い方から6番目です。投資的経費は52千円と、低い方から5番目です。

<指定都市の市民一人当たり性質別歳出比較（令和5年度）>



(注) 1 市民一人当たりの額は、令和5年10月1日現在の推計人口により算出した額です。
 2 各都市名の右の数字は、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の額を示します。

II 健全化判断比率と資金不足比率

1 地方財政の健全度を示す指標

地方公共団体は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方財政の健全度を示す統一的な指標として、一般会計等については健全化判断比率を、公営企業会計については資金不足比率を算出しています。各比率が早期健全化基準（公営企業は経営健全化基準）に達すると財政健全化計画（公営企業は経営健全化計画）を、財政再生基準に達すると財政再生計画を定めなければなりません。

2 健全化判断比率

健全化判断比率には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標があります。本市では全ての指標において法律が定める基準を下回っています。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	11.25%	20%
連結実質赤字比率	—	—	—	16.25%	30%
実質公債費比率	7.2%	6.8%	6.4%	25%	35%
将来負担比率	94.2%	88.6%	83.0%	400%	

(注) 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、それぞれ実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は「—」と表記しています。

3 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業会計ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率です。平成27年度までは、自動車運送事業会計において資金不足額が生じていましたが、経営改善に取り組んだことにより、資金不足額が解消し、28年度以降は全ての公営企業会計において資金不足額はありません。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	経営健全化基準
市場及びと畜場会計	—	—	—	20%
名古屋城天守閣会計	—	—	—	
市街地再開発事業会計	—	—	—	
水道事業会計	—	—	—	
工業用水道事業会計	—	—	—	
下水道事業会計	—	—	—	
自動車運送事業会計	—	—	—	
高速度鉄道事業会計	—	—	—	
病院事業会計	—	—		

(注) 1 資金不足額がない場合は「—」と表記しています。
2 病院事業会計は令和4年度末をもって廃止しました。

4 指定都市比較

令和5年度の健全化判断比率を指定都市20市で比較すると、本市は実質公債費比率、将来負担比率ともに低い方から12番目となっています。

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
名古屋市	—	—	⑫ 6.4%	⑫ 83.0%
札幌市	—	—	③ 2.9%	⑥ 18.2%
仙台市	—	—	⑨ 6.1%	⑨ 52.3%
さいたま市	—	—	⑪ 6.3%	⑦ 20.1%
千葉市	—	—	⑱ 10.7%	⑭ 122.4%
横浜市	—	—	⑮ 9.5%	⑰ 127.2%
川崎市	—	—	⑭ 8.4%	⑯ 124.0%
相模原市	—	—	② 2.8%	① —
新潟市	—	—	⑳ 12.1%	⑮ 123.0%
静岡市	—	—	⑨ 6.1%	⑧ 31.9%
浜松市	—	—	④ 3.8%	① —
京都市	—	—	⑲ 11.8%	⑱ 140.5%
大阪市	—	—	① 0.9%	① —
堺市	—	—	⑥ 5.4%	① —
神戸市	—	—	⑤ 4.9%	⑩ 62.6%
岡山市	—	—	⑧ 5.6%	① —
広島市	—	—	⑯ 9.6%	⑳ 165.4%
北九州市	—	—	⑰ 10.1%	⑲ 143.2%
福岡市	—	—	⑬ 8.0%	⑪ 66.9%
熊本市	—	—	⑦ 5.5%	⑬ 92.9%

(注) 1 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、それぞれ実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は「—」と表記しています。

2 将来負担比率については、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債がない場合は「—」と表記しています。

指定都市の公営企業のうち資金不足額がある会計は以下の通りです。経営健全化基準を上回っている会計はありません。

区 分	資金不足比率	経営健全化基準
仙台市 自動車運送事業会計	0.6%	20%
神戸市 自動車事業会計	19.4%	

(注) 資金不足額がある公営企業会計のみ記載しています。

【参考】 各指標の説明

(1) 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（標準的な状態で経常的に収入されるであろう一般財源の規模を示すもの）に対する比率です。福祉、教育、まちづくり等を行う一般会計等の赤字の程度を指標化しています。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

<一般会計等>

一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金会計、土地区画整理組合貸付金会計、墓地公園整備事業会計、用地先行取得会計、公債会計

<実質赤字額>

繰上充用額＋支払繰延額＋事業繰越額

(2) 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。すべての会計の赤字や黒字を合算し、赤字の程度を指標化しています。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\begin{array}{l} \{ \text{実質赤字額（企業会計以外）} + \text{資金不足額（企業会計）} \} \\ - \{ \text{実質黒字額（企業会計以外）} + \text{資金剰余额（企業会計）} \} \end{array}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率の3カ年平均です。借入金（地方債）の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化しています。

$$\text{実質公債費比率} \\ (\text{3カ年平均}) = \frac{\begin{array}{l} (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) \\ - (\text{特定財源} + \text{元利} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

＜準元利償還金＞ 1 から5までの合計額

1. 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
2. 一般会計等から一般会計等以外の会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
3. 一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
4. 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
5. 一時借入金の利子

(4) 将来負担比率

地方債現在高や債務負担行為に基づく支出予定額など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化しています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

＜将来負担額＞ 1 から10までの合計額

1. 一般会計等の地方債現在高
2. 債務負担行為に基づく支出予定額
3. 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
4. 一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる一般会計等の負担見込額
5. 一般会計等が負担する退職手当支給予定額
6. 地方道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人の負債の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
7. 受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額
8. 第三セクター等に係る損失補償額及び特定短期貸付金等の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
9. 連結実質赤字額
10. 一部事務組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

＜充当可能基金額＞

上記1から8までの償還額等に充てることができる基金

(5) 資金不足比率

公営企業会計ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率です。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化しています。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

<資金不足額>

法適用企業

(流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるための地方債現在高－流動資産)

－解消可能資金不足額

法非適用企業

(実質赤字額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるための地方債現在高)

－解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額

事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金不足額が生じる場合等において、資金不足額から控除する一定の額です。

<事業の規模>

法適用企業

営業収益の額－受託工事収益の額

法非適用企業

営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

- ※ 法適用企業：病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、自動車運送事業会計、高速度鉄道事業会計
- 法非適用企業：市場及びと畜場会計、名古屋城天守閣会計、市街地再開発事業会計

Ⅲ 税財政制度の拡充に向けて

1 真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正

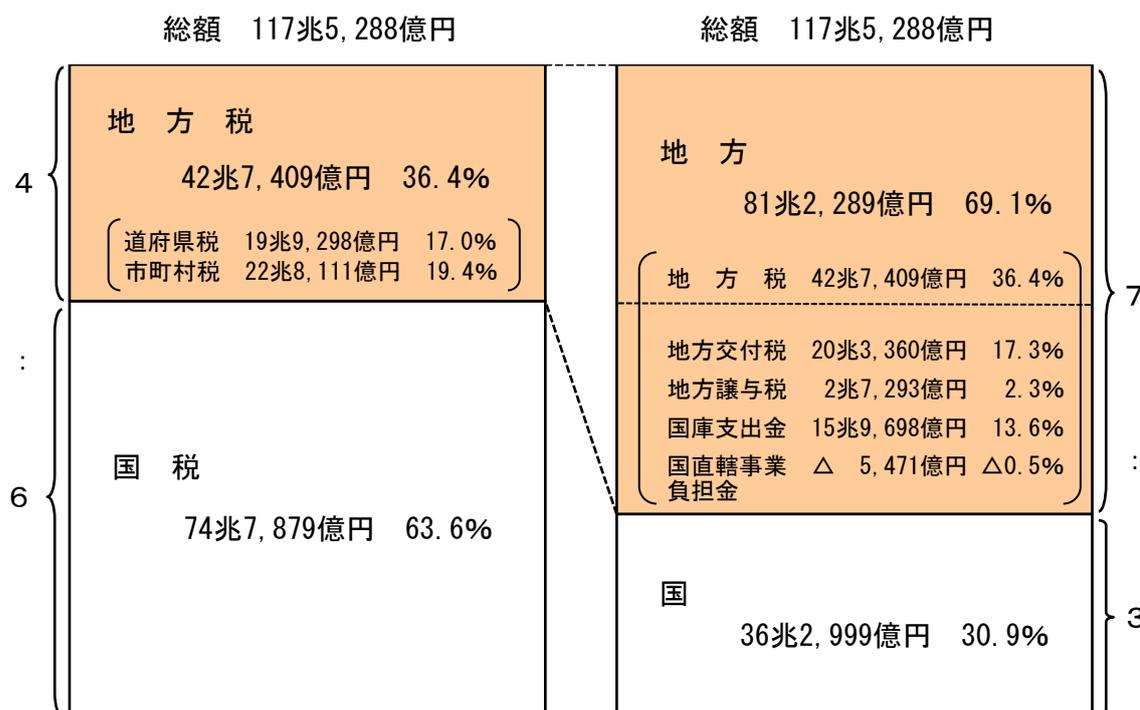
現状における国・地方間の「税の配分」は6：4である一方、地方交付税、国庫支出金等も含めた「税の実質配分」は3：7となっており、依然として大きな乖離があります。

したがって、地方公共団体が事務及び事業を自主的かつ自立的に執行できる真の分権型社会を実現するため、消費税、所得税、法人税等、複数の基幹税からの税源移譲を行い、国・地方間の「税の配分」をまずは5：5とし、さらに、国と地方の役割分担を抜本的に見直した上で、新たな役割分担に応じた「税の配分」となるよう、具体的な工程を明示し、地方税の配分割合を高めていくべきです。

また、地方公共団体間の財政力格差の是正を目的に導入された地方法人税は、単に、法人住民税の一部を国税化し、地方交付税として地方に再配分する制度にすぎず、受益と負担の関係に反し、真の分権型社会の実現の趣旨にも反する不適切な制度です。

もとより、地方公共団体間の財政力格差の是正は、法人住民税などの地方税収を減することなく、国税からの税源移譲や地方交付税の法定率引上げ等、地方税財源拡充の中で地方交付税なども含め一体的に行うべきです。

<国・地方における税の配分状況（令和6年度）>



(注) 国の当初予算額、地方財政計画額による数値です。

<名古屋市域内で課税される税財源配分の状況>

(令和4年度決算ベース)

(単位:億円、%)

区 分	税 収	割 合
国 税	23,390	67.8
県 税	5,000	14.5
市 税	6,095	17.7
計	34,485	100.0

(注) 国税及び県税は、名古屋市が独自で推計した数値です。

<名古屋市の実質的配分の状況(令和4年度決算額)>

(単位:億円)

区 分	金 額	区 分	金 額
市 税	6,095	県 税 交 付 金	954
地 方 交 付 税	129	県 支 出 金	(391) 671
地 方 特 例 交 付 金	34	国 直 轄 事 業 負 担 金	△ 19
地 方 譲 与 税	63	県 営 事 業 負 担 金	-
国 庫 支 出 金 等	(3,445) 4,948	計	(11,092) 12,875

(注) 1 ()は普通会計の数値で、内書です。

2 国庫支出金等とは、国庫支出金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金及び県支出金のうち国庫財源を伴うものの合計です。

3 県支出金には、国庫財源を伴うもの及び国民健康保険料に由来するものを含まません。

4 上記の配分額は市の会計を通じて歳入されるものです。

5 市域内で課税される税財源に対する本市の実質的配分の割合は、普通会計ベースで32.2%(11,092÷34,485×100≒32.2)、全会計ベースで37.3%(12,875÷34,485×100≒37.3)です。

2 大都市特有の財政需要に対応した都市税源の拡充強化

指定都市は、圏域の中核都市としての役割や、人口の集中・産業集積に伴う都市的課題から生ずる大都市特有の財政需要を抱えています。都市税源である消費・流通課税及び法人所得課税の配分割合が極めて低くなっています。

指定都市においては、消費流通活動が活発に行われていること及び法人が産業経済の集積に伴う社会資本整備などの行政サービスを楽しんでいることを踏まえ、消費・流通課税及び法人所得課税の配分割合を拡充すべきです。

特に、地方消費税は、税源の偏在性が小さく税収が安定した地方の重要な財源であり、また、社会保障財源化分以外の地方消費税については、都市における消費流通活動に伴って必要となる都市インフラの整備等の財政需要を賄うにふさわしい都市財源であるため、より一層の充実を図る必要があります。

また、法人住民税についても、法人が市町村から産業経済の集積に伴う社会資本整備などの行政サービスを楽しんでいることによる、地域の構成員としての応益負担であり、市町村の基幹税目として重要な役割を果たしていることから、その配分割合の拡充を図る必要があります。

3 事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設

指定都市は、事務配分の特例により道府県から移譲されている事務・権限（以下「大都市特例事務」という。）を担っていますが、必要な財源については、税制上の措置が不十分です。

また、指定都市の市民は、大都市特例事務に係る行政サービスを指定都市から受けているにもかかわらず、その経費を道府県税として負担しており、応益原則に反し受益と負担の関係にねじれが発生しています。

したがって、指定都市の大都市特例事務に係る経費のうち、税制上の措置不足額については、個人・法人道府県民税及び地方消費税の複数税目からの税源移譲による税源配分の見直しを行い、大都市特例税制を創設すべきです。

なお、真の分権型社会を実現していく中で、新たに道府県から指定都市へ移譲される事務・権限に必要な財源についても、指定都市への税制上の措置を講ずるべきです。

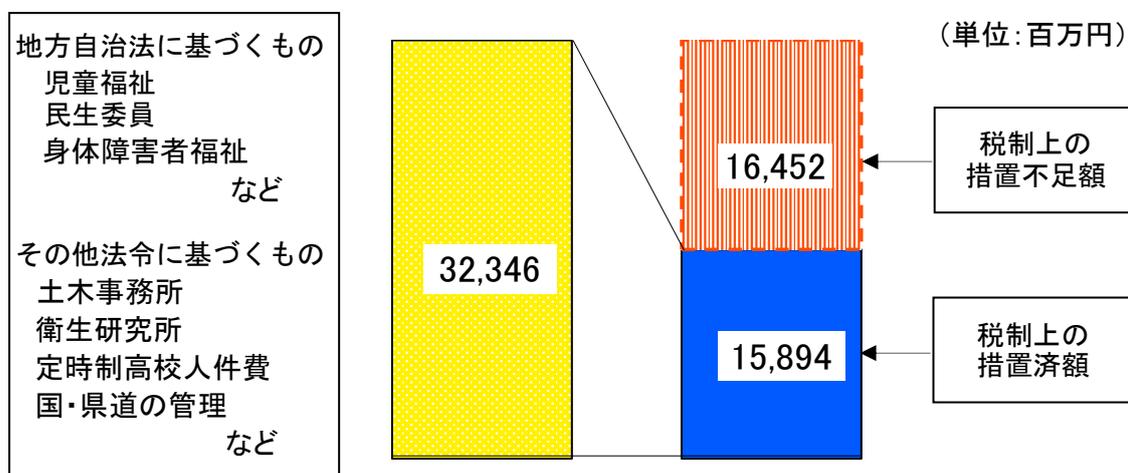
<大都市の事務配分の特例に基づく名古屋市の財政需要（令和6年度予算）>

（単位：百万円）

区 分		経 費	一 般 財 源
(1) 地方自治法に基づくもの		28,839	16,408
(2) その他の法令に基づくもの		27,615	15,938
内 訳	① 国・道府県道の管理	19,280	11,206
	② 土木事務所	4,149	1,118
	③ 衛生研究所	831	820
	④ 定時制高校人件費	921	888
	⑤ 道府県費教職員の任免・研修	227	225
	⑥ その他	2,207	1,681
計		56,454	32,346

（注） 県費負担教職員の給与負担に係る経費を除いています。

<名古屋市における税制上の措置不足額（令和6年度予算）>



（注） 県費負担教職員の給与負担に係る経費を除いています。

IV 名古屋市の特色

1 名古屋市の財政の特色

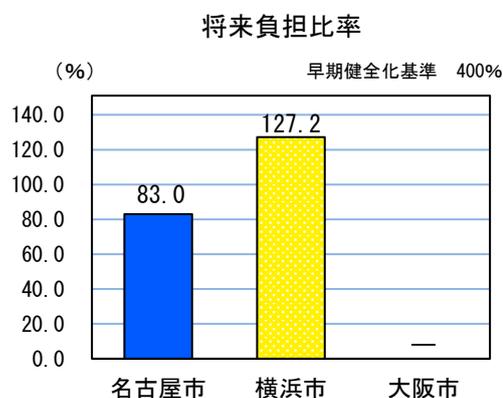
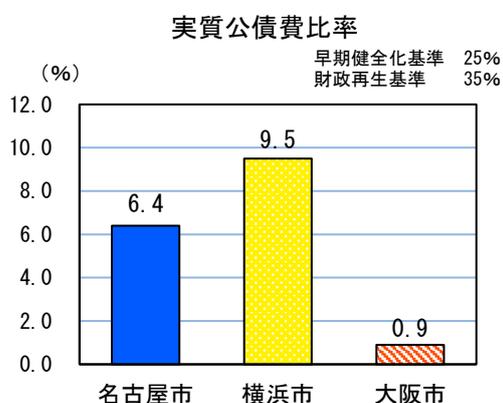
(1) 主な財政指標の比較

本市、横浜市、大阪市の主な財政指標を比較すると、財政の健全度を示す指標については、法律が定める基準をいずれの市も下回っており、概ね横浜市と大阪市の中間に位置しています。

一方で、財政構造の特徴を示す指標について、本市は経常収支比率が一番高く、投資的経費割合が一番低くなっています。また義務的経費の割合は大阪市が一番高いものの、本市も高い状況にあります。

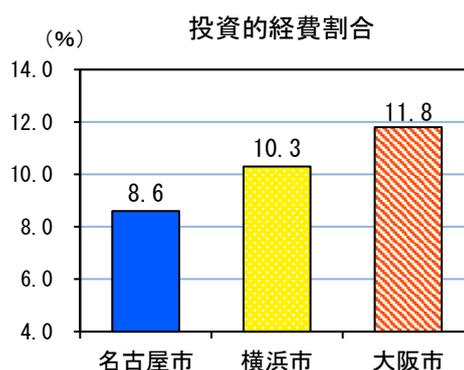
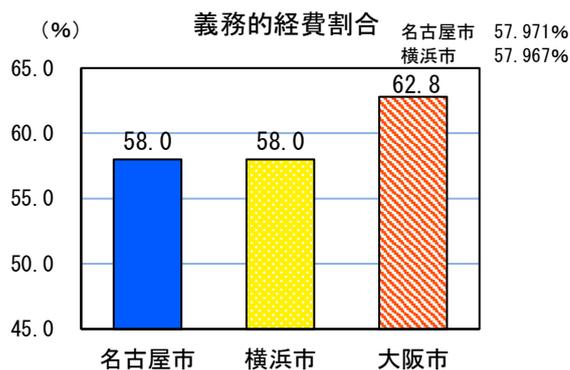
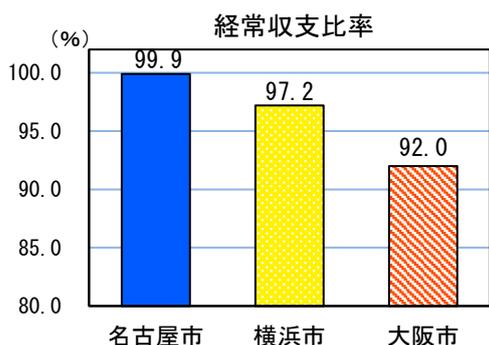
こうしたことから、財政構造の硬直性が相対的に高い状況だと考えられます。

<財政の健全度を示す指標（令和5年度）>



(注) 大阪市は一般会計等が将来負担すべき実質的な負債がないため「—」と表記しています。

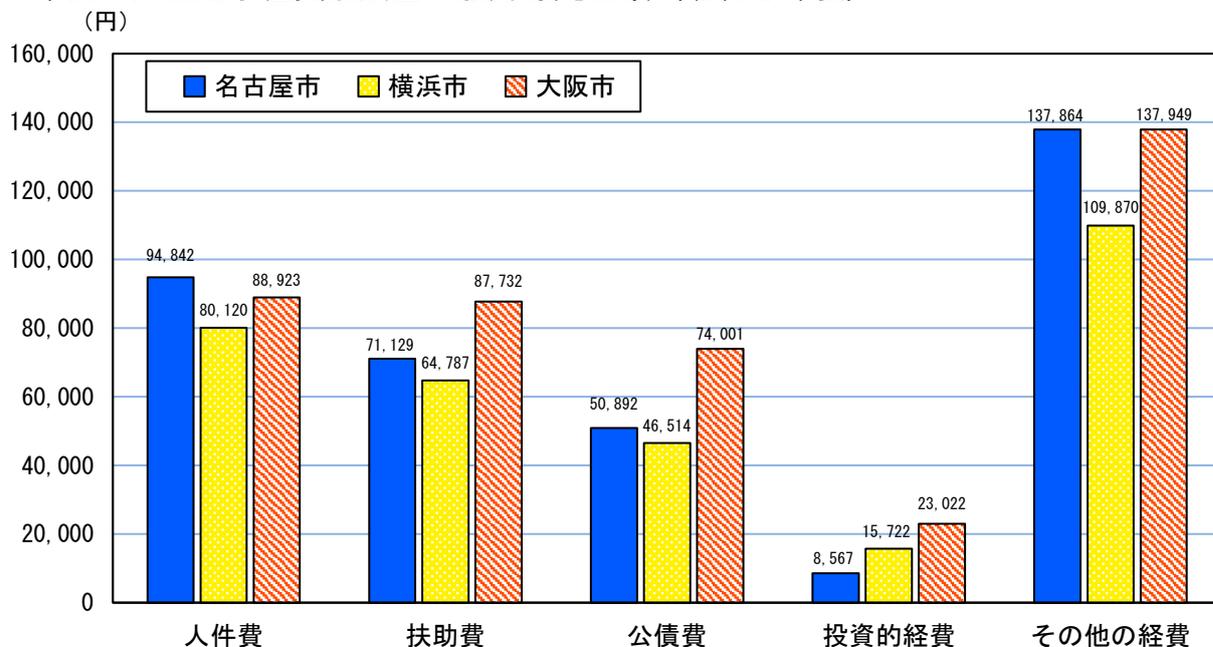
<財政構造の特徴を示す指標（令和5年度）>



(2) 市民一人当たり性質別歳出一般財源充当額の比較

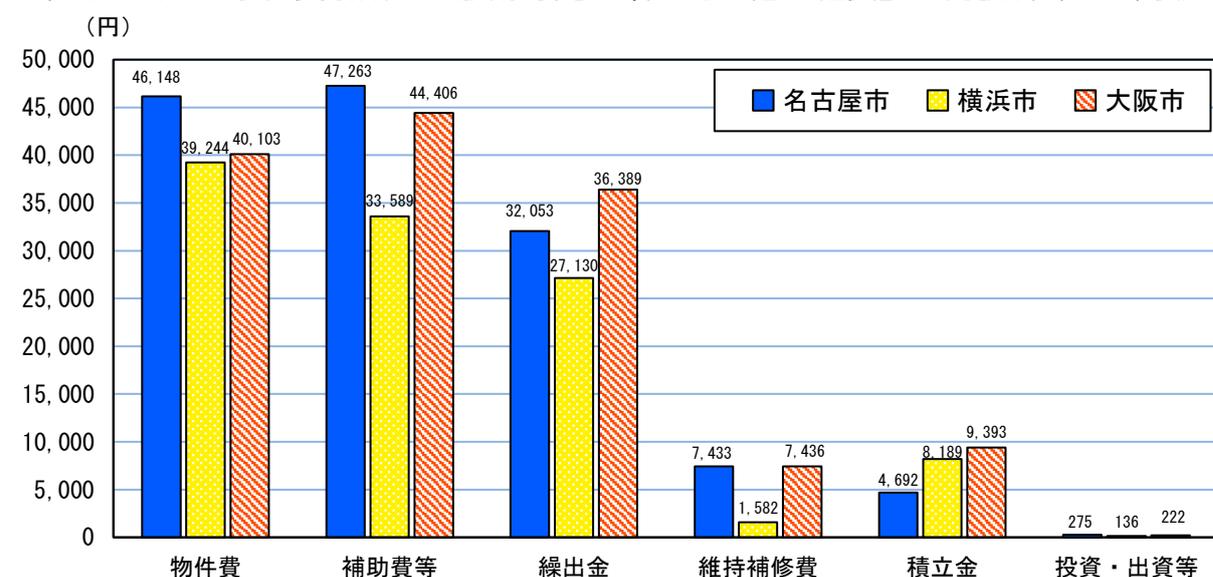
市税を中心とした一般財源の使い道について、市民一人当たりの性質別歳出で本市、横浜市、大阪市を比較すると、人件費は本市が一番高くなっており、扶助費、公債費及び投資的経費については、大阪市が一番高くなっています。

<市民一人当たり性質別歳出一般財源充当額（令和5年度）>



さらに、「その他の経費」の内訳を見ると、本市は補助費等の金額が高くなっています。これは、公営企業や一部事務組合に対するものなどで、雨水処理費負担金、敬老パス等福祉料金割引負担金、名古屋港管理組合への負担金などが主な内容です。

<市民一人当たり性質別歳出一般財源充当額「その他の経費」の内訳(令和5年度)>



2 都市の特色

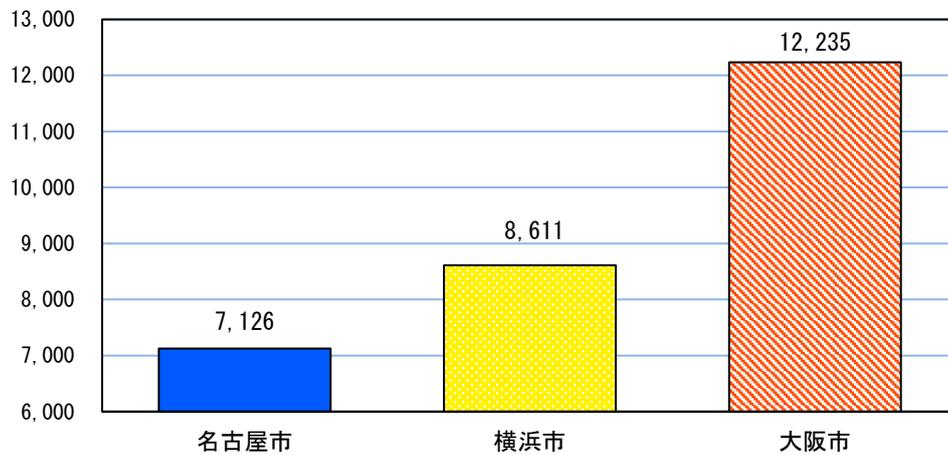
(1) 人口密度等の比較

財政状況以外について、本市、横浜市、大阪市を比較すると、本市の人口密度は、他の2都市に比べて低くなっています。

昼夜間人口比率が大阪市とともに100%を超えているのは、通勤・通学のために本市へ人が流入していることを示していますが、大阪市ほどの流入ではありません。

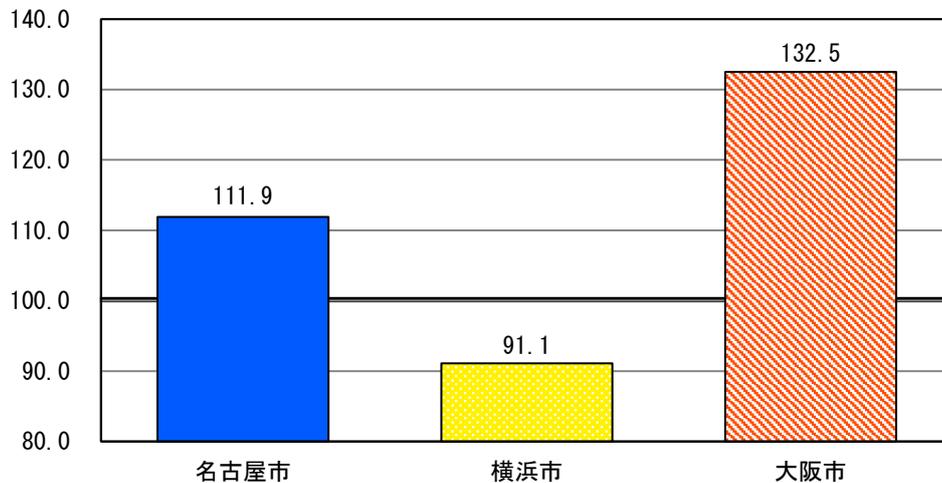
<人口密度（令和5年10月1日時点）>

(人/km²)



<昼夜間人口比率（令和2年10月1日時点）>

(%)



(2) 圏域等の比較

次に、3都市が属する圏域（名古屋圏、東京圏、大阪圏）の状況を見ると、各圏域が全国に占める割合は、総じて名古屋圏は10%程度、東京圏は30から40%程度、大阪圏は15%程度となっています。名古屋圏は、3圏域の中で製造品出荷額等の全国に占める割合が19.6%と、最も高いのが特徴です。

続いて、3都市がそれぞれの圏域内に占める割合を見ると、本市と大阪市は総じて高い割合であり、各圏域の中核都市となっています。東京圏に関しては、人口のほか、生産、消費活動等について東京都への集積が巨大であるため、横浜市の占める割合は相対的に低くなっていると考えられます。

また、本市と大阪市が各圏域に占める割合を比べると、名目総生産及び製造品出荷額等を除き、本市の割合が高く、圏域の中核都市としての位置づけが相対的に高いと言えます。

なお、本市に関しては、名古屋圏は3圏域の中で製造品出荷額等の全国に占める割合が最も高いものの、名古屋圏に占める本市の割合は高くなく、これは、本市域内に限らず製造業が盛んであることによるものと考えられます。

<名古屋圏、東京圏、大阪圏の状況>

区 分	全 国	名古屋圏		東京圏		大阪圏	
		名古屋圏	名古屋市	東京圏	横浜市	大阪圏	大阪市
総面積 (令和2年、km ²)	377,976	21,569 5.7%	327 (1.5%)	13,565 3.6%	438 (3.2%)	18,609 4.9%	225 (1.2%)
人 口 (令和2年、千人)	126,146	11,291 9.0%	2,332 (20.7%)	36,914 29.3%	3,777 (10.2%)	18,205 14.4%	2,752 (15.1%)
名目総生産 (令和2年度、億円)	5,587,783	555,954 9.9%	133,725 (24.1%)	1,872,053 33.5%	140,632 (7.5%)	753,100 13.5%	195,162 (25.9%)
製造品出荷額等 (令和4年、億円)	3,617,749	708,177 19.6%	35,622 (5.0%)	572,079 15.8%	42,957 (7.5%)	468,111 12.9%	44,999 (9.6%)
卸売業販売額 (令和3年、億円)	4,016,335	364,870 9.1%	226,045 (62.0%)	1,921,415 47.8%	68,758 (3.6%)	617,306 15.4%	356,003 (57.7%)
小売業販売額 (令和3年、億円)	1,381,804	121,773 8.8%	32,329 (26.5%)	419,923 30.4%	38,461 (9.2%)	185,878 13.5%	41,271 (22.2%)
本 社 数 (令和4年度、社)	3,068,591	246,929 8.0%	85,664 (34.7%)	1,110,521 36.2%	86,534 (7.8%)	458,016 14.9%	136,453 (29.8%)
全国銀行預金残高 (令和4年末、億円)	9,322,443	660,709 7.1%	313,566 (47.5%)	4,508,029 48.4%	247,276 (5.5%)	1,290,152 13.8%	456,074 (35.4%)
輸 出 額 (令和5年、億円)	1,008,738	212,952 21.1%	151,877 (71.3%)	343,930 34.1%	85,213 (24.8%)	203,885 20.2%	43,255 (21.2%)
輸 入 額 (令和5年、億円)	1,101,956	124,443 11.3%	73,246 (58.9%)	511,448 46.4%	63,905 (12.5%)	184,328 16.7%	61,708 (33.5%)

(注) 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県
東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県
大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

圏域名	都市名
圏域/全国	都市/圏域
○%	(△%)

出典：「令和2年国勢調査」、「県民経済計算」、「2023年経済構造実態調査」、「国税庁統計年報」、「日本銀行都道府県別預金・現金・貸出金統計」、「大都市比較統計年表」、「財務省貿易統計」

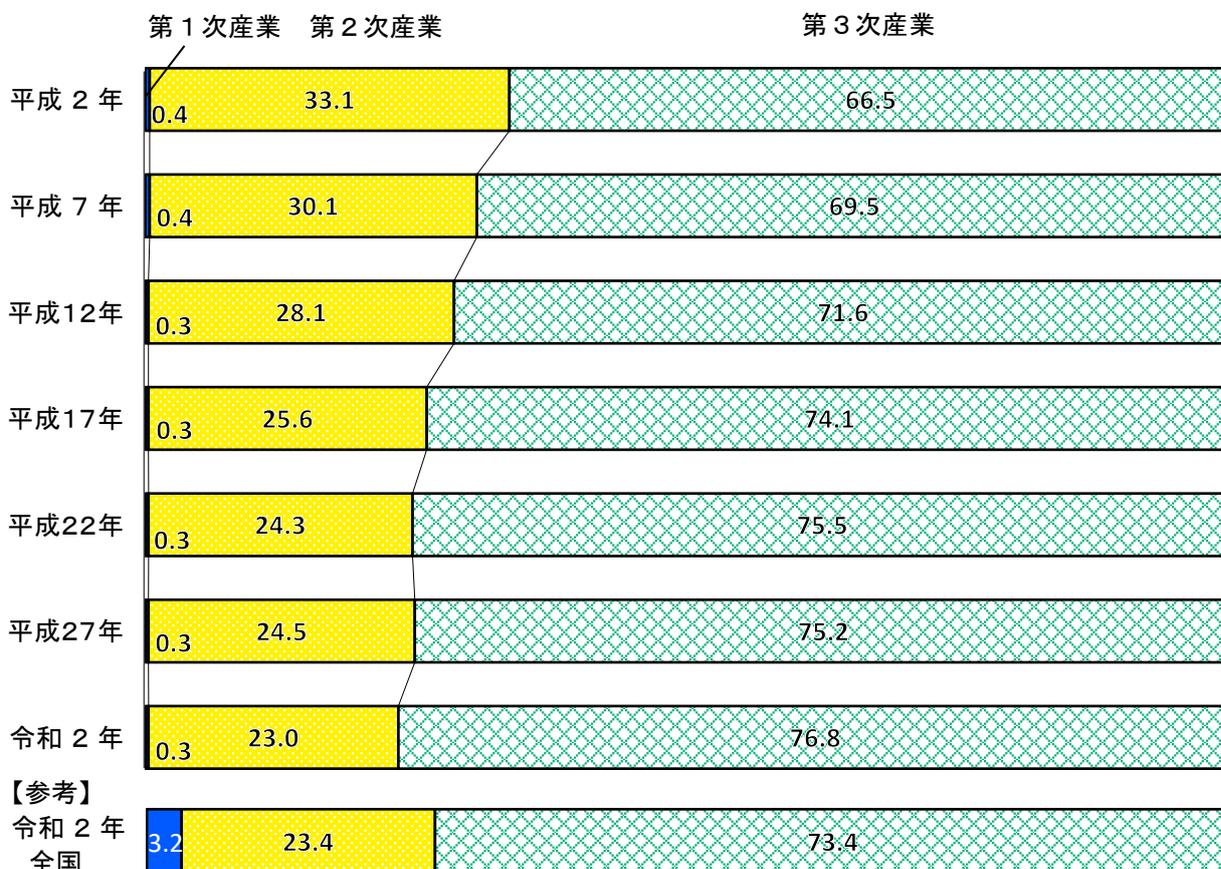
3 就業構造の推移

令和2年の国勢調査による本市の就業構造は、就業者を産業3部門別に見ると、農林漁業の第1次産業就業者は3,206人（15歳以上の就業者数の0.3%）、鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業の第2次産業就業者は282,053人（同23.0%）、卸売業・小売業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業、運輸業・郵便業、金融業・保険業、サービス業（他に分類されないもの）等の第3次産業就業者は942,654人（同76.8%）となり、就業者の7割超が第3次産業に従事しています。

平成27年と比べると、就業者数は第1次産業が104人の増（増減率 3.4%）、第2次産業は12,307人の減（同△4.2%）、第3次産業は40,790人の増（同4.5%）となっています。構成比では、第2次産業が減少に転じ、第3次産業が増加に転じました。

令和2年の本市の第3次産業構成比76.8%は、全国（73.4%）と比較して高くなっていますが、横浜市（81.0%）、大阪市（79.3%）よりも低くなっています。一方で、第2次産業構成比23.0%は、全国（23.4%）と比較して低くなっていますが、横浜市（18.5%）、大阪市（20.6%）よりも高くなっています。

<産業（3部門）別、15歳以上就業者割合の推移>



- (注) 1 国勢調査結果の数値です（平成27年以降は不詳補完値です）。
 2 平成22年以前は分類不能の産業を除いて算出しています。

4 人口の動き

令和2年の国勢調査による本市の人口は2,332,176人で、県内人口の30.9%が
 県域の6.3%の地域に集中していることとなります。

世帯数が増加する一方で、一世帯当たり人員は減少しています。また、65歳以上
 人口の割合が増加しています。

<国勢調査人口等の推移>

各年10月1日現在

年 別	(A) 人 口	(B) 市 域 面 積 k m ²	(C) 人 口 密 度 (A)/(B)	(D) 世 帯 数 世 帯	(E) 1 世 帯 当 たり 人 員 (A)/(D)	(F) 65 歳 以 上 人 口	(G) 65 歳 以 上 割 合 %
昭和35	1,591,935	250.81	6,347	371,347	4.29	65,316	4.1
40	1,935,430	325.19	5,952	495,200	3.91	85,946	4.4
45	2,036,053	325.66	6,252	575,987	3.53	106,850	5.2
50	2,079,740	326.25	6,375	634,794	3.28	130,390	6.3
55	2,087,902	327.56	6,374	705,323	2.96	159,131	7.6
60	2,116,381	327.91	6,454	730,666	2.90	186,562	8.8
平成2	2,154,793	326.37	6,602	792,080	2.72	221,936	10.3
7	2,152,184	326.37	6,594	841,083	2.56	273,397	12.7
12	2,171,557	326.45	6,652	897,932	2.42	338,795	15.8
17	2,215,062	326.45	6,785	955,851	2.32	408,558	18.6
22	2,263,894	326.43	6,935	1,021,227	2.22	471,879	21.2
27	2,295,638	326.45	7,032	1,058,497	2.17	553,990	24.1
令和2	2,332,176	326.50	7,143	1,122,103	2.08	590,048	25.3
3	2,325,916	326.50	7,124	1,129,461	2.06	592,321	25.5
4	2,325,778	326.50	7,123	1,143,119	2.03	591,679	25.4
5	2,326,683	326.50	7,126	1,156,744	2.01	592,940	25.5

- (注) 1 国勢調査結果の数値です(平成27年以降の(F)及び(G)は不詳補完値です)。
 ただし、令和3年以降は令和2年国勢調査結果を基礎とした推計値です。
 2 愛知県の人口は7,542,415人、区域は5,173.07km²(令和2年国勢調査結果)です。
 3 平成22年以前の(G)の分母の人口には、年齢不詳の者を含みません。

また、昼間人口の推移について見ると、昼夜間人口比率では、平成7年の118.6
 をピークに減少し、令和2年は111.9となりました。

<昼間人口の推移>

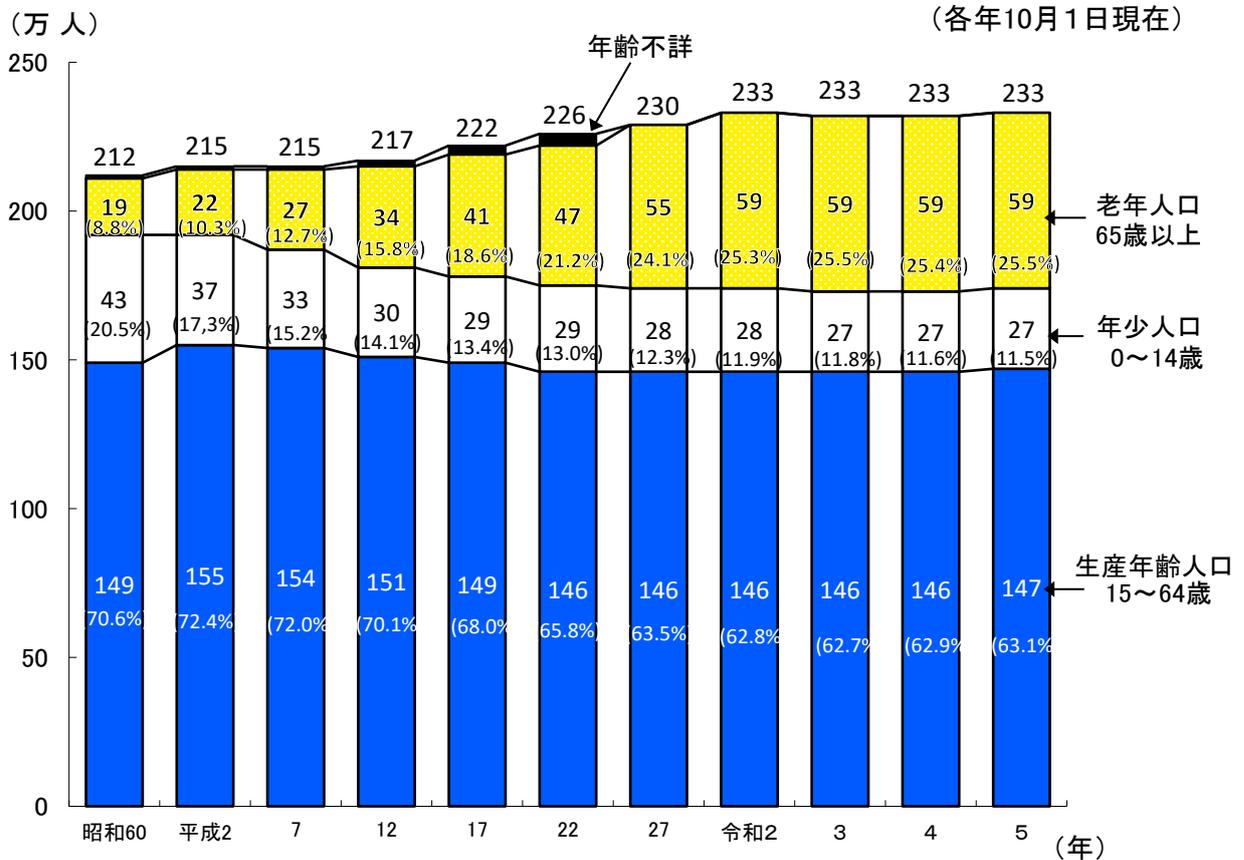
各年10月1日現在

年 別	(A) 常 住 人 口 人	(B) 市 外 へ の 流 出 人 口 人	(C) 市 外 からの 流 入 人 口 人	(D) 流 入 超 過 人	(E) 昼 間 人 口 (A)+(D)	(F) 昼 夜 間 人 口 比 率 (E)/(A)
昭和40	1,935,430	46,919	256,342	209,423	2,144,853	110.8
45	2,036,053	76,099	330,835	254,736	2,290,789	112.5
50	2,079,740	95,254	393,084	297,830	2,377,570	114.3
55	2,086,762	115,665	429,494	313,829	2,400,591	115.0
60	2,113,845	135,673	460,623	324,950	2,438,795	115.4
平成2	2,146,948	163,562	536,305	372,743	2,519,691	117.4
7	2,144,334	175,072	574,219	399,147	2,543,481	118.6
12	2,148,949	181,144	546,744	365,600	2,514,549	117.0
17	2,193,973	194,570	516,793	322,223	2,516,196	114.7
22	2,263,894	190,132	495,614	305,482	2,569,376	113.5
27	2,295,638	243,394	542,597	299,203	2,594,841	113.0
令和2	2,332,176	256,810	534,379	277,569	2,609,745	111.9

- (注) 1 昭和40年の市外への流出口、市外からの流入人口は、15歳以上人口のみです。
 2 昭和55年から平成17年までは(A)、(E)及び(F)、年齢不詳の者を含みません。
 3 平成27年以降の(B)、(C)、(D)、(E)及び(F)は不詳補完値です。

人口構成の推移については、昭和60年から令和5年の間、14歳までの年少人口が減少する一方、65歳以上の老年人口の増加が見られます。

<人口構成の推移>



- (注) 1 国勢調査結果の数値です（平成27年以降は不詳補完値です）。
 ただし、令和3年以降は令和2年国勢調査結果を基礎とした推計値です。
 2 平成22年以前の割合の分母の人口には、年齢不詳の者を含みません。

5 公共施設の状況

(1) 推移

本市では、戦後の急激な人口増加や高度経済成長に伴う社会的ニーズなどに対応するため、昭和40年代から60年代を中心に、庁舎や市民利用施設等の一般施設、学校及び市営住宅など多くの公共施設の整備を進めてきました。

近年の主な公共施設の推移については、以下の表に掲げた通りです。

<主な公共施設の推移>

各年度末現在

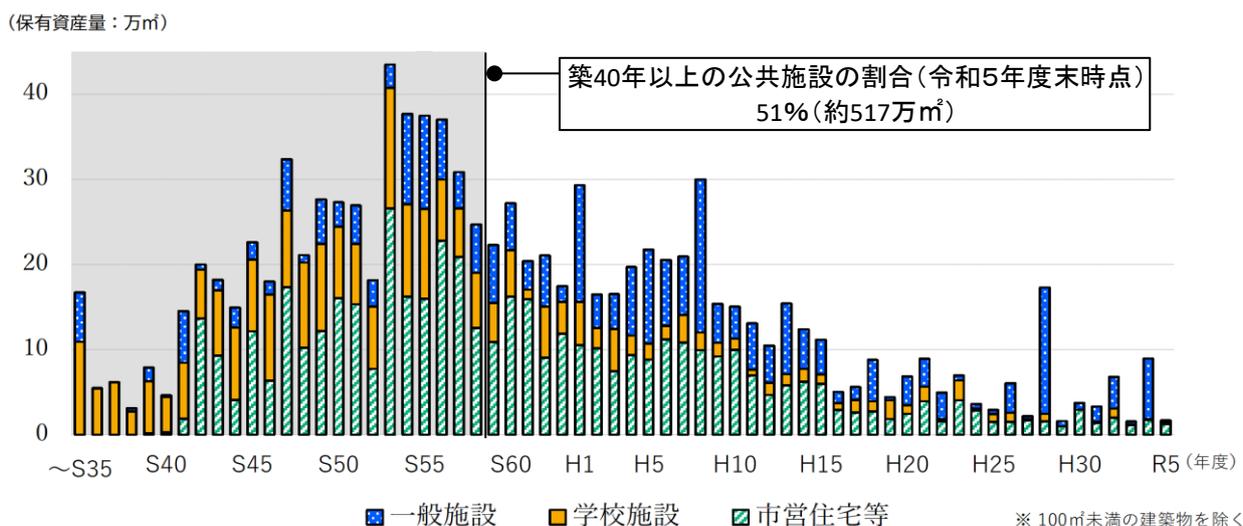
区 分		平成2	平成12	平成22	令和2	令和5	比率			
		①	②	③	④	⑤	⑤/①	⑤/②	⑤/③	⑤/④
道 路	実延長 (km)	6,139	6,229	6,350	6,404	6,420	104.6	103.1	101.1	100.3
	面積 (千㎡)	51,104	53,817	55,501	56,198	56,412	110.4	104.8	101.6	100.4
	舗装率 (%)	98.1	99.0	99.3	99.4	99.4	101.3	100.4	100.1	100.0
公 園	都市公園 箇所数(カ所)	1,128	1,290	1,415	1,487	1,497	132.7	116.0	105.8	100.7
	(県営公園含む) 面積(ha)	1,183.09	1,458.85	1,560.09	1,631.99	1,638.02	138.5	112.3	105.0	100.4
	市民1人当たり都市公園面積 (㎡)	5.5	6.7	6.9	7.0	7.1	129.1	106.0	102.9	101.4
市営住宅戸数(定住含む)(戸)		59,501	61,083	61,272	62,213	61,687	103.7	101.0	100.7	99.2
下 水 道	処理区域内人口 (千人)	1,952	2,095	2,238	2,305	2,308	118.2	110.2	103.1	100.1
	処理区域面積 (ha)	23,390	26,930	28,505	29,126	29,176	124.7	108.3	102.4	100.2
	普及率 (%)	90.9	96.7	99.0	99.3	99.4	109.4	102.8	100.4	100.1
交 通	地下鉄営業キロ (km)	66.5	78.2	93.3	93.3	93.3	140.3	119.3	100.0	100.0
	バス営業キロ (km)	652.2	701.9	753.5	767.2	763.9	117.1	108.8	101.4	99.6
学 校 ・ 保 育 所	小学校数 (校)	260	261	262	263	261	100.4	100.0	99.6	99.2
	中学校数 (校)	108	109	110	112	112	103.7	102.8	101.8	100.0
	高等学校数 (校)	14	16	14	14	14	100.0	87.5	100.0	100.0
	幼稚園数 (園)	32	28	23	23	20	62.5	71.4	87.0	87.0
	保育所数 (カ所)	126	125	122	99	87	69.0	69.6	71.3	87.9
社 会 教 育 施 設 等	図書館 (カ所)	15	17	21	21	21	140.0	123.5	100.0	100.0
	博物館・美術館 (カ所)	6	6	6	5	5	83.3	83.3	83.3	100.0
	体育館 (カ所)	8	13	17	17	19	237.5	146.2	111.8	111.8
	陸上競技場 (カ所)	8	9	9	6	5	62.5	55.6	55.6	83.3
	野球場 (カ所)	69	71	73	72	72	104.3	101.4	98.6	100.0
	公会堂・市民会館 (カ所)	3	11	17	19	19	633.3	172.7	111.8	100.0

- (注) 1 道路並びに公園は翌年4月1日現在、学校並びに幼稚園は翌年5月1日現在です。
 2 下水道の「普及率」は処理区域内人口の市内人口に対する割合です。
 3 交通、学校・保育所、社会教育施設等は市立分です。

(2) 課題

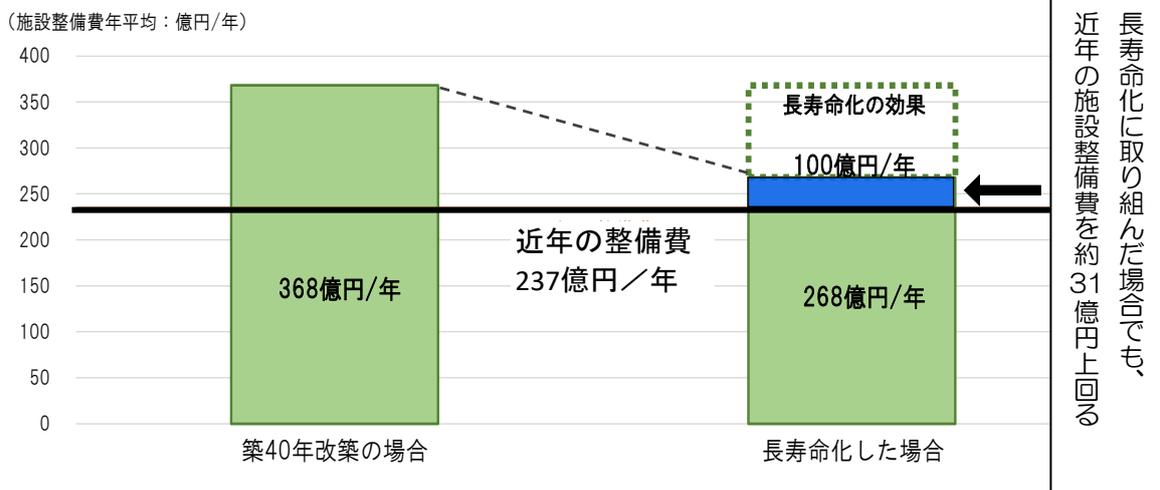
公共施設のうち、公共土木施設（道路・橋りょうなど）を除く市設建築物においては、築40年を経過し、建設当時と比べて施設機能に対する社会的ニーズの変化や設備機器の劣化が生じている施設が多くなっています。こうした施設を安心・安全に保ち、適切なサービスを継続的に提供していくためには、適切な点検等により現状を把握し、計画的かつ効率的な維持管理・更新等を行う必要があります。

<市設建築物の建設年度別保有資産量と築40年以上の割合>



今後、こうした施設の長寿命化を計画的かつ効率的に進めた場合でも、将来の施設整備費が近年の施設整備費を上回るため、再編整備等の更なる取り組みが必要となっています。

<一般施設の将来の施設整備費の比較(年平均)>



出典：名古屋市公共施設等総合管理計画（令和4年5月）

(3) 他都市比較

区 分	道 路		市 営 住 宅		下水道普及率 (%)	市民1人当たり 都市公園面積 (㎡)
	道路率 (%)	舗装率 (%)	戸 数 (戸)	市営住宅比率 (%)		
名古屋市	17.4	99.4	59,672	5.2	99.4	7.0
札幌市	5.7	93.5	26,426	2.7	99.8	12.7
仙台市	4.2	99.4	11,772	2.2	98.7	15.3
さいたま市	11.2	86.2	2,507	0.4	94.8	5.0
千葉市	9.4	97.4	6,787	1.5	97.5	10.0
横浜市	13.3	99.3	31,174	1.7	100.0	5.0
川崎市	11.9	92.8	17,592	2.3	99.6	4.0
相模原市	4.2	89.0	2,823	0.8	97.4	4.9
新潟市	6.4	91.8	6,165	1.8	87.2	10.8
静岡市	1.9	99.5	6,777	2.3	88.1	6.9
浜松市	3.1	93.2	5,734	1.8	81.5	8.3
京都市	3.1	82.1	22,925	3.1	99.5	4.7
大阪市	16.5	98.4	110,660	7.3	99.9	3.5
堺市	11.9	99.8	5,901	1.6	98.5	8.7
神戸市	7.0	89.9	45,237	6.1	98.7	17.5
岡山市	4.5	94.0	5,523	1.6	68.8	15.3
広島市	3.5	93.0	14,508	2.6	96.4	8.4
北九州市	7.1	98.2	32,532	7.4	99.9	12.9
福岡市	9.2	99.4	31,211	3.6	99.7	8.8
熊本市	6.4	97.8	13,226	4.0	90.8	9.7
指定都市平均	7.9	94.7	22,958	3.0	94.8	9.0

- (注) 1 63、64ページの資料は、「令和4年版大都市比較統計年表」、「令和4年度公共施設状況調」によっています。
- 2 道路欄の「道路率」は市域面積に対する道路面積の割合、「舗装率」は道路面積に対する舗装道路面積の割合です。また、道路には国及び県道を含みます。
- 3 都市公園面積には国営及び県営公園の面積を含みます。
- 4 市営住宅欄の「市営住宅比率」は全世帯数に対する市営住宅戸数の割合です。

区 分	公営交通営業キロ		保育所 (力所)	幼稚園 (園)	高等学校 (校)	大 学 (校)	図書館 (力所)
	バ ス (km)	地 下 鉄 (km)					
名古屋市	763.4	93.3	90	21	14	1	21
札幌市	-	48.0	21	9	7	1	12
仙台市	563.3	28.7	33	1	4	-	7
さいたま市	-	-	61	-	3	-	25
千葉市	-	-	55	-	2	-	15
横浜市	517.1	53.4	63	-	9	1	18
川崎市	197.7	-	21	-	5	1	12
相模原市	-	-	23	2	-	-	4
新潟市	-	-	83	8	2	-	19
静岡市	-	-	7	-	2	-	12
浜松市	-	-	20	60	1	-	24
京都市	321.9	31.2	15	15	10	1	19
大阪市	-	-	82	52	-	-	24
堺市	-	-	-	8	1	1	12
神戸市	375.3	38.1	58	32	8	2	12
岡山市	-	-	38	45	1	-	9
広島市	-	-	87	19	7	1	13
北九州市	194.7	-	21	4	1	1	15
福岡市	-	31.4	8	-	4	-	12
熊本市	-	-	19	6	2	-	5
指定都市平均	419.1	46.3	40	14	4	0.5	15

(注) 公営交通営業キロの指定都市平均は、事業を行っている都市の平均です。

区 分	博物館・ 美術館 (力所)	体育館 (力所)	陸上競技場 (力所)	野球場 (力所)	プール (力所)	集会施設 (力所)	公会堂・ 市民会館 (力所)
名古屋市	5	18	5	72	29	1,028	19
札幌市	4	14	7	42	12	978	48
仙台市	4	12	1	28	9	1,014	13
さいたま市	3	8	3	11	18	1,254	6
千葉市	3	23	-	9	23	460	4
横浜市	6	25	4	21	43	1,032	120
川崎市	2	11	4	46	14	303	11
相模原市	1	5	2	7	8	532	7
新潟市	5	24	1	30	19	960	24
静岡市	6	11	2	2	16	299	41
浜松市	6	15	1	15	18	791	56
京都市	4	22	2	20	7	86	11
大阪市	1	29	2	37	25	482	48
堺市	2	8	1	15	18	212	6
神戸市	5	11	3	16	9	806	30
岡山市	3	12	1	10	10	608	6
広島市	8	15	1	6	16	343	15
北九州市	3	19	3	12	35	1,414	7
福岡市	4	19	2	20	15	1,097	21
熊本市	4	14	1	18	7	591	3
指定都市平均	4	16	2	22	18	715	25

(資 料)

1 地方財政計画及び国の一般会計予算の推移

(1) 地方財政計画（当初）の推移

(単位:億円、%)

区 分	令和4年度			令和5年度			令和6年度			
	計画額	構成比	前年比	計画額	構成比	前年比	計画額	構成比	前年比	
歳 入	地方税	412,305	45.5	107.7	428,751	46.6	104.0	427,329	45.6	99.7
	地方譲与税	25,978	2.9	140.7	26,001	2.8	100.1	27,293	2.9	105.0
	地方特例交付金等	2,267	0.3	63.4	2,169	0.2	95.7	11,320	1.2	521.9
	地方交付税	180,538	19.9	103.5	183,611	20.0	101.7	186,671	19.9	101.7
	国庫支出金	148,826	16.4	100.8	150,085	16.3	100.8	158,042	16.9	105.3
	地方債	76,077	8.4	67.7	68,163	7.4	89.6	63,103	6.7	92.6
	使用料及び手数料	15,729	1.7	101.6	15,646	1.7	99.5	15,625	1.7	99.9
	雑収入	44,456	4.9	101.6	45,867	5.0	103.2	47,182	5.1	102.9
	復旧・復興事業 一般財源充当分	△ 4	-	200.0	△ 3	-	75.0	△ 8	-	266.7
	全国防災事業 一般財源充当分	△ 254	-	73.6	60	-	△ 23.6	△ 169	-	△ 281.7
	合 計	905,918	100.0	100.9	920,350	100.0	101.6	936,388	100.0	101.7
歳 出	給与関係経費	199,644	22.1	99.1	199,053	21.6	99.7	202,292	21.6	101.6
	一般行政経費	414,433	45.7	101.4	420,841	45.7	101.5	436,893	46.7	103.8
	公債費	114,259	12.6	97.0	112,614	12.2	98.6	108,961	11.6	96.8
	維持補修費	14,948	1.7	101.7	15,237	1.7	101.9	15,344	1.6	100.7
	投資的経費	119,785	13.2	100.4	119,731	13.0	100.0	119,896	12.8	100.1
	公営企業繰出金	24,349	2.7	99.7	23,974	2.6	98.5	23,202	2.5	96.8
	不交付団体における平均 水準を超える必要経費	18,500	2.0	160.9	28,900	3.2	156.2	29,800	3.2	103.1
合 計	905,918	100.0	100.9	920,350	100.0	101.6	936,388	100.0	101.7	

(注) 1 端数処理のため、合計において一致しない場合がある。

2 通常収支分を計上している。

3 歳入構成比は、復旧・復興事業一般財源充当分及び全国防災事業一般財源充当分(令和4年度△258億円、令和5年度57億円、令和6年度△177億円)を含まない歳入合計(令和4年度90兆6,176億円、令和5年度92兆293億円、令和6年度93兆6,565億円)に対する構成比である。

(2) 国の一般会計予算(当初)の推移

(単位:億円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入	租税及び印紙収入	635,130	574,480	652,350	694,400	696,080
	うち所得税	195,290	186,670	203,820	210,480	179,050
	うち法人税	120,650	89,970	133,360	146,020	170,460
	うち消費税	217,190	202,840	215,730	233,840	238,230
	公債金	325,562	435,970	369,260	356,230	354,490
	その他	65,888	55,647	54,354	93,182	75,147
合 計		1,026,580	1,066,097	1,075,964	1,143,812	1,125,717
歳 出	社会保障関係費	358,608	358,421	362,735	368,889	377,193
	文教及び科学振興費	55,055	53,969	53,901	54,158	54,716
	国債費	233,515	237,588	243,393	252,503	270,090
	恩給関係費	1,750	1,451	1,221	970	771
	地方財政関係費	158,093	159,489	158,825	163,992	177,863
	地方交付税交付金	156,085	155,912	156,558	161,823	166,543
	地方特例交付金	2,007	3,577	2,267	2,169	11,320
	防衛関係費	53,133	53,235	53,687	101,686	79,172
	公共事業関係費	68,571	60,695	60,575	60,600	60,828
	経済協力費	5,123	5,108	5,105	5,114	5,041
	中小企業対策費	1,753	1,745	1,713	1,704	1,693
	エネルギー対策費	9,495	8,891	8,756	8,540	8,329
	食料安定供給関係費	9,840	12,773	12,701	12,654	12,618
	その他の事項経費	66,645	57,732	58,350	58,004	57,402
	新型コロナウイルス感染症対策予備費	-	50,000	50,000	40,000	-
	原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費	-	-	-	-	10,000
	ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	-	-	-	10,000	-
	予備費	5,000	5,000	5,000	5,000	10,000
	合 計		1,026,580	1,066,097	1,075,964	1,143,812

(注) 1 端数処理のため、合計において一致しない場合がある。

2 「新型コロナウイルス感染症対策予備費」の令和5年度は「新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費」を指す。

2 財政指標の推移

区 分		年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入	総額	A	1,054,793,098	1,058,507,737	1,071,979,165	1,164,857,708
歳出	総額	B	1,047,391,598	1,046,937,269	1,059,912,891	1,158,445,781
歳入歳出差引額 (A - B)		C	7,401,500	11,570,468	12,066,274	6,411,927
翌年度に繰り越すべき財源		D	5,677,714	5,413,115	9,041,570	3,278,396
実質収支 (C - D)		E	1,723,786	6,157,353	3,024,704	3,133,531
実質収支のうち基金編入額		F	870,000	3,120,000	1,690,000	1,570,000
基金編入後実質収支 (E - F)		G	853,786	3,037,353	1,334,704	1,563,531
単年度収支		H	△34,552	4,433,567	△3,132,649	108,827
積立金		I	28,876	34,610	28,522	34,102
繰上償還金		J	-	-	1,342,000	1,801,000
財政調整基金の取り崩し額		K	16,212	4,500,000	76	123,566
実質単年度収支 (H + I + J - K)		L	△21,888	△31,823	△1,762,203	1,820,363
積立金現在高		M	43,440,535	43,205,195	42,405,939	40,751,217
(うち財政調整基金現在高)			(14,513,415)	(10,918,025)	(14,066,503)	(15,667,039)
地方債現在高		N	1,627,490,691	1,568,206,068	1,517,002,876	1,472,151,476
債務負担行為額		O	106,995,425	189,054,697	178,757,712	176,998,426
基準財政需要額 (錯誤前)		P	395,310,390	411,245,164	420,977,249	485,411,527
基準財政収入額 (錯誤前)		Q	389,633,218	405,461,984	415,898,319	475,790,971
標準財政規模		R	551,685,973	561,311,913	566,986,166	642,220,441
経常一般財源		S	563,592,477 (535,592,477)	580,470,395 (558,470,395)	571,521,566 (552,323,566)	651,397,886 (622,753,886)
経常経費充当一般財源		T	559,734,792	566,137,993	570,484,221	646,014,200
財政力指数 (Q / P 単年度)			0.98564	0.98594	0.98794	0.98018
財政力指数 (Q / P 3ヵ年平均)			0.98342	0.98508	0.98651	0.98469
実質収支比率 (E / R × 100) %			0.3	1.1	0.5	0.5
経常収支比率 (T / S × 100) %			99.3 (104.5)	97.5 (101.4)	99.8 (103.3)	99.2 (103.7)
経常一般財源比率 (S / R × 100) %			97.1	99.5	97.4	97.0
自主財源比率 %			65.9	65.9	65.4	60.4
公債費負担比率 %			20.2	19.0	18.8	16.4
健全化判断比率	実質赤字比率 %		-	-	-	-
	連結実質赤字比率 %		-	-	-	-
	実質公債費比率 %		13.0	12.7	11.8	10.5
	将来負担比率 %		153.9	147.4	138.8	125.0

(注) 1 総務省「地方財政状況調査」による。(健全化判断比率を除く。)

2 健全化判断比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方財政の健全度を示す統一的な指標として算出している。

3 標準財政規模＝(基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金－地方消費税交付金(税率引上げ分)－個人住民税所得割税源移譲相当額－県民税所得割臨時交付金・分離課税所得割交付金)×100/75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋県民税所得割臨時交付金・分離課税所得割交付金＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

(単位：千円、%)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1,203,621,066	1,229,419,968	1,513,930,676	1,396,143,183	1,435,285,544	1,412,510,019
1,195,202,179	1,217,190,222	1,496,380,572	1,378,101,394	1,419,455,934	1,394,832,519
8,418,887	12,229,746	17,550,104	18,041,789	15,829,610	17,677,500
3,525,862	4,373,663	9,297,862	7,797,000	7,627,367	8,236,585
4,893,025	7,856,083	8,252,242	10,244,789	8,202,243	9,440,915
2,460,000	4,260,000	4,180,000	5,190,000	4,190,000	4,840,000
2,433,025	3,596,083	4,072,242	5,054,789	4,012,243	4,600,915
1,759,494	2,963,058	396,159	1,992,547	△2,042,546	1,238,672
4,532,439	31,834	31,739	1,835,906	12,258,815	40,345
855,869	1,112,525	691,483	114,485	1,107,238	854,909
5,081,977	6,718,736	2,500,000	-	-	17,868,816
2,065,825	△2,611,319	△1,380,619	3,942,938	11,323,507	△15,734,890
44,089,300	52,331,106	51,197,535	68,680,113	101,079,320	97,772,343
(16,687,501)	(12,460,599)	(14,252,338)	(20,268,244)	(37,717,059)	(24,078,588)
1,441,425,687	1,413,936,824	1,395,606,259	1,387,079,644	1,382,089,340	1,377,752,258
178,761,242	159,400,491	246,588,779	265,637,714	255,808,888	333,190,328
491,838,223	500,565,137	511,100,786	505,972,650	519,375,047	535,090,979
485,160,091	494,895,380	507,045,605	485,761,030	507,523,737	527,022,457
644,498,894	646,827,243	654,510,356	673,008,099	664,266,118	678,205,853
660,366,343	657,849,677	659,373,071	698,983,855	696,212,948	693,024,116
(638,692,343)	(645,438,677)	(648,510,071)	(670,494,855)	(685,108,948)	(690,042,116)
647,327,368	654,984,346	657,634,053	664,737,064	680,767,455	692,660,628
0.98642	0.98867	0.99207	0.96005	0.97718	0.98492
0.98485	0.98509	0.98905	0.98026	0.97643	0.97405
0.8	1.2	1.3	1.5	1.2	1.4
98.0	99.6	99.7	95.1	97.8	99.9
(101.4)	(101.5)	(101.4)	(99.1)	(99.4)	(100.4)
99.1	99.8	99.1	99.6	103.1	101.7
64.6	64.8	50.6	56.0	57.3	57.9
15.8	15.3	14.7	14.5	14.0	13.7
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
9.4	8.2	7.9	7.2	6.8	6.4
118.2	104.8	104.4	94.2	88.6	83.0

4 自主財源：市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

5 公債費負担比率＝公債費充当一般財源÷一般財源総額×100

6 経常一般財源及び経常収支比率の下段()書は、臨時財政対策債及び減収補填債(特例分)を除いた値である。

7 令和4年度以前の地方債現在高は病院事業会計分を含めた額である。

3 歳入・歳出決算額の推移

(1) 歳入

区 分	平成26年度			平成27年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1 市 税	503,508,113	47.7	103.1	505,614,227	47.8	100.4
2 地 方 譲 与 税	6,126,096	0.6	95.0	6,405,568	0.6	104.6
(1) 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,485,283	0.2	92.6	2,644,843	0.2	106.4
(2) 地 方 道 路 譲 与 税	-	-	-	-	-	-
(3) 特 別 と ん 譲 与 税	541,193	0.1	100.8	540,308	0.1	99.8
(4) 石 油 ガ ス 譲 与 税	68,757	0.0	91.5	70,221	0.0	102.1
(5) 自 動 車 重 量 譲 与 税	3,030,845	0.3	96.0	3,150,168	0.3	103.9
(6) 航 空 機 燃 料 譲 与 税	18	0.0	100.0	28	0.0	155.6
3 利 子 割 交 付 金	1,119,713	0.1	97.1	942,863	0.1	84.2
4 配 当 割 交 付 金	3,509,233	0.3	184.4	2,967,003	0.3	84.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,269,137	0.2	55.3	3,066,360	0.3	135.1
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-
7 道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	-	-
8 地 方 消 費 税 交 付 金	31,658,348	3.0	118.9	50,333,509	4.7	159.0
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	79,814	0.0	94.3	80,104	0.0	100.4
10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,448,576	0.1	43.6	2,452,039	0.2	169.3
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	13,510,669	1.3	99.0	13,457,388	1.3	99.6
12 地 方 特 例 交 付 金	1,224,031	0.1	96.8	1,221,054	0.1	99.8
13 地 方 交 付 税	6,478,195	0.6	87.6	7,593,140	0.7	117.2
(1) 普 通 交 付 税	5,677,172	0.5	88.7	6,858,336	0.6	120.8
(2) 特 別 交 付 税	800,432	0.1	81.1	734,462	0.1	91.8
(3) 震 災 復 興 特 別 交 付 税	591	0.0	19.4	342	0.0	57.9
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	841,096	0.1	89.6	915,690	0.1	108.9
15 分 担 金 及 び 負 担 金	8,244,386	0.8	109.1	7,729,397	0.7	93.8
16 使 用 料	35,986,737	3.4	98.8	36,632,929	3.5	101.8
17 手 数 料	7,035,179	0.7	98.6	7,044,524	0.7	100.1
18 国 庫 支 出 金	161,807,900	15.3	104.2	161,325,191	15.2	99.7
19 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	7,352	0.0	100.8	7,449	0.0	101.3
20 県 支 出 金	46,070,683	4.4	116.7	47,785,794	4.5	103.7
21 財 産 収 入	7,331,549	0.7	69.2	6,969,728	0.7	95.1
(1) 財 産 運 用 収 入	2,359,190	0.2	100.0	2,521,867	0.3	106.9
(2) 財 産 売 払 収 入	4,972,359	0.5	60.3	4,447,861	0.4	89.5
22 寄 附 金	521,276	0.1	76.1	622,718	0.1	119.5
23 繰 入 金	7,041,676	0.7	121.7	7,788,562	0.7	110.6
24 繰 越 金	6,645,965	0.6	59.8	6,531,500	0.6	98.3
25 諸 収 入	119,275,374	11.3	94.2	118,819,000	11.2	99.6
(1) 貸 付 金 元 利 収 入	94,685,121	9.0	97.6	93,675,249	8.8	98.9
(2) 受 託 事 業 収 入	758,162	0.0	137.6	844,883	0.1	111.4
(3) 収 益 事 業 収 入	10,294,780	1.0	95.2	10,410,737	1.0	101.1
(4) そ の 他	13,537,311	1.3	74.5	13,888,131	1.3	102.6
26 地 方 債	83,052,000	7.9	107.4	62,202,000	5.9	74.9
うち 臨 時 財 政 対 策 債	28,000,000	2.7	100.0	22,000,000	2.1	78.6
合 計	1,054,793,098	100.0	102.1	1,058,507,737	100.0	100.4

(単位：千円、%)

平成28年度			平成29年度			平成30年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
510,712,775	47.6	101.0	516,296,911	44.3	101.1	583,278,035	48.5	113.0
6,418,615	0.6	100.2	6,356,558	0.5	99.0	6,412,241	0.5	100.9
2,551,810	0.2	96.5	2,524,380	0.2	98.9	2,532,639	0.2	100.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-
530,022	0.1	98.1	499,095	0.0	94.2	516,034	0.0	103.4
65,977	0.0	94.0	63,491	0.0	96.2	59,834	0.0	94.2
3,270,771	0.3	103.8	3,269,552	0.3	100.0	3,303,695	0.3	101.0
35	0.0	125.0	40	0.0	114.3	39	0.0	97.5
470,414	-	49.9	863,384	0.1	183.5	893,349	0.1	103.5
2,219,328	0.2	74.8	2,949,172	0.3	132.9	2,545,505	0.2	86.3
1,149,808	0.1	37.5	2,848,743	0.2	247.8	1,931,562	0.2	67.8
-	-	-	-	-	-	582,938	0.0	111.3
-	-	-	-	-	-	6,786,111	0.6	12.3
45,209,779	4.2	89.8	46,419,528	4.0	102.7	47,593,146	4.0	102.5
79,878	0.0	99.7	78,082	0.0	97.8	76,882	0.0	98.5
2,562,477	0.2	104.5	3,267,249	0.3	127.5	3,561,907	0.3	109.0
13,422,399	1.3	99.7	13,229,688	1.1	98.6	13,649,389	1.1	103.2
1,288,605	0.1	105.5	1,885,610	0.2	146.3	2,201,972	0.2	116.8
5,243,830	0.5	69.1	9,948,084	0.9	189.7	7,462,509	0.6	75.0
4,508,158	0.4	65.7	9,237,623	0.8	204.9	6,426,113	0.5	69.6
735,519	0.1	100.1	710,327	0.1	96.6	1,036,327	0.1	145.9
153	0.0	44.7	134	0.0	87.6	69	0.0	51.5
889,589	0.1	97.1	859,503	0.1	96.6	785,638	0.1	91.4
8,302,663	0.8	107.4	7,910,997	0.7	95.3	8,456,716	0.7	106.9
36,839,677	3.4	100.6	36,772,816	3.2	99.8	36,605,024	3.0	99.5
6,553,937	0.6	93.0	6,037,297	0.5	92.1	6,054,667	0.5	100.3
174,139,691	16.3	107.9	195,557,367	16.8	112.3	198,555,299	16.5	101.5
7,759	0.0	104.2	7,747	0.0	99.8	8,192	0.0	105.7
49,401,729	4.6	103.4	51,245,418	4.4	103.7	52,105,442	4.3	101.7
6,162,866	0.6	88.4	6,233,078	0.5	101.1	6,168,239	0.5	99.0
2,539,510	0.2	100.7	2,783,523	0.2	109.6	3,051,214	0.2	109.6
3,623,356	0.4	81.5	3,449,555	0.3	95.2	3,117,025	0.3	90.4
481,191	0.1	77.3	491,811	0.0	102.2	689,464	0.1	140.2
6,274,011	0.6	80.6	5,447,058	0.5	86.8	9,695,154	0.8	178.0
8,450,468	0.8	129.4	10,376,274	0.9	122.8	4,841,927	0.4	46.7
117,778,676	11.0	99.1	113,802,746	9.8	96.6	121,748,758	10.1	107.0
90,836,726	8.5	97.0	89,351,161	7.7	98.4	97,008,211	8.0	108.6
823,163	0.1	97.4	904,699	0.1	109.9	776,170	0.1	85.8
9,705,233	0.9	93.2	8,548,784	0.7	88.1	8,492,809	0.7	99.3
16,413,554	1.5	118.2	14,998,102	1.3	91.4	15,471,568	1.3	103.2
67,919,000	6.3	109.2	70,334,000	6.0	103.6	80,931,000	6.7	115.1
19,198,000	1.8	87.3	28,644,000	2.4	149.2	21,674,000	1.8	75.7
1,071,979,165	100.0	101.3	1,164,857,708	100.0	108.7	1,203,621,066	100.0	103.3

区 分	令和元年度			令和2年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1 市 税	600,909,002	48.9	103.0	594,560,036	39.3	98.9
2 地 方 譲 与 税	6,289,305	0.5	98.1	6,254,176	0.4	99.4
(1) 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,243,773	0.2	88.6	2,191,931	0.2	97.7
(2) 地 方 道 路 譲 与 税	1	0.0	皆増	-	0.0	皆減
(3) 特 別 と ん 譲 与 税	484,278	0.0	93.8	450,395	0.0	93.0
(4) 石 油 ガ ス 譲 与 税	53,551	0.0	89.5	37,754	0.0	70.5
(5) 自 動 車 重 量 譲 与 税	3,418,375	0.3	103.5	3,384,347	0.2	99.0
(6) 航 空 機 燃 料 譲 与 税	37	0.0	94.9	7	0.0	18.9
(7) 森 林 環 境 譲 与 税	89,290	-	皆増	189,742	0.0	212.5
3 利 子 割 交 付 金	405,348	0.0	45.4	449,977	0.0	111.0
4 配 当 割 交 付 金	2,819,853	0.2	110.8	2,636,804	0.2	93.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,457,976	0.1	75.5	2,496,482	0.2	171.2
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	621,611	0.0	106.6	638,831	0.0	102.8
7 道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	0.0	皆減	-	-	-
8 地 方 消 費 税 交 付 金	45,134,257	3.7	94.8	54,372,787	3.6	120.5
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	75,659	0.0	98.4	76,155	0.0	100.7
10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,841,990	0.1	51.7	-	-	皆減
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	13,176,951	1.1	96.5	12,619,683	0.8	95.8
12 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	672,167	0.1	皆増	1,454,436	0.1	216.4
13 法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	-	5,263,646	0.3	皆増
14 地 方 特 例 交 付 金	5,397,688	0.4	245.1	3,298,307	0.2	61.1
15 地 方 交 付 税	6,130,271	0.5	82.1	4,817,383	0.3	78.6
(1) 普 通 交 付 税	5,228,905	0.4	81.4	3,794,067	0.2	72.6
(2) 特 別 交 付 税	901,278	0.1	87.0	1,023,278	0.1	113.5
(3) 震 災 復 興 特 別 交 付 税	88	0.0	127.5	38	0.0	43.2
16 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	742,113	0.1	94.5	802,368	0.1	108.1
17 分 担 金 及 び 負 担 金	7,000,590	0.6	82.8	5,033,074	0.3	71.9
18 使 用 料	35,108,127	2.9	95.9	31,512,348	2.1	89.8
19 手 数 料	6,488,405	0.5	107.2	5,287,482	0.3	81.5
20 国 庫 支 出 金	209,338,013	17.0	105.4	486,771,169	32.2	232.5
21 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,708	0.0	106.3	8,787	0.0	100.9
22 県 支 出 金	56,678,637	4.6	108.8	69,177,431	4.6	122.1
23 財 産 収 入	15,999,314	1.3	259.4	5,842,378	0.4	36.5
(1) 財 産 運 用 収 入	3,060,522	0.2	100.3	2,952,955	0.2	96.5
(2) 財 産 売 払 収 入	12,938,792	1.1	415.1	2,889,423	0.2	22.3
24 寄 附 金	633,276	0.1	91.9	951,817	0.1	150.3
25 繰 入 金	12,673,007	1.0	130.7	8,678,028	0.6	68.5
26 繰 越 金	5,958,887	0.5	123.1	7,969,746	0.5	133.7
27 諸 収 入	111,536,813	9.1	91.6	106,637,345	7.0	95.6
(1) 貸 付 金 元 利 収 入	86,102,351	7.0	88.8	81,269,736	5.4	94.4
(2) 受 託 事 業 収 入	835,808	0.1	107.7	817,332	-	97.8
(3) 収 益 事 業 収 入	8,575,377	0.7	101.0	7,873,067	0.5	91.8
(4) そ の 他	16,023,277	1.3	103.6	16,677,210	1.1	104.1
28 地 方 債	82,322,000	6.7	101.7	96,320,000	6.4	117.0
うち 臨 時 財 政 対 策 債	12,411,000	1.0	57.3	8,610,000	0.6	69.4
合 計	1,229,419,968	100.0	102.1	1,513,930,676	100.0	123.1

(単位：千円、%)

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
583,542,312	41.8	98.1	609,533,906	42.5	104.5	617,466,086	43.7	101.3
6,200,621	0.4	99.1	6,284,140	0.4	101.3	6,351,594	0.4	101.1
2,221,092	0.2	101.3	2,147,114	0.2	96.7	2,157,377	0.2	100.5
-	-	-	-	-	-	-	-	-
432,111	0.0	95.9	428,804	0.0	99.2	451,623	0.0	105.3
37,420	0.0	99.1	36,419	0.0	97.3	34,713	0.0	95.3
3,318,022	0.2	98.0	3,421,393	0.2	103.1	3,457,474	0.2	101.1
50	0.0	714.3	38	0.0	76.0	36	0.0	94.7
191,926	0.0	101.2	250,372	0.0	130.5	250,371	0.0	100.0
293,457	0.0	65.2	199,817	0.0	68.1	196,547	0.0	98.4
3,603,899	0.3	136.7	3,510,053	0.2	97.4	4,087,451	0.3	116.4
4,121,409	0.3	165.1	2,418,909	0.2	58.7	4,221,601	0.3	174.5
678,395	0.1	106.2	668,821	0.0	98.6	663,103	0.0	99.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
59,292,733	4.2	109.0	62,480,652	4.4	105.4	62,084,970	4.4	99.4
85,812	0.0	112.7	85,916	0.0	100.1	83,965	0.0	97.7
70	-	皆増	84	0.0	120.0	12,399	0.0	14,760.7
13,125,202	0.9	104.0	13,156,005	0.9	100.2	13,933,106	1.0	105.9
1,363,928	0.1	93.8	1,755,208	0.1	128.7	1,900,855	0.1	108.3
8,943,931	0.6	169.9	11,139,481	0.8	124.5	10,606,140	0.8	95.2
9,026,332	0.6	273.7	3,376,049	0.2	37.4	3,197,708	0.2	94.7
21,048,561	1.5	436.9	12,874,313	0.9	61.2	9,268,399	0.7	72.0
19,925,296	1.4	525.2	11,851,310	0.8	59.5	8,086,568	0.6	68.2
1,123,230	0.1	109.8	1,023,003	0.1	91.1	1,181,831	0.1	115.5
35	0.0	92.1	-	-	皆減	-	-	-
770,193	0.1	96.0	706,050	0.1	91.7	639,475	0.0	90.6
5,226,047	0.4	103.8	5,727,348	0.4	109.6	6,490,539	0.5	113.3
32,476,392	2.3	103.1	31,913,706	2.2	98.3	31,651,541	2.2	99.2
5,413,574	0.4	102.4	5,566,359	0.4	102.8	5,573,677	0.4	100.1
309,896,551	22.2	63.7	293,377,381	20.4	94.7	289,151,534	20.5	98.6
8,824	0.0	100.4	9,093	0.0	103.0	9,102	0.0	100.1
69,024,742	4.9	99.8	89,536,607	6.2	129.7	75,994,789	5.4	84.9
6,662,635	0.5	114.0	21,032,498	1.5	315.7	7,336,262	0.5	34.9
2,820,046	0.2	95.5	2,841,042	0.2	100.7	2,943,945	0.2	103.6
3,842,589	0.3	133.0	18,191,456	1.3	473.4	4,392,317	0.3	24.1
2,504,557	0.2	263.1	6,665,439	0.5	266.1	12,044,334	0.9	180.7
3,016,716	0.2	34.8	4,242,314	0.3	140.6	20,919,266	1.5	493.1
13,374,937	1.0	167.8	12,851,789	0.9	96.1	11,639,610	0.8	90.6
129,546,353	9.3	121.5	125,575,606	8.8	96.9	104,181,966	7.4	83.0
97,562,571	7.0	120.0	92,285,378	6.4	94.6	71,685,078	5.1	77.7
1,086,275	0.1	132.9	956,971	0.1	88.1	1,426,661	0.1	149.1
8,616,179	0.6	109.4	8,317,925	0.6	96.5	8,448,275	0.6	101.6
22,281,328	1.6	133.6	24,015,332	1.7	107.8	22,621,952	1.6	94.2
106,895,000	7.7	111.0	110,598,000	7.7	103.5	112,804,000	8.0	102.0
28,489,000	2.0	330.9	11,104,000	0.8	39.0	2,982,000	0.2	26.9
1,396,143,183	100.0	92.2	1,435,285,544	100.0	102.8	1,412,510,019	100.0	98.4

(2) 歳出
ア 性質別内訳

区 分	平成26年度			平成27年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1 人 件 費	(164,074,463) 161,261,672	(15.7) 15.4	(100.0) 100.0	(163,349,730) 160,544,118	(15.6) 15.3	(99.6) 99.6
2 物 件 費	83,386,175	8.0	105.3	87,167,676	8.3	104.5
3 維 持 補 修 費	22,512,544	2.2	101.9	23,456,508	2.3	104.2
4 扶 助 費	271,701,067	25.9	107.6	276,573,822	26.4	101.8
5 補 助 費 等	97,642,232	9.3	93.4	101,502,348	9.7	104.0
6 普 通 建 設 事 業 費	98,801,637	9.4	109.0	82,874,024	7.9	83.9
(1) 補 助 事 業 費	48,656,692	4.6	114.3	32,647,579	3.1	67.1
(2) 単 独 事 業 費	44,067,494	4.2	101.8	42,693,457	4.1	96.9
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	5,888,928	0.6	131.8	7,286,080	0.7	123.7
(4) 県 営 事 業 負 担 金	200	0.0	3.6	-	-	皆減
(5) 受 託 事 業 費	188,323	0.0	71.2	246,908	0.0	131.1
(7) 補 助 事 業 費	-	-	-	-	-	-
(4) 単 独 事 業 費	188,323	0.0	71.2	246,908	0.0	131.1
7 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	-
8 公 債 費	147,964,966	14.1	97.9	143,542,616	13.7	97.0
(1) 元 利 償 還 金	147,963,160	14.1	97.9	143,540,750	13.7	97.0
(2) 一 時 借 入 金 利 子	1,806	0.0	48.5	1,866	0.0	103.3
9 積 立 金	1,439,074	0.1	20.1	6,246,096	0.6	434.0
10 投 資 及 び 出 資 金	5,623,588	0.6	142.5	3,833,931	0.4	68.2
11 貸 付 金	81,832,663	7.8	95.7	80,884,736	7.7	98.8
12 繰 出 金	75,225,980	7.2	111.5	80,311,394	7.7	106.8
13 前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-
合 計	1,047,391,598	100.0	102.1	1,046,937,269	100.0	100.0

(注) 人件費上段()書は普通建設事業費、災害復旧事業費に含まれる人件費を合算した合計である。

(単位：千円、%)

平成28年度			平成29年度			平成30年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
(164,216,279)	(15.5)	(100.5)	(257,141,620)	(22.2)	(156.6)	(258,903,631)	(21.6)	(100.7)
161,429,460	15.2	100.6	254,258,570	21.9	157.5	256,101,638	21.4	100.7
86,207,994	8.1	98.9	87,837,857	7.6	101.9	88,677,667	7.4	101.0
23,543,239	2.2	100.4	23,952,531	2.1	101.7	25,112,835	2.1	104.8
289,316,698	27.3	104.6	298,328,667	25.8	103.1	302,240,504	25.3	101.3
101,523,890	9.6	100.0	101,385,173	8.8	99.9	97,684,647	8.2	96.4
93,557,031	8.8	112.9	94,974,157	8.2	101.5	120,011,378	10.0	126.4
41,886,165	3.9	128.3	42,352,543	3.6	101.1	52,624,447	4.4	124.3
44,228,703	4.2	103.6	46,089,450	4.0	104.2	64,973,850	5.4	141.0
7,380,850	0.7	101.3	6,532,164	0.6	88.5	2,413,081	0.2	36.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
61,313	0.0	24.8	-	-	皆減	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
61,313	0.0	24.8	-	-	皆減	-	-	-
-	-	-	10,510	0.0	皆増	11,426	0.0	108.7
140,122,459	13.2	97.6	135,763,493	11.7	96.9	132,463,428	11.1	97.6
140,121,963	13.2	97.6	135,763,106	11.7	96.9	132,463,331	11.1	97.6
496	0.0	26.6	387	0.0	78.0	97	0.0	25.1
1,677,533	0.2	26.9	1,404,204	0.1	83.7	10,700,182	0.9	762.0
3,355,744	0.3	87.5	3,197,255	0.3	95.3	4,587,883	0.4	143.5
80,052,738	7.6	99.0	78,492,043	6.7	98.1	78,826,625	6.6	100.4
79,126,105	7.5	98.5	78,841,321	6.8	99.6	78,783,966	6.6	99.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,059,912,891	100.0	101.2	1,158,445,781	100.0	109.3	1,195,202,179	100.0	103.2

区	分	令和元年度			令和2年度		
		決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1	人件費	(262,200,280) 259,374,039	(21.5) 21.3	(101.3) 101.3	(266,959,060) 264,167,652	(17.8) 17.7	(101.8) 101.8
2	物件費	97,432,161	8.0	109.9	110,001,520	7.4	112.9
3	維持補修費	24,878,935	2.0	99.1	25,542,434	1.7	102.7
4	扶助費	318,207,742	26.1	105.3	334,055,286	22.3	105.0
5	補助費等	99,749,733	8.2	102.1	354,585,528	23.7	355.5
6	普通建設事業費	106,186,366	8.8	88.5	117,018,562	7.8	110.2
	(1)補助事業費	52,982,169	4.3	100.7	55,260,245	3.7	104.3
	(2)単独事業費	51,296,176	4.3	78.9	57,073,317	3.8	111.3
	(3)国直轄事業負担金	1,908,021	0.2	79.1	4,685,000	0.3	245.5
	(4)県営事業負担金	-	-	-	-	-	-
	(5)受託事業費	-	-	-	-	-	-
	(7)補助事業費	-	-	-	-	-	-
	(4)単独事業費	-	-	-	-	-	-
7	災害復旧事業費	372,305	0.0	3,258.4	-	-	皆減
8	公債費	130,786,401	10.8	98.7	128,630,983	8.6	98.4
	(1)元利償還金	130,786,007	10.8	98.7	128,630,872	8.6	98.4
	(2)一時借入金利子	394	0.0	406.2	111	0.0	28.2
9	積立金	17,513,881	1.4	163.7	3,114,472	0.2	17.8
10	投資及び出資金	4,789,899	0.4	104.4	2,758,318	0.2	57.6
11	貸付金	76,492,535	6.3	97.0	73,562,363	4.9	96.2
12	繰出金	81,406,225	6.7	103.3	82,943,454	5.5	101.9
13	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
合	計	1,217,190,222	100.0	101.8	1,496,380,572	100.0	122.9

(単位：千円、%)

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
(269,609,118)	(19.6)	(101.0)	(273,718,019)	(19.3)	(101.5)	(266,061,679)	(19.1)	(97.2)
266,651,268	19.3	100.9	270,632,432	19.1	101.5	262,922,953	18.8	97.2
142,780,787	10.4	129.8	151,651,199	10.7	106.2	134,966,927	9.7	89.0
25,494,022	1.8	99.8	25,746,206	1.8	101.0	28,343,450	2.0	110.1
399,707,565	29.0	119.7	383,119,628	27.0	95.8	414,930,073	29.7	108.3
105,848,739	7.7	29.9	128,076,391	9.0	121.0	126,277,915	9.1	98.6
115,240,094	8.4	98.5	125,039,307	8.8	108.5	120,052,777	8.6	96.0
45,806,545	3.3	82.9	46,959,694	3.3	102.5	40,932,275	2.9	87.2
66,786,581	4.9	117.0	76,224,528	5.4	114.1	77,192,836	5.5	101.3
2,646,968	0.2	56.5	1,855,085	0.1	70.1	1,927,666	0.2	103.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
129,324,799	9.4	100.5	128,969,769	9.1	99.7	130,768,515	9.4	101.4
129,324,747	9.4	100.5	128,969,522	9.1	99.7	130,766,911	9.4	101.4
52	0.0	46.8	247	0.0	475.0	1,604	0.0	649.4
16,093,297	1.2	516.7	30,676,522	2.2	190.6	12,507,890	0.9	40.8
2,883,336	0.2	104.5	2,566,785	0.2	89.0	4,283,703	0.3	166.9
92,868,965	6.7	126.2	88,889,313	6.2	95.7	69,034,623	5.0	77.7
81,208,522	5.9	97.9	84,088,382	5.9	103.5	90,743,693	6.5	107.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,378,101,394	100.0	92.1	1,419,455,934	100.0	103.0	1,394,832,519	100.0	98.3

イ 目的別内訳

区 分	平成26年度			平成27年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1 議 会 費	1,803,843	0.2	100.5	1,791,432	0.2	99.3
2 総 務 費	53,508,227	5.1	90.5	54,138,343	5.2	101.2
3 民 生 費	390,714,996	37.3	108.0	400,842,842	38.3	102.6
(1) 社 会 福 祉 費	102,334,973	9.8	116.4	108,806,558	10.4	106.3
(2) 老 人 福 祉 費	62,817,306	6.0	103.6	65,513,482	6.3	104.3
(3) 児 童 福 祉 費	135,613,609	12.9	109.1	137,468,425	13.1	101.4
(4) 生 活 保 護 費	89,896,213	8.6	101.1	88,773,399	8.5	98.8
(5) 災 害 救 助 費	52,895	0.0	99.2	280,978	0.0	531.2
4 衛 生 費	78,977,766	7.5	114.4	67,572,820	6.4	85.6
(1) 清 掃 費	30,375,045	2.9	102.3	29,858,086	2.8	98.3
(2) そ の 他	48,602,721	4.6	123.6	37,714,734	3.6	77.6
5 労 働 費	772,952	0.1	127.5	139,363	-	18.0
6 農 林 水 産 業 費	1,289,090	0.1	102.2	1,346,460	0.1	104.5
7 商 工 費	88,361,110	8.4	92.5	89,803,379	8.6	101.6
8 土 木 費	138,823,749	13.2	95.7	139,520,356	13.3	100.5
(1) 道 路 橋 り よ う 費	25,755,546	2.5	104.5	28,892,468	2.8	112.2
(2) 河 川 費	7,197,333	0.7	95.4	6,925,785	0.7	96.2
(3) 街 路 費	9,594,781	0.9	85.6	8,082,932	0.8	84.2
(4) 公 園 費	12,721,649	1.2	93.9	13,750,852	1.3	108.1
(5) 下 水 道 費	36,996,929	3.5	98.5	35,999,474	3.4	97.3
(6) 区 画 整 理 費 等	16,321,372	1.5	89.9	15,026,994	1.4	92.1
(7) 住 宅 費	19,803,161	1.9	100.4	18,885,114	1.8	95.4
(8) そ の 他 土 木 費	10,432,978	1.0	82.1	11,956,737	1.1	114.6
9 消 防 費	27,075,425	2.6	109.1	33,219,782	3.2	122.7
10 教 育 費	90,842,805	8.7	103.4	84,672,222	8.1	93.2
(1) 小 学 校 費	24,475,749	2.3	146.9	19,377,652	1.9	79.2
(2) 中 学 校 費	9,429,658	0.9	74.7	7,725,964	0.7	81.9
(3) 高 等 学 校 費	11,208,531	1.1	100.3	11,294,429	1.1	100.8
(4) 社 会 教 育 費	14,486,623	1.4	87.6	15,246,412	1.5	105.2
(5) 学 校 給 食 費	7,955,639	0.8	102.9	7,513,064	0.7	94.4
(6) そ の 他 教 育 費	23,286,605	2.2	100.8	23,514,701	2.2	101.0
11 災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-
12 公 債 費	148,443,174	14.2	97.9	143,962,136	13.7	97.0
13 諸 支 出 金	26,778,461	2.6	99.3	29,928,134	2.9	111.8
14 前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-
合 計	1,047,391,598	100.0	102.1	1,046,937,269	100.0	100.0

(単位：千円、%)

平成28年度			平成29年度			平成30年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
2,289,537	0.2	127.8	2,287,073	0.2	99.9	2,239,856	0.2	97.9
54,124,676	5.1	100.0	53,248,965	4.6	98.4	61,196,886	5.1	114.9
413,808,475	39.1	103.2	424,160,654	36.6	102.5	425,670,639	35.6	100.4
116,307,931	11.0	106.9	115,019,952	9.9	98.9	114,108,485	9.5	99.2
66,444,640	6.3	101.4	69,271,974	6.0	104.3	68,724,018	5.7	99.2
143,060,686	13.5	104.1	151,702,425	13.1	106.0	157,194,935	13.2	103.6
87,816,691	8.3	98.9	87,977,201	7.6	100.2	85,462,546	7.2	97.1
178,527	0.0	63.5	189,102	0.0	105.9	180,655	0.0	95.5
70,191,478	6.6	103.9	73,686,330	6.4	105.0	104,514,606	8.8	141.8
32,386,276	3.0	108.5	33,785,605	2.9	104.3	56,848,368	4.8	168.3
37,805,202	3.6	100.2	39,900,725	3.5	105.5	47,666,238	4.0	119.5
149,280	0.0	107.1	247,487	0.0	165.8	231,760	0.0	93.6
1,337,744	0.1	99.4	1,459,667	0.1	109.1	1,344,375	0.1	92.1
89,276,609	8.4	99.4	92,221,487	8.0	103.3	85,340,780	7.1	92.5
143,501,706	13.5	102.9	137,261,920	11.8	95.7	142,423,961	11.9	103.8
28,992,296	2.7	100.3	28,063,385	2.4	96.8	24,781,279	2.1	88.3
6,876,954	0.6	99.3	7,190,245	0.6	104.6	7,896,619	0.6	109.8
8,101,442	0.8	100.2	7,686,796	0.7	94.9	7,915,031	0.7	103.0
14,200,812	1.3	103.3	15,130,786	1.3	106.5	14,736,912	1.2	97.4
35,021,910	3.3	97.3	35,342,085	3.1	100.9	34,538,976	2.9	97.7
17,777,323	1.7	118.3	10,859,537	0.9	61.1	17,640,440	1.5	162.4
20,184,585	1.9	106.9	20,844,468	1.8	103.3	24,764,208	2.1	118.8
12,346,384	1.2	103.3	12,144,618	1.0	98.4	10,150,496	0.8	83.6
26,099,945	2.5	78.6	27,624,454	2.4	105.8	26,694,724	2.2	96.6
86,578,432	8.2	102.3	177,973,002	15.4	205.6	182,213,442	15.3	102.4
18,274,554	1.7	94.3	73,186,391	6.3	400.5	71,887,020	6.0	98.2
8,853,446	0.8	114.6	41,040,578	3.5	463.6	39,129,929	3.3	95.3
11,128,476	1.1	98.5	11,094,504	1.0	99.7	11,484,916	1.0	103.5
14,790,719	1.4	97.0	14,180,458	1.2	95.9	18,561,804	1.6	130.9
7,591,670	0.7	101.0	7,625,598	0.7	100.4	9,130,512	0.8	119.7
25,939,567	2.5	110.3	30,845,473	2.7	118.9	32,019,261	2.6	103.8
-	-	-	10,510	0.0	皆増	11,426	0.0	108.7
140,521,814	13.3	97.6	136,159,830	11.7	96.9	132,865,392	11.1	97.6
32,033,195	3.0	107.0	32,104,402	2.8	100.2	30,454,332	2.6	94.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,059,912,891	100.0	101.2	1,158,445,781	100.0	109.3	1,195,202,179	100.0	103.2

区	分	令和元年度			令和2年度		
		決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1	議 会 費	2,169,021	0.2	96.8	2,072,247	0.1	95.5
2	総 務 費	57,559,866	4.7	94.1	288,251,594	19.3	500.8
3	民 生 費	441,750,894	36.3	103.8	457,528,653	30.6	103.6
	(1)社 会 福 祉 費	119,919,153	9.8	105.1	123,680,015	8.3	103.1
	(2)老 人 福 祉 費	72,759,721	6.0	105.9	76,852,433	5.1	105.6
	(3)児 童 福 祉 費	163,970,109	13.5	104.3	172,119,524	11.5	105.0
	(4)生 活 保 護 費	84,958,175	7.0	99.4	84,729,647	5.7	99.7
	(5)災 害 救 助 費	143,736	0.0	79.6	147,034	0.0	102.3
4	衛 生 費	107,810,722	8.8	103.2	89,087,908	6.0	82.6
	(1)清 掃 費	55,923,036	4.6	98.4	35,226,275	2.4	63.0
	(2)そ の 他	51,887,686	4.2	108.9	53,861,633	3.6	103.8
5	労 働 費	238,259	0.0	102.8	169,624	0.0	71.2
6	農 林 水 産 業 費	1,328,248	0.1	98.8	1,504,415	0.1	113.3
7	商 工 費	84,919,843	7.0	99.5	109,921,569	7.3	129.4
8	土 木 費	140,864,894	11.6	98.9	145,086,369	9.7	103.0
	(1)道 路 橋 り よ う 費	23,288,981	1.9	94.0	28,713,367	1.9	123.3
	(2)河 川 費	9,591,671	0.8	121.5	12,967,288	0.9	135.2
	(3)街 路 費	8,579,527	0.7	108.4	6,968,122	0.5	81.2
	(4)公 園 費	14,984,218	1.2	101.7	16,523,523	1.1	110.3
	(5)下 水 道 費	34,359,066	2.8	99.5	34,472,752	2.3	100.3
	(6)区 画 整 理 費 等	18,910,565	1.6	107.2	12,997,420	0.9	68.7
	(7)住 宅 費	21,140,279	1.8	85.4	22,411,373	1.5	106.0
	(8)そ の 他 土 木 費	10,010,587	0.8	98.6	10,032,524	0.6	100.2
9	消 防 費	32,554,330	2.7	122.0	28,750,090	1.9	88.3
10	教 育 費	187,397,614	15.4	102.8	219,437,320	14.7	117.1
	(1)小 学 校 費	74,213,063	6.1	103.2	88,316,064	5.9	119.0
	(2)中 学 校 費	41,667,360	3.4	106.5	45,314,209	3.0	108.8
	(3)高 等 学 校 費	11,475,073	0.9	99.9	11,667,532	0.8	101.7
	(4)社 会 教 育 費	13,961,772	1.2	75.2	15,668,526	1.0	112.2
	(5)学 校 給 食 費	9,409,330	0.8	103.1	8,950,874	0.6	95.1
	(6)そ の 他 教 育 費	36,671,016	3.0	114.5	49,520,115	3.4	135.0
11	災 害 復 旧 費	372,305	0.0	3,258.4	-	-	皆減
12	公 債 費	131,202,148	10.8	98.7	129,047,467	8.6	98.4
13	諸 支 出 金	29,022,078	2.4	95.3	25,523,316	1.7	87.9
14	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-
	合 計	1,217,190,222	100.0	101.8	1,496,380,572	100.0	122.9

(単位：千円、%)

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
2,073,099	0.1	100.0	2,067,266	0.2	99.7	2,098,306	0.2	101.5
76,729,760	5.6	26.6	98,540,555	6.9	128.4	74,288,533	5.3	75.4
525,530,175	38.1	114.9	516,608,413	36.4	98.3	558,794,603	40.1	108.2
155,120,961	11.3	125.4	159,274,141	11.2	102.7	184,362,568	13.2	115.8
77,531,231	5.6	100.9	82,512,305	5.8	106.4	89,465,397	6.4	108.4
207,047,394	15.0	120.3	187,303,164	13.2	90.5	198,026,528	14.2	105.7
85,734,188	6.2	101.2	87,417,889	6.2	102.0	86,794,567	6.3	99.3
96,401	0.0	65.6	100,914	0.0	104.7	145,543	0.0	144.2
119,217,884	8.7	133.8	132,724,687	9.4	111.3	104,205,871	7.5	78.5
33,979,006	2.5	96.5	35,850,163	2.6	105.5	37,131,816	2.7	103.6
85,238,878	6.2	158.3	96,874,524	6.8	113.7	67,074,055	4.8	69.2
205,986	0.0	121.4	277,383	0.0	134.7	290,872	0.0	104.9
1,399,280	0.1	93.0	1,483,586	0.1	106.0	1,729,332	0.1	116.6
117,993,760	8.6	107.3	117,329,993	8.3	99.4	88,570,295	6.3	75.5
145,844,179	10.6	100.5	149,110,843	10.5	102.2	145,609,078	10.4	97.7
28,401,483	2.1	98.9	30,111,756	2.1	106.0	30,995,193	2.2	102.9
12,139,628	0.9	93.6	12,340,439	0.9	101.7	11,818,820	0.8	95.8
8,269,673	0.6	118.7	11,295,092	0.8	136.6	8,041,740	0.6	71.2
18,563,805	1.3	112.3	17,346,828	1.2	93.4	16,572,294	1.2	95.5
34,839,748	2.5	101.1	35,236,807	2.5	101.1	35,644,962	2.6	101.2
10,826,340	0.8	83.3	10,700,923	0.8	98.8	13,052,236	0.9	122.0
21,660,438	1.6	96.6	19,719,005	1.4	91.0	19,626,165	1.4	99.5
11,143,064	0.8	111.1	12,359,993	0.8	110.9	9,857,668	0.7	79.8
27,510,593	2.0	95.7	29,017,217	2.0	105.5	33,855,231	2.4	116.7
208,191,340	15.1	94.9	217,816,227	15.3	104.6	227,015,657	16.3	104.2
86,014,438	6.2	97.4	84,370,213	6.0	98.1	87,458,506	6.3	103.7
43,304,703	3.1	95.6	47,402,815	3.3	109.5	45,223,353	3.2	95.4
12,448,496	0.9	106.7	12,619,197	0.9	101.4	12,434,208	0.9	98.5
16,040,129	1.2	102.4	16,038,892	1.1	100.0	16,603,127	1.2	103.5
9,027,661	0.7	100.9	10,866,927	0.8	120.4	10,915,558	0.8	100.4
41,355,913	3.0	83.5	46,518,183	3.2	112.5	54,380,905	3.9	116.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
129,831,280	9.4	100.6	129,383,876	9.1	99.7	131,146,653	9.4	101.4
23,574,058	1.7	92.4	25,095,888	1.8	106.5	27,228,088	2.0	108.5
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,378,101,394	100.0	92.1	1,419,455,934	100.0	103.0	1,394,832,519	100.0	98.3

4 市税収入の税目別内訳

区 分	平成26年度			平成27年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1 市 民 税	226,424,882	45.0	105.6	226,645,999	44.8	100.1
(1) 個 人	156,189,260	31.0	101.9	158,766,307	31.4	101.6
(2) 法 人	(5,956,774) 70,235,622	(1.2) 14.0	(119.5) 114.8	(6,613,491) 67,879,692	(1.3) 13.4	(111.0) 96.6
2 固 定 資 産 税	198,322,072	39.4	101.5	199,704,803	39.5	100.7
(1) 土 地	85,365,383	17.0	101.4	86,975,470	17.2	101.9
(2) 家 屋	87,650,334	17.4	102.5	87,286,233	17.3	99.6
(3) 償 却 資 産	24,291,349	4.8	99.0	24,431,702	4.8	100.6
(4) 交 付 金	1,015,006	0.2	100.0	1,011,398	0.2	99.6
3 軽 自 動 車 税	1,834,743	0.4	104.1	1,902,964	0.4	103.7
4 市 た ば こ 税	18,434,055	3.6	95.2	18,178,907	3.6	98.6
5 事 業 所 税	15,589,302	3.1	101.7	15,779,379	3.1	101.2
6 都 市 計 画 税	42,903,059	8.5	102.2	43,402,175	8.6	101.2
合 計	503,508,113	100.0	103.1	505,614,227	100.0	100.4

(注) 法人市民税の()書は超過課税分で内書きである。

<事業所税>

事業所税は、道路整備、上・下水道整備、市街地再開発事業、教育文化施設整備、社会福祉施設整備などの都市環境の整備および改善に関する事業に要する費用に充てています。

<都市計画税>

都市計画税は、街路整備、公園整備、下水道整備、市街地開発事業などの都市計画事業または土地区画整理事業に要する費用に充てています。

(単位：千円、%)

平成28年度			平成29年度			平成30年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
226,993,064	44.5	100.2	229,322,678	44.4	101.0	289,534,840	49.6	126.3
162,737,382	31.9	102.5	164,963,062	31.9	101.4	218,043,767	37.4	132.2
(7,341,532)	(1.4)	(111.0)	(6,973,555)	(1.4)	(95.0)	(8,042,941)	(1.4)	(115.3)
64,255,682	12.6	94.7	64,359,616	12.5	100.2	71,491,073	12.2	111.1
203,607,025	39.9	102.0	206,931,632	40.1	101.6	212,248,161	36.4	102.6
87,799,365	17.2	100.9	88,102,134	17.1	100.3	91,758,472	15.7	104.2
90,297,708	17.7	103.5	92,799,829	18.0	102.8	93,538,329	16.0	100.8
24,513,477	4.8	100.3	25,017,999	4.8	102.1	25,937,662	4.5	103.7
996,475	0.2	98.5	1,011,670	0.2	101.5	1,013,698	0.2	100.2
2,277,285	0.4	119.7	2,378,653	0.5	104.5	2,483,988	0.4	104.4
17,599,223	3.4	96.8	16,527,358	3.2	93.9	16,248,730	2.8	98.3
15,878,754	3.1	100.6	16,137,004	3.1	101.6	16,611,705	2.9	102.9
44,357,424	8.7	102.2	44,999,586	8.7	101.4	46,150,611	7.9	102.6
510,712,775	100.0	101.0	516,296,911	100.0	101.1	583,278,035	100.0	113.0

区 分	令和元年度			令和2年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1 市 民 税	300,050,867	49.9	103.6	291,252,914	49.0	97.1
(1) 個 人	230,106,082	38.3	105.5	233,397,711	39.3	101.4
(2) 法 人	(8,193,453) 69,944,785	(1.4) 11.6	(101.9) 97.8	(8,971,560) 57,855,203	(1.5) 9.7	(109.5) 82.7
2 固 定 資 産 税	217,968,532	36.3	102.7	220,613,067	37.1	101.2
(1) 土 地	94,065,791	15.7	102.5	95,152,163	16.0	101.2
(2) 家 屋	96,342,575	16.0	103.0	98,628,818	16.6	102.4
(3) 償 却 資 産	26,552,149	4.4	102.4	25,834,556	4.3	97.3
(4) 交 付 金	1,008,017	0.2	99.4	997,530	0.2	99.0
3 軽 自 動 車 税	2,595,405	0.4	104.5	2,762,102	0.4	106.4
(1) 軽 自 動 車 税	2,564,967	0.4	103.3	2,660,888	0.4	103.7
(2) 環 境 性 能 割	30,438	0.0	皆増	101,214	0.0	332.5
4 市 た ば こ 税	16,223,226	2.7	99.8	15,282,151	2.6	94.2
5 事 業 所 税	16,706,656	2.8	100.6	16,537,164	2.8	99.0
6 都 市 計 画 税	47,364,316	7.9	102.6	48,112,638	8.1	101.6
合 計	600,909,002	100.0	103.0	594,560,036	100.0	98.9

<市民税減税の概要> (令和5年度)

個人市民税 均等割 3,500円→3,300円

所得割 8%→7.7%

法人市民税 平成31年4月1日以後に終了する事業年度から企業寄附促進特例税制へ組み替え

(単位：千円、%)

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
283,157,460	48.5	97.2	295,868,301	48.5	104.5	296,022,022	48.0	100.1
227,853,842	39.0	97.6	236,231,746	38.7	103.7	237,392,392	38.5	100.5
(11,351,230)	(1.9)	(126.5)	(12,610,344)	(2.1)	(111.1)	(11,657,072)	(1.9)	(92.4)
55,303,618	9.5	95.6	59,636,555	9.8	107.8	58,629,630	9.5	98.3
216,922,405	37.2	98.3	227,042,186	37.3	104.7	232,972,053	37.7	102.6
95,466,553	16.3	100.3	98,227,281	16.1	102.9	102,237,816	16.5	104.1
96,115,291	16.5	97.5	102,041,565	16.8	106.2	104,649,951	16.9	102.6
24,345,112	4.2	94.2	25,789,233	4.2	105.9	25,095,343	4.1	97.3
995,449	0.2	99.8	984,107	0.2	98.9	988,943	0.2	100.5
2,855,394	0.5	103.4	3,056,198	0.5	107.0	3,140,448	0.5	102.8
2,743,291	0.5	103.1	2,876,906	0.5	104.9	2,957,475	0.5	102.8
112,103	0.0	110.8	179,292	0.0	159.9	182,973	0.0	102.1
16,191,363	2.8	105.9	17,202,691	2.8	106.2	17,305,374	2.8	100.6
16,759,471	2.9	101.3	16,609,849	2.7	99.1	16,788,235	2.7	101.1
47,656,219	8.1	99.1	49,754,681	8.2	104.4	51,237,954	8.3	103.0
583,542,312	100.0	98.1	609,533,906	100.0	104.5	617,466,086	100.0	101.3

<減税による各年度の減収額>

(単位：千円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
個人市民税	△ 7,948,511	△ 8,161,674	△ 8,382,785	△ 8,609,948	△ 8,840,145	△ 9,085,542	△ 9,266,431	△ 9,155,885	△ 9,453,922	△ 9,641,196
法人市民税	△ 3,668,677	△ 3,547,816	△ 3,340,760	△ 3,322,589	△ 3,736,010	△ 2,267,709	-	-	-	-
合計	△ 11,617,188	△ 11,709,490	△ 11,723,545	△ 11,932,537	△ 12,576,155	△ 11,353,251	△ 9,266,431	△ 9,155,885	△ 9,453,922	△ 9,641,196

5 指定都市決算比較（令和5年度）

区分	都市名								
	名古屋市	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市
歳入総額	1,412,510,019	1,209,468,652	592,650,350	682,341,469	511,175,819	1,985,387,389	812,457,706	345,888,993	440,273,359
地方税	617,466,086	353,772,974	229,301,308	290,530,147	207,965,406	886,303,551	387,895,754	137,544,492	135,601,082
地方交付税	9,268,399	135,982,796	31,723,610	13,456,562	25,446,472	42,333,663	500,526	26,540,082	76,945,419
国庫支出金	289,151,534	316,544,588	128,585,541	148,345,085	116,071,130	422,470,252	173,792,409	77,673,166	88,954,036
地方債	<2,982,000> 112,804,000	<25,402,000> 90,061,000	<9,793,700> 53,739,600	<5,224,438> 69,851,138	<8,754,637> 42,769,637	<16,601,000> 132,265,464	<-> 74,707,000	<7,536,100> 19,773,500	<11,369,200> 40,351,567
歳出総額	1,394,832,519	1,200,091,653	583,937,600	667,562,830	506,719,699	1,957,930,068	801,310,662	337,235,774	426,252,997
義務的経費	808,621,541	647,592,962	320,506,793	354,142,400	294,902,635	1,134,943,613	463,268,686	208,857,172	241,488,835
人件費	262,922,953	159,935,709	112,868,322	128,583,776	96,564,416	355,193,978	150,776,370	72,209,810	90,006,757
扶助費	414,930,073	393,726,396	147,554,712	170,519,118	142,750,388	590,875,951	239,698,220	108,853,504	101,880,132
[満期一括償還分積立額] 公債費	[49,079,711] 130,768,515	[65,452,718] 93,930,857	[25,545,874] 60,083,759	[4,200,000] 55,039,506	[31,419,246] 55,587,831	[83,252,084] 188,873,684	[44,400,285] 72,794,096	[4,517,773] 27,793,858	[9,472,629] 49,601,946
投資的経費	120,052,777	135,662,164	64,832,624	96,423,659	46,843,144	201,259,462	120,471,318	21,642,421	46,047,230
普通建設事業費	120,052,777	135,453,214	63,794,476	96,423,659	46,691,162	201,259,462	120,460,120	21,415,536	45,123,484
形式収支	17,677,500	9,376,999	8,712,750	14,778,639	4,456,120	27,457,321	11,147,044	8,653,219	14,020,362
実質収支	9,440,915	6,251,264	4,069,471	11,957,282	2,849,098	11,734,345	4,692,495	7,060,378	5,222,869
単年度収支	1,238,672	△ 1,570,086	472,830	5,996,672	△ 2,715,286	△ 8,068,858	2,542,355	△ 8,928,903	△ 1,214,318
実質単年度収支	△ 15,734,890	△ 4,069,499	△ 3,052,388	5,998,177	△ 4,826,756	4,596,058	△ 655,651	△ 8,908,903	△ 5,039,682
地方債現在高*	<<268,969,292>> 1,377,752,258	<<528,259,583>> 1,103,281,024	<<261,783,433>> 759,896,848	<<156,726,250>> 472,098,681	<<239,706,863>> 698,393,060	<<664,731,794>> 2,299,504,184	<<97,544,614>> 815,731,771	<<148,367,937>> 258,186,998	<<259,165,633>> 625,194,547
積立金現在高	97,772,343	111,603,119	126,807,094	71,094,944	29,380,241	71,354,072	33,401,854	54,003,985	8,327,869
財政調整基金	24,078,588	28,893,163	25,562,195	37,617,677	14,925,403	51,648,281	7,350,973	28,860,635	4,994,629
減債基金*	8,193,558	198,636	9,889,349	8,338,841	1,022,073	-	1,778,799	493,903	1,129,848
標準財政規模	678,205,853	553,530,274	293,468,229	330,447,137	264,255,137	1,000,040,812	406,126,808	184,939,705	241,028,935
財政力指数(3カ年平均)	0.974	0.711	0.877	0.952	0.888	0.943	1.030	0.833	0.649
経常収支比率	99.9	95.4	97.0	95.6	98.4	98.1	97.2	96.0	94.2
自主財源比率	57.9	43.4	51.0	53.9	51.1	57.6	57.7	50.1	40.4
公債費負担比率	13.7	13.6	15.0	14.0	17.3	14.5	14.5	12.1	16.7
公債依存度	8.0	7.4	9.1	10.2	8.4	6.7	9.2	5.7	9.2
健全化判断比率									
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率 (3カ年平均)	6.4	2.9	6.1	6.3	10.7	9.5	8.4	2.8	12.1
将来負担比率	83.0	18.2	52.3	20.1	122.4	127.2	124.0	0.0	123.0
②国調									
人口(人)	2,332,176	1,973,395	1,096,704	1,324,025	974,951	3,777,491	1,538,262	725,493	789,275
市域面積(km ²)	326.50	1,121.26	786.35	217.43	271.78	437.71	143.01	328.91	726.27

(注) 1 地方債の上段<>は臨時財政対策債で、内書である。

2 公債費の上段[]は満期一括償還分積立額で、内書である。

3 地方債現在高の上段<>は臨時財政対策債の現在高で、内書である。

4 満期一括償還分積立額は公債費として元金償還額とみなすので、*の地方債現在高及び減債基金積立金現在高には相当額を含まない。

(単位：千円、%)

静岡市	浜松市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市
364,751,312	424,171,006	966,938,909	1,975,047,180	451,638,365	952,593,692	392,169,186	711,658,564	617,806,572	1,123,213,196	416,919,228
141,996,245	152,373,340	320,060,232	804,353,305	157,008,105	321,122,432	135,626,343	246,715,613	181,081,993	369,936,718	128,068,501
29,727,424	36,164,774	65,767,946	45,700,755	47,511,034	89,168,545	45,931,609	65,128,131	75,030,181	47,617,635	56,775,692
73,812,717	90,596,703	196,773,653	554,971,775	122,869,095	222,576,067	89,830,470	174,318,386	145,782,670	231,672,671	107,656,266
<8,433,300>	<9,180,000>	<15,667,000>	<8,474,000>	<10,757,300>	<19,208,000>	<8,300,000>	<15,610,700>	<13,045,000>	<8,000,000>	<9,223,000>
34,009,963	29,399,400	54,640,000	112,032,500	25,546,500	84,326,500	31,338,100	62,512,250	54,976,200	60,074,400	30,345,200
352,593,594	410,056,352	955,396,483	1,951,351,019	443,302,743	931,550,600	377,741,273	707,638,369	614,040,979	1,104,890,536	405,529,703
195,076,124	204,433,587	506,379,963	1,224,507,979	284,252,972	549,674,336	221,724,203	404,113,291	339,670,482	525,837,811	242,083,372
71,082,102	77,819,857	155,789,926	297,405,165	86,708,827	176,300,736	79,252,044	137,669,458	102,144,555	143,013,297	81,713,134
86,957,905	91,623,871	261,444,610	699,880,718	158,997,836	257,546,103	103,370,116	193,833,955	169,413,971	284,354,823	124,076,209
[11,690,000]	[10,500,000]	[45,546,295]	[88,680,654]	[8,621,128]	[70,661,850]	[5,259,999]	[31,609,653]	[34,010,452]	[49,328,791]	[2,960,000]
37,036,117	34,989,859	89,145,427	227,222,096	38,546,309	115,827,497	39,102,043	72,609,878	68,111,956	98,469,691	36,294,029
46,202,979	83,758,001	71,906,562	229,591,483	27,676,843	110,389,157	46,151,970	84,273,005	69,494,477	100,044,832	46,030,371
36,791,215	76,526,475	71,750,371	229,548,583	27,650,649	110,356,799	46,151,970	81,835,885	69,357,428	99,897,297	42,774,650
12,157,718	14,114,654	11,542,426	23,696,161	8,335,622	21,043,092	14,427,913	4,020,195	3,765,593	18,322,660	11,389,525
6,709,827	7,641,633	8,494,027	16,432,659	7,360,386	1,514,422	10,812,265	2,787,228	2,228,300	9,362,361	6,980,229
△ 156,446	△ 1,676,822	787,398	△ 9,340,301	△ 487,210	387,919	1,249,113	△ 164,766	480,352	△ 531,999	△ 596,256
△ 132,163	△ 963,543	△ 1,081,854	14,226,565	3,371,532	△ 485,078	△ 1,844,094	△ 1,902,833	894,952	△ 741,047	103,744
<<193,143,931>>	<<127,401,053>>	<<500,681,527>>	<<594,727,200>>	<<237,958,242>>	<<467,260,950>>	<<155,207,587>>	<<409,002,848>>	<<351,033,679>>	<<385,837,084>>	<<204,911,200>>
441,791,590	244,418,676	1,311,703,695	1,526,879,045	460,449,543	1,136,707,207	337,786,351	1,110,569,164	1,008,758,183	1,105,392,640	496,140,908
42,975,683	37,149,702	65,164,594	333,114,903	66,056,778	90,187,196	67,947,567	12,675,696	50,719,235	124,012,113	35,510,535
11,666,133	14,511,349	15,298,407	268,796,273	23,690,540	14,725,501	21,046,526	8,459,075	15,990,976	36,622,529	5,002,583
3,558,830	1,757,785	-	-	1,859,534	23,297,404	1,584,117	-	11,715,366	20,162,044	6,545,911
197,591,090	223,069,265	417,479,761	889,351,675	235,366,559	454,912,157	209,635,573	348,912,170	287,670,566	453,616,210	207,948,832
0.827	0.813	0.801	0.919	0.759	0.761	0.742	0.779	0.691	0.865	0.687
92.8	91.2	98.5	92.0	100.9	97.6	90.0	98.7	97.1	94.1	93.0
47.8	49.2	56.7	52.3	42.7	46.3	44.4	45.9	43.9	59.6	39.8
14.5	12.6	16.4	17.6	13.5	14.9	14.9	15.9	18.2	16.2	13.4
9.3	6.9	5.7	5.7	5.7	8.9	8.0	8.8	8.9	5.3	7.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.1	3.8	11.8	0.9	5.4	4.9	5.6	9.6	10.1	8.0	5.5
31.9	-	140.5	-	-	62.6	-	165.4	143.2	66.9	92.9
693,389	790,718	1,463,723	2,752,412	826,161	1,525,152	724,691	1,200,754	939,029	1,612,392	738,865
1,411.83	1,558.06	827.83	225.32	149.83	557.02	789.95	906.69	491.69	343.46	390.32

6 統一的な基準による財務書類（一般会計等）

（1）貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における資産・負債・純資産の状況を示したものです。
令和 5年度

（令和 6年 3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,714,292	固定負債	1,743,635
有形固定資産	2,952,136	地方債	1,530,069
事業用資産	1,178,710	長期未払金	26,588
土地	591,273	退職手当引当金	185,680
立木竹	77	損失補償等引当金	-
建物	1,735,067	その他	1,298
建物減価償却累計額	△1,174,862	流動負債	172,974
工作物	108,982	1年内償還予定地方債	137,537
工作物減価償却累計額	△85,899	未払金	2,428
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	39	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△38	賞与等引当金	19,549
航空機	2,466	預り金	12,778
航空機減価償却累計額	△2,466	その他	682
その他	-	負債合計	1,916,609
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,071	固定資産等形成分	3,808,315
インフラ資産	1,754,607	余剰分(不足分)	△1,882,146
土地	1,371,985		
建物	71,051		
建物減価償却累計額	△43,442		
工作物	1,428,388		
工作物減価償却累計額	△1,095,705		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	22,330		
物品	47,219		
物品減価償却累計額	△28,400		
無形固定資産	7,263		
ソフトウェア	2,820		
その他	4,443		
投資その他の資産	754,893		
投資及び出資金	677,093		
有価証券	51,163		
出資金	625,930		
その他	-		
投資損失引当金	△333,405		
長期延滞債権	4,667		
長期貸付金	77,392		
基金	314,780		
減債基金	246,496		
その他	68,284		
その他	14,863		
徴収不能引当金	△497		
流動資産	128,486		
現金預金	30,483		
未収金	3,664		
短期貸付金	24,301		
基金	69,722		
財政調整基金	24,060		
減債基金	45,662		
棚卸資産	-		
その他	666		
徴収不能引当金	△350		
資産合計	3,842,778	負債及び純資産合計	3,842,778

(注) 1 基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

2 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間中の経常的な行政サービスに要した費用等を示したものです。

(令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで)

科 目	金 額 (百万円)	経常費用の構成比率	市民1人 当たりの額
		(%)	(千円)
経常費用	1,244,678	100.0	543.1
業務費用	588,085	47.2	256.6
人件費	274,350	22.0	119.7
職員給与費	218,243	17.5	95.2
賞与等引当金繰入額	19,548	1.6	8.5
退職手当引当金繰入額	15,004	1.2	6.5
その他	21,555	1.7	9.4
物件費等	291,640	23.4	127.2
物件費	173,783	14.0	75.8
維持補修費	58,454	4.6	25.5
減価償却費	59,403	4.8	25.9
その他	-	-	-
その他の業務費用	22,095	1.8	9.6
支払利息	13,791	1.1	6.0
徴収不能引当金繰入額	446	0.1	0.2
その他	7,858	0.6	3.4
移転費用	656,593	52.8	286.5
補助金等	176,580	14.2	77.0
社会保障給付	366,995	29.5	160.1
他会計への繰出金	109,516	8.8	47.8
その他	3,502	0.3	1.5
経常収益	83,854		
使用料及び手数料	39,390		
その他	44,464		
純経常行政コスト	1,160,824		
臨時損失	22,863		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	22,240		
投資損失引当金繰入額	52		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	571		
臨時利益	1,295		
資産売却益	846		
その他	449		
純行政コスト	1,182,392		

- (注) 1 基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。
 2 市民1人当たりの額は、令和5年度末時点の人口(2,291,891人)により算出。
 3 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産の変動内容を示したものです。

(令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	1,962,310	3,822,514	△1,860,204
純行政コスト(△)	△1,182,392		△1,182,392
財源	1,131,115		1,131,115
税金等	765,969		765,969
国県等補助金	365,146		365,146
本年度差額	△51,277		△51,277
固定資産等の変動(内部変動)		△29,336	29,336
有形固定資産等の増加		16,416	△16,416
有形固定資産等の減少		△68,033	68,033
貸付金・基金等の増加		95,302	△95,302
貸付金・基金等の減少		△73,021	73,021
資産評価差額	21	21	
無償所管換等	15,115	15,115	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△36,141	△14,200	△21,941
本年度末純資産残高	1,926,169	3,808,314	△1,882,145

(注) 1 基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

2 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間中の現金の流れを「業務」「投資」「財務」に分類して示したものです。

(令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【業務活動収支】		【投資活動収支】	
業務支出	1,177,578	投資活動支出	170,972
業務費用支出	520,985	公共施設等整備費支出	31,638
人件費支出	268,190	基金積立金支出	65,769
物件費等支出	232,237	投資及び出資金支出	4,284
支払利息支出	13,791	貸付金支出	22,400
その他の支出	6,767	その他の支出	46,881
移転費用支出	656,593	投資活動収入	143,411
補助金等支出	176,580	国県等補助金収入	19,567
社会保障給付支出	366,995	基金取崩収入	49,929
他会計への繰出支出	109,516	貸付金元金回収収入	24,468
その他の支出	3,502	資産売却収入	2,393
業務収入	1,194,646	その他の収入	47,054
税金等収入	765,721	投資活動収支	△27,561
国県等補助金収入	345,580	【財務活動収支】	
使用料及び手数料収入	39,365	財務活動支出	143,283
その他の収入	43,980	地方債償還支出	140,788
臨時支出	-	その他の支出	2,495
災害復旧事業費支出	-	財務活動収入	155,624
その他の支出	-	地方債発行収入	155,624
臨時収入	-	その他の収入	-
業務活動収支	17,068	財務活動収支	12,341
		本年度資金収支額	1,848
		前年度末資金残高	15,857
		本年度末資金残高	17,705

前年度末歳計外現金残高	12,795
本年度歳計外現金増減額	△17
本年度末歳計外現金残高	12,778
本年度末現金預金残高	30,483

(注) 1 基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

2 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

名古屋市の財政

(令和6年版)

発行／名古屋市 編集／財政局財政部財政課

発行年月／令和6年12月

お問い合わせ先 052-972-2305

(年刊 150部)

あなたの応援が、
未来のなごやをつくります。

↓名古屋市への寄附（名古屋市公式ウェブサイト）↓
返礼品なし 返礼品あり



※名古屋市内在住の方へは
返礼品を送付できません。